

令和5年度 OU アクションプラン自己点検・評価の検証結果について

1. 制度について

第4期中期目標期間において、国立大学法人は、適正なガバナンスを確保するとともに、自律的な経営力を発揮することで、我が国全体の質の高い高等教育の維持・発展に寄与するという社会的役割を果たしていくことがさらに求められている。

また、将来ビジョンに基づく持続的かつ発展的な大学経営には、評価指標の設定、各施策の進捗管理、評価、資源配分という PDCA サイクルを実現することが不可欠である。

以上のような背景を踏まえ、第4期中期目標期間では、「OU マスタープラン2027」に対応する年度計画として、「OU アクションプラン」を策定し、その自己点検・評価の結果を大学(計画・評価委員会)として検証することで、PDCA サイクルを循環させ、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることとしている。

検証方法

各責任組織による「自己点検・評価シート」に基づき、主に以下の観点を踏まえて、大学(計画・評価委員会)としての検証を行った。

- ・ OUマスタープラン 2027 の達成に貢献しているか。
- ・ PDCAサイクルを自律的に回しているか。また、進捗が順調でない場合などは、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されているか。

2. 検証結果について

(1) 大学(計画・評価委員会)としての検証結果

達成度区分	個数
OU マスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	4
OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	22
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	60
OU マスタープラン達成に向けては、やや遅れている。	1
OU マスタープラン達成に向けては、重大な遅れがある。	0

(2) 個別の検証結果(詳細は、別紙「令和5年度自己点検・評価及び検証シート」のとおり)

○ OU マスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある取組

主要取組番号	主要取組	優れた点
2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	基礎研究を持続的に実現できる基盤構築への注力による日本学術振興会賞他の受賞者の輩出、国際先導研究(科研費)の重点的な支援により 2年連続の課題採択
2-1-③	学内に偏在する先端的研究・実験機器の可用性向上	コアファシリティ機構を新設し、学内の共用機器利用によって生み出される研究(測定)データの

		ネットワーク経由での自動集約・流通・配信に関する全学基盤構築を図るなど、学内の先端的研究・実験機器の可用性を向上
2-2-①	重点研究分野の国際的プレゼンス向上のための研究推進支援体制の強化と重点投資	研究推進・支援に係る運営の強化を図り、大型研究費(戦略的創造研究推進事業(CREST)等)の採択に貢献
4-3-①	OUDX 基本方針に基づく各種システムの導入	エンドポイントセキュリティを確保した事務用ノート PC の安定的な運用 本学の人的情報を一元化して管理する「OU人財データプラットフォーム」の構築を開始

○OU マスタープラン達成に向けては、やや遅れている取組

主要取組番号	主要取組	改善を要する点
1-2-③	人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築	年度計画に対してやや遅れがみられるため、「人文社会科学系オーナー大学院プログラム」で提供されるユニットの追加、積極的なプログラムの学内周知等により、次年度以降の一層の取組実施・推進に期待

3. 総括

各責任組織にて実施したOUアクションプランに対する自己点検・評価結果を大学(計画・評価委員会)として確認・検証することにより、PDCA サイクルが循環され、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることができていることを確認できた。

次年度についても、引き続き本取組を実施し、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることとしている。

<自己評定区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

重点戦略 1-1.: 学部から大学院までを見通した教育体制の構築

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:教育・学生支援部教育企画課>

主要取組番号	主要取組		
1-1-①	学部共通教育体制と国際性涵養教育体制の強化		
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題	
○学部共通教育体制の充実化 ・ 全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長が、科目により各部局と連携しつつ WG を主体として行う全学共通教育の質保証に向けた活動 ○国際性涵養教育プログラムの整備 ・ 英語教育体制整備の継続的実行 総合英語、実践英語(e-ラーニング)、TOEFL ITP を含む英語授業の継続的実施と実施体制の見直しと改善 授業および教育方法改善のための FD 活動 ESAP(特定学術目的の英語)教材の継続的開発、将来のカリキュラム化に向けての英語授業での試行の継続 英語高度運用能力を持つ学生の育成 ・ 全学共通教育から高年次までの一貫した多言語教育体制の整備 全学共通教育における国際性涵養教育の継続的実施と改善策の検討 高年次における国際性涵養教育の継続的実施と成果の検証 ・ 多言語学習支援体制の整備 OU マルチリンガルプラザ(多言語対応自律学習センター)の継続的運用と機能強化 オンライン学習支援体制整備の継続 大阪大学における言語学習リソース・施設についての情報集約、情報提供のワンストップ化 ・ 国際性涵養教育(マルチリンガル教育)の企画・運営・評価・改善等にかかる事務組織設置についての検討の継続	III:計画を達成している 自己評定の理由／特記事項	・ 学部共通教育体制の充実化は、全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長が、科目により各部局と連携して行う全学共通教育の質保証に向けた活動を継続する。 ・ 高度教養教育科目については、KPI で設定した高度教養教育科目の一人当たり履修科目数、提供科目数、受講者の満足度において、いずれも令和5年度終了時の目標値を達成しており、順調に推移している。延べ履修科目数は、目標値に若干届かないが、今後、数値が伸びていく予定である。引き続き、第4期中期計画の規定目標達成に向け、継続して事業を実施する。 ・ 英語教育体制整備のため以下のことを行う。 ①総合英語、実践英語(e-ラーニング)、TOEFL ITP を含む英語授業を継続的に実施し、実施体制の見直しと改善を行う。 ②授業および教育方法改善のための FD 活動を推進する。 ③ESAP(特定学術目的の英語)教材の継続的開発、将来のカリキュラム化に向けての英語授業での継続的試行を行う。 以上により、高度な英語運用能力を持つ学生の育成に努める。 ・ 低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の整備については、全学共通教育における国際性涵養教育(低学年次)の継続的実施と改善策の検討を行うとともに、国際性涵養教育(高学年次)の継続的実施と成果の検証を行う。 ・ 多言語学習支援体制の整備については、以下のことを行う。 ①OU マルチリンガルプラザ(多言語対応自律学習施設)の継続的運用と機能強化に努める。 ②同施設によるオンライン学習支援体制整備を継続して行う。 ③大阪大学における言語学習リソース・施設についての情報集約、情報提供のワンストップ化に貢献する。 ・ 事務体制の整備については、現状のマルチリンガル教育教務系の体制増強とともに、国際性涵養教育(マルチリンガル教育)の企画・運営・評価・改善等にかかる事務組織(マルチリンガル教育教務企画係)の設置の要求を継続して行っていく。	
	【自己評定の理由】		・ 学部共通教育体制の充実化については、全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長を、これまで他部局所属の兼任教員が担っていた。そこで全学教育推進機構に新たにポストを配置して専任教員に入れ替えたことで、全学共通教育体制がより実質化し、全学共通教育の質保証が強化されている。 ・ 高度教養教育科目の開講状況 高度教養教育科目のもつ意義が学内に浸透し、開講数、履修者数、満足度とも順調に伸びを見せている。 学部・専門分野の枠を超えた分野横断型教育の学生一人当たりの履修科目数:平均 1.73 科目(令和 5 年度終了時目標:平均 1.35 科目) 延べ履修科目数:9,432 科目(令和 5 年度終了時目標:9,800 科目) 提供科目数:1,032 科目(令和 5 年度終了時目標:1,000 科目程度) 受講者の満足度 85.7%(令和 5 年度終了時目標:79%以上) ・ 英語教育体制充実策として、全学共通教育のマルチリンガル教育科目において、対面授業の「総合英語」とともに完全自習型 e ラーニング授業の「実践英語(e-learning 入門)」「(1 年生対象)」と「実践英語(e-learning 応用)」「(2 年生対象)」を開講し、これら「実践英語」科目の一環として TOEFL ITP テストを実施することにより、1, 2 年生の英語力向上を図った。また、ESAP(特定学術目的の英語)教材の開発を継続しつつ、将来のカリキュラム化に向けて理系学部対象の「総合英語」において試行的に利用した。 ・ 学部4年次終了時まで TOEFL ITP550 以上相当に達した学生の割合(達成した学生数/4年生在籍者数):31.6%(令和 5 年度終了時目標:25%) ・ 低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の充実のため、マルチリンガル教育科目として英語と第 2 外国語及びグローバル理解科目を提供するとともに、高年次における高度国際性涵養教育を継続的に実施し、国際性涵養教育全般の充実を図った。 ・ 高度国際性涵養教育科目の学生一人当たりの履修科目数:平均 1.29 科目 ・ 国際性涵養教育の性質を併せ持つ専門教育科目を含めた延べ履修科目数:20,702 科目(令和 5 年度終了時目標:20,400 件) 受講者の満足度:84.5%(第 4 期中期計画規定目標:80%以上) ・ 多言語対応の自律学習施設である OU マルチリンガルプラザでは、学習者のニーズにこたえる学習支援活動を増強し、より多くの利用者を得るとともに、HP や SNS による広報活動を活性化させ、自律学習支援事業の周知を図った。 ・ 言語学習アドバイジング、会話練習支援等への参加人数:1,255 名(令和 5 年度終了時目標:340 名) ・ マルチリンガル教育教務係の設置により、マルチリンガル教育科目の実施運営体制を飛躍的に改善することができ、履修手続きの一層の円滑化をはじめ、従来に比べ遙かに行き届いた学生対応が行えるようになった。
	【今後期待する点】		・ 国際性涵養教育プログラムの整備に向けて、英語教育体制及び低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の整備を引き続き実施されたい。

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】	【今後期待する点】
・ 全学共通教育科目のカテゴリー毎の各部会長を専任教員が担うことで学部共通教育体制が強化され、高度教養教育科目の KPI として設定した各項目が概ね順調に推移している。 ・ 低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の充実に向け、様々な取組が行われている。	・ 国際性涵養教育プログラムの整備に向けて、英語教育体制及び低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の整備を引き続き実施されたい。

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:教育・学生支援部大学院教育改革推進室>

主要取組番号	主要取組	
1-1-②	大学院教育支援体制の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題
○大学院横断型教育組織の運営体制の充実化	IV:計画を上回って達成している	・ 今年度目標値を達成できたのは、国際共創大学院学位プログラム推進機構の活動や、DWAA に関する情報発信

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>国際共創大学院学位プログラム推進機構の運営体制強化のため、リーディングプログラム、卓越大学院プログラムなどの大学院横断型事業等を活用しながら、全学をあげて行う大学院横断型教育組織に関わる教育研究活動を重点的に支援するとともに、人員配置(教授2名)と活動のためのスペース確保等を行う。</p> <p>○学内における横断型教育に係る連携体制の構築と安定化 学部共通教育組織との連携体制の構築と安定化のため、国際共創大学院学位プログラム推進機構の教員が全学教育推進機構の兼任となり、ともに学部向け横断型教育の検討を行う。さらには、PDCA サイクルにより改善の方向性も探る。</p> <p>○部局における大学院教育との連携強化 部局における大学院教育とさらに強固に連携し、大学院横断型の機能を推進するため、国際共創大学院学位プログラム推進機構の大学院横断型教育統括部門において、学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム(DWAA)に関する新たな枠組み「高度教養モジュール(仮称)」を構築し、実装へ向けた課題の抽出と対応の検討を行う。</p>	<p style="text-align: center;">自己評価の理由／特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和9年度の KPI 達成に向け、DWAA に関する教育プログラム数は順調に増加し、令和 5 年度時点で目標を達成しているため。(令和5年度時点のプログラム数 修士課程:76 件 博士課程:61 件) また、国際共創大学院学位プログラム推進機構会議の開催については、令和5年10月から毎月定例で開催する体制を構築でき、KPI (年6回開催)の目標値についても達成しているため。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム(DWAA)に関する新たな枠組み「高度教養モジュール」に関して、当初の計画どおり、「高度教養モジュール」の基本方針、実施要項(案)等を作成し、部局への意見照会等を行い、実装に向けた課題の抽出と対応の検討を行うことができた。 	<p>を積極的に行うとともに、DWAA に関する教育プログラムの多様化、プログラム数増加のため、新たな枠組みの構築に向けて検討を進めるなどの活動を行ってきたためであると考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次年度は令和7年度からのプログラム提供を目指し、DWAA に関する新たな枠組み「高度教養モジュール」を実装する体制を整備し、全学に広報を行う。
--	--	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> DWAA に関する新たな枠組み「高度教養モジュール」を構築し、教育プログラム数の目標値を既に達成したことは、高く評価できる。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高度教養モジュール」実装体制を整備し、部局における大学院教育とのさらなる連携強化が期待される。
--	---

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:教育・学生支援部教育企画課>

主要取組番号	主要取組	
1-1-③	Student Life-Cycle Support System とその活用による教育・研究指導体制の強化ならびに運営体制の整備	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>○教学データの収集、統合、解析、学生・学習支援システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育データの収集、統合、解析のシステムの構築の開始 分析結果の部局及び学生へのレポートシステムの仕様作成 教務、学生データを集約したデータベース(Learners Record Store)の構築の開始 <p>○Student Life-Cycle Support の運営組織の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員組織の拡充 支援事務組織の拡充 <p>○学部、大学院及び共通教育・横断型教育関係組織との連携体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> スチューデント・ライフサイクルサポートセンターによるデータ活用法等の研修会をオンラインを中心として複数回開催し、Student Life-Cycle Support システムの本格運用に備える。 運営協議会や教員の兼任を通じて関係組織との連携を強化する。 大学院学位プログラム共創機構の構想に向けて国際共創大学院学位プログラム推進機構(i-TGP)との連携を強化する。 	<p style="text-align: center;">III:計画を達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由／特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <p>令和 5 年度 KPI のうち、</p> <ol style="list-style-type: none"> SLiCS を通じた学生への情報提供数(目標 5,000 件/年)に対し、令和 4 年度卒業生 3,204 名・修了生 2,851 名へディプロマ・サプリメントによる情報提供を行った。令和 5 年度卒業生・修了生約 6,000 名へも同様に提供する。さらに、OU 人財データプラットフォームで開発中の学生ポータルを介した、全在生への情報提供の仕組みの構築に取り掛かっている。 ①-1 SLiCS を通じた卒業生・修了生の情報収集・分析数(目標 1,200 件/年)に対し、令和 5 年春季・秋季の卒業・修了時アンケートの回収数 1,309 件(回収率 21.6%)であり、連絡先メールアドレスなども本人の同意を含め取得している。また、共創機構と連携して、卒業 5 年・10 年・20 年の卒業・修了生に対する卒業生調査の準備を進めた。 ②-2 SLiCS を通じた高校生のデータ登録・分析数(目標 1,000 件/年)に対し、令和 6 年度一般選抜出願者のうち令和 5 年度開催のオープンキャンパスで志望大などの属性を獲得し分析できた実数は 2,364 件であった。 <p><定性的成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 教学データの収集、統合、解析、学生・学習支援システムの開発について、左記年度計画の項目は概ねすべて着手、実行できた。 Student Life-Cycle Support の運営組織の拡充について、令和 5 年度中にセンター専任教員 2 名を新たに採用し、支援事務室に専門職員 1 名を配置した。 学内関係組織との連携体制構築について、国際共創大学院学位プログラム推進機構(i-TGP)教員を新たに兼任に迎えた。引き続き運営協議会を開催し、サイバーメディアセンター、全学教育推進機構等を含む関連組織との連携を強化することができた。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教学データの収集、統合、解析、学生・学習支援システムの構築にも資する、OU 人財データプラットフォームの開発に参画している。 	<p><今後の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 左記定量目標のうち、学生への情報提供については、卒業・修了時のディプロマ・サプリメントの提供に加えて、OU 人財データプラットフォームで開発中の学生ポータルを介した情報提供の仕組みの構築に取り掛かる。 左記定量目標のうち、卒業生・修了生の情報収集の機会となる卒業・修了時アンケートについては、設問項目の整理・見直しや学生への周知方法の改善等、回収率の改善に取り組む。 Student Life-Cycle Support システムの本格運用のため、さらなる人員補充と組織体制の拡充に努める。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> スチューデント・ライフサイクルサポートセンターの活動の基盤となる専任教員及び事務職員がまだ不足しており、財源を伴った組織体制の拡充が課題である。 スチューデント・ライフサイクルサポートセンターの教員の大半が任期付き教員のため、長期にわたるデータの蓄積、分析、学内への還元について継続的・安定的な取組を行うことが困難となっている。教員の継続雇用のための人件費の確保が課題である。 支援事務室も、全員特任事務職員など任期付きであり、安定的かつ継続的な事務支援を遂行できる環境を一刻も早く整備する事が課題である。

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> Student Life-Cycle Support センター専任の教員 2 名と専門職員 1 名を新たに採用し、運営組織の拡充を図っている。 令和5年度 KPI を達成し、システム開発に向けた取組が順調に進められている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共創機構と連携した卒業5年・10年・20年の卒業生・修了生に対する卒業生調査の実施、OU 人財データプラットフォームで開発中の学生ポータルを介した情報提供の仕組みの構築等が期待される。
--	---

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:教育・学生支援部キャリア支援課>

主要取組番号	主要取組
1-1-④	自主性、指導性、協調性などを培うための課外活動・キャリア支援・修学支援体制の強化

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>○各種自主研究事業の安定的運営のため、事業を推進、成果を広報し、事業に参加する学生数 170 名/年に到達させる。</p> <p>○</p> <p>(1)経済的に困窮する博士(後期)課程学生の授業料免除申請者のうち、授業料免除的適格者に対する免除の実施。(100%)</p> <p>(2)生活費相当の支援をうける博士(後期)課程の学生の確保 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業、次世代研究者挑戦的研究プログラムの実施</p> <p>○課外活動を通じた人材育成 課外活動サポートのための取組として、①課外活動環境の整備・充実、②優秀な課外活動の業績を収めた学生の表彰、③大学をあげて実施する体育大会や学園祭のバックアップ、を毎年度着実に実施</p> <p>○キャリア形成の推進及びキャリア教育・支援体制の充実</p> <p>① 学生からの相談内容が見える課題と社会で求められる人材ニーズに対応した学部生のキャリア支援科目の受講生を 630 名/年とする。</p> <p>② 博士前期課程・修士課程におけるキャリア支援イベント参加学生数を 700 名/年とする。</p>	<p style="text-align: center;">IV:計画を上回って達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <p>○各種自主研究事業の安定的運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和9年度の KPI 達成に向け、今年度の目標値について各種自主研究事業の参加学生数を 170 名と設定していたところ、目標を上回る306名の参加という結果となった。 安定的な事業の継続となるよう、予算の確保及び広報活動に努めた。 <p>○(1)経済的に困窮する博士(後期)課程学生の授業料免除</p> <ul style="list-style-type: none"> 博士(後期)課程の授業料免除適格者に対して、計画通り100%免除を実施することができた。 <p>○(2)生活費相当の支援を受ける博士(後期)課程の学生の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活費相当の支援をうける博士(後期)課程の学生数は、事業の確実な実施により目標値を上回る数値を維持することができているため。(令和5年度支援学生数:608名) <p>○キャリア形成の推進及びキャリア教育・支援体制の充実</p> <p>①令和9年度の KPI 達成に向け、今年度の目標値(学部生のキャリア支援科目の受講生)を630名と設定していたところ、目標を上回る1,075名という結果となった。</p> <p>②令和9年度の KPI 達成に向け、今年度の目標値(博士前期課程・修士課程におけるキャリア支援イベント参加学生)を700名と設定していたところ、目標を上回る784名という結果となった。</p> <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <p>○各種自主研究事業の安定的運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業で研究した内容を学会で発表したり、学術誌へ投稿予定がある等の成果があった。 	<p>○各種自主研究事業の安定的運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度目標値を達成できたのは、新入生・在学生への積極的な広報活動によるものと考えている。 令和5年度に事業へ参加した学生を対象に終了後アンケートを実施したところ、事業に対する好意的な意見が多く見受けられた。一方で、「申請書類が煩雑である」や「授業内での周知が効果的である」等の意見があり、さらに改善の余地があることがわかった。 <p>○(2)生活費相当の支援を受ける博士(後期)課程の学生の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度から再公募(令和5年12月申請済、令和6年2月以降採択決定)となった次世代研究者挑戦的研究プログラム(新 SPRING 事業)に対し、820 枠の支援枠を申請しており、令和5年度の支援学生数 608 名に対し大幅に増加することによる選抜、教育コンテンツ開発・運営・履修管理、生活費相当支給・研究費執行管理等のための実施運営体制の強化が必要。 <p>○キャリア形成の推進及びキャリア教育・支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度目標値を達成できたのは、キャリア支援イベントに関する情報を KOAN 掲示板や就職支援システムをはじめ、X(旧 Twitter)や LINE 等の SNS を活用し、複数のツールを用いて頻りに情報発信を行った結果によるものと考えている。 次年度以降についても、各イベントのアンケート結果を踏まえ、ニーズに応えられるような企画を実施していくことで、計画達成に向けた取り組みを確実に進めていくことができると考える。

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種自主研究事業を着実に推進している。また複数のツールを用いてキャリア教育・支援イベントに関する情報を積極的に発信し、目標値を上回る受講者・参加者を得ている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活費相当の支援を受ける博士後期課程の学生を確保し、教育・研究サポート体制を整備するための実施運営体制の強化が期待される。
---	--

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:教育・学生支援部教育企画課>

主要取組番号	主要取組	
1-1-⑤	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>○ブレンデッド教育の普及を推進するための体制の構築</p> <p>(1) ブレンデッド教育を円滑に導入するための全学教育推進機構の教室の環境整備計画の検討</p> <p>(2) ブレンデッド教育普及のための教育支援システムと ICT サポートの充実を図る。</p> <p>(3) 教員および学生に対する技術的サポート体制の拡充/経済困窮学生への支援を行う。</p> <p>○ブレンデッド教育のための FD の強化</p> <p>(1) 大学教員の教育支援・能力開発(FD)</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインでの FD を実施する。また、大阪大学の教育、研究、社会学連携、学内組織運営の取組みをさらに向上させることを目的とした新任教員研修制度を実施し、全学及び全学教育推進機構、並びに各部署等が実施している各種教員等向け研修を体系化し、新規採用の講師・助教等にプログラムを提供する。 オンデマンド形式の FD のコンテンツを蓄積、整理し、学内専用サイトから常時閲覧できるよう整備する。 ブレンデッド教育推進のための FD の実施 <p>(2) 大学院生のキャリア開発としてのプレ FD の一つとして、未来の大学教員育成プログラム FFP(Future Faculty Program)を実施し、大学教員志望の学生を支援する。</p>	<p style="text-align: center;">III. 計画を達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育等基盤設備更新計画に基づき、全学教育推進機構の講義室について設備の現況調査を行い、今年度は双方向のハイフレックス型講義を実施可能とする機器の導入を含む3教室の設備更新を行った。Wi-Fi 通信環境がある教室は全体の約 90%となっており、目標値の 50%を超える状況にある。令和4年度より 5%増加し、整備は進んでいる。 コロナ禍に急速に利用が高まった本学の教育 ICT の基盤となる授業支援システム(CLE: Collaboration and Learning Environment)の利用数は、対面授業への回帰が進んだにもかかわらず依然高い水準にあり、また ICT 等を活用した教育の授業科目数は全科目数の 76%(R9 年度 KPI は 50%以上。)と高い数値を表していることから教育の ICT 活用が着実に推進されていると考える。また、ICT を活用した教育に対する受講生の満足度が 83.4%(R9 年度 KPI は 80%以上。)となっていることは、教員の ICT 技術と工夫により質の高い教育を提供できていると考える。 ブレンデッド教育のための FD では、「生成 AI が大学教育に与える影響」をテーマとして全学FDフォーラムを実施した。教育の DX 化に関する取り組みの方向性、大規模言語モデルの仕組み、授業設計や評価等の場面での生成 AI の活用、ハイフレックス授業やオンデマンドビデオ授業をもう少し楽にかつ効果的に実施する方法など、教育支援・能力開発に資する内容とした。また、全学及び全学教育推進機構、並びに各部署等が実施している各種教員等向け研修を体系化し、新規採用の講師・助教等に 116 プログラムを提供した。オンデマンドコンテンツは 85 のコンテンツを蓄積し、令和9年度の KPI 達成に向け、順調に進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育等基盤設備更新計画に基づき、全学教育推進機構の稼働率の高い講義室を優先し、ブレンデッド教育を円滑に導入するための教育設備の整備を行っていく。

計画・評価委員会 検証コメント

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ ICT 等を活用した教育の授業科目の割合は第 4 期中期目標期間終了時の目標値を既に大きく上回り、ブレンデッド教育の普及が着実に推進されている。	【今後期待する点】 ・ 学内の Wi-Fi 通信環境の安定化とハイフレックス型授業を実施可能とする設備のさらなる整備が期待される。

重点戦略 1-2.:学部・大学院教育内容のさらなる充実化

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:教育・学生支援部大学院教育改革推進室>

主要取組番号	主要取組		
1-2-①	「知と知の融合」、「学際融合」や「社会と知の統合」科目の充実のための Double Wing Academic Architecture 構想の定着化		
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題	
○大学院等高度副プログラム/大学院副専攻プログラムなどの DWAA への定着化 大学院等高度副プログラム/大学院副専攻プログラムにおいて、「知と知の融合」と「社会と知の統合」を目的とする部局が提供する教育プログラムの整理統合を促進する ○卓越大学院プログラム、リーディングプログラム及び後継プログラムの安定的な運営 (1) リーディングプログラム 自主財源による安定的運営 (2) 卓越大学院プログラム 既存プログラムの自主財源による部分的支援を実施する (3) 理工情報系オーナー大学院プログラム プログラム履修者数などの継続的なモニタリングを実施する (4) 人文社会科学系オーナー大学院プログラム プログラム構築に向けて人文社会科学系の部局と連携する ○部局独自の DWAA 系プログラムの拡充 各部局が独自の DWAA 系プログラムを企画・展開できるようにするため、要件単位数を少なめに設定した新たな枠組「高度教養モジュール(仮称)」を構築する	IV:計画を上回って達成している	・リーディングプログラムについては、大学の自主財源により引き続き安定的な運営ができた。令和6年度は、プログラムの活動実績等に基づき、プログラム継続の可否について検討を行う。 ・卓越大学院プログラムは、次年度に向けて一部財源を大学の自主経費から措置することにより実施運営の支援を行った。令和6年度も、引き続き、自主財源による部分的支援を実施する。 ・令和6年度は、令和7年度からのプログラム提供を目指し、要件単位数を少なめに設定した DWAA に関する新たな枠組みである「高度教養モジュール」を実装する体制を整備し、全学に広報を行う。 ・令和5年度から検討を開始した DWAA 科目の体系化等について、引き続き検討を行う。	
	自己評価の理由/特記事項		
	【自己評価の理由】 ・ 令和9年度の KPI 達成に向け、DWAA に関する教育プログラム数は順調に増加し、令和 5 年度時点で目標を達成しているため。(令和5年度時点のプログラム数 修士課程:76 件 博士課程:61 件) 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 新たな取組として、DWAA 科目の充実に伴い複雑化してきた大学院高度教養教育プログラム(「知のジムナスティックスプログラム」)を整理するため、学位プログラム企画室に新たに WG を立ち上げ、プログラムの体系化等の検討を開始した。		

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ DWAA に関する教育プログラム数を順調に増やし、第4期中期目標期間の目標を既に達成している。	【今後期待する点】 ・ DWAA 科目に関する新たな枠組みである「高度教養モジュール」実装体制の整備と当該科目の体系化を進めることが期待される。

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:教育・学生支援部教育企画課>

主要取組番号	主要取組		
1-2-②	数理科学・データ科学・情報科学教育の強化と全学体制の構築		
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題	
○数理・データ情報科学教育の全学体制の構築 数理・データ科学教育研究センターを中心に、全学教育推進機構等と連携し「数理科学・データ科学・情報科学教育連携組織」体制の整備を進め、全学共通教育における数理・データ情報教育を推進する。 ○数理科学・データ科学・情報科学教育の推進 高度な情報化社会の創造に資する数理科学・データ科学・情報科学に関するリテラシーを身に付けた人材の育成を目的として、文理を問わず全学の部局において、数理科学・データ科学・情報科学教育の充実化を図るために、共通教育の情報教育科目を中心に、e-learning 教材の開発、改良を常時進める	III. 計画を達成している	・ 令和 6 年度から、統計学 B-II のクラスを分割し2クラス開講することにした。これは、令和5年度までは統計学 B-II は1クラスで医(医)・医(看)・歯、理(生物・生命(化・生))が対象であったが、受講者の急増に対する教育の質を維持するとともに、数理科学・データ科学・情報科学教育を推進するため、2クラスに増やす。 ・ 全学教育推進機構が開講するデータ科学、情報科学科目の一部の科目において内容を精査・アップデート(令和7年度からの本格稼働を目指して、引き続き教材の準備等を行う)。	
	自己評価の理由/特記事項		
	【自己評価の理由】 ・ 全学教育推進機構において、高校での「情報 I」の必修化に伴う初年次情報教育のアップデート(特に機械学習・AI 関連の話題)に向けて検討・教材の作成を開始した。 ・ 情報教育科目(全学必修)において文系学部向けのデータ科学入門の教材を改訂、データ科学に加え AI 関連の話題を追加した。また、「情報社会基礎」では、これまで一部のクラスのみに「データ科学入門」又は「プログラミング入門」(3コマ)を取り入れ講述していたが、令和5年度から、21 クラスのすべてに拡大した。 ・ 全学教育推進機構の情報教育科目部会長、統計学部会長で連携し、令和7年度からの本格稼働を目指して、初年次統計学の内容の改訂・授業の提供方法や教材についての検討を開始した。 ・ 数理科学・データ科学・情報科学の開講科目の受講者数は 6,795 名(第 4 期終了時の KPI は 7,000 名)、延べ人数は 15,566 名で 1 名あたり年間平均 2.29 科目となった。		

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 数理・データ・情報科学教育体制を着実に構築しており、関連科目の受講者数は、第4期中期目標期間終了時の KPI に既に近づいている。	【今後期待する点】 ・ 令和 7 年度の本格稼働に向けたデータ科学・情報科学科目の教材の開発が期待される。

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:教育・学生支援部大学院教育改革推進室>

主要取組番号	主要取組	
1-2-③	人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
○人文社会科学系組織の教育プログラムの体系化の促進 「人文社会科学系オーナー大学院プログラム」について、令和6年度からのプログラム提供に向け、人文社会科学に関係する部局が主体となって、プログラムの構築と実施・運営体制を整備する ○大学院横断型教育組織との連携体制構築 ・国際共創大学院学位プログラム推進機構を中心に、大阪大学全体の異分野横断型教育体制の充実を図るとともに、博士後期課程学生への経済支援などのプログラムの運営にも寄与する ・国際共創大学院学位プログラム推進機構を核として、CO デザインセンター、社会ソリューションイニシアティブ(SSI)、社会技術共創研究センター(ELSI)、グローバル日本学教育研究拠点等の学際融合系の教育プログラムを担う組織の連携関係強化について検討する	II:計画を一部達成していない	・今年度は、人文社会科学に関係する部局が主体となって、「人文社会科学系オーナー大学院プログラム」の構築を進め、令和6年度からプログラムの提供を開始する体制が整備できた。令和6年度は2つのユニットでプログラムの提供を開始することとなった。今後、ユニットの追加等の検討を行い、プログラムの充実化を図る。 ・人文社会科学系オーナー大学院プログラムが博士後期課程学生への経済支援などのプログラムの運営に参画するなど、引き続き、大学院横断型教育組織との連携体制を構築していく。
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ・令和9年度の KPI 達成に向け今年度の目標値を、プログラム独自開講科目:6科目、プログラムの共通科目提供数:12科目、プログラム受講生数:40名と設定していたところ、令和6年度からプログラムの提供を開始するところまで進めることができたものの、①当初の計画よりプログラムの開始が遅くなったこと②令和6年度は2つのユニットのみで開始となることから、当初の計画を達成することはできなかったため。	
計画・評価委員会 検証コメント		
OU マスタープラン達成に向けては、やや遅れている。		
【優れた点】 ・年度計画の達成には至らなかったものの、次年度からのプログラムの提供体制を整えている。	【今後期待する点】 ・第4期中期目標期間終了時の KPI 達成に向けた人文社会科学系オーナー大学院プログラムの充実化と大学院横断型教育組織との連携体制の構築が期待される。	
【改善を要する点】 ・年度計画に対してやや遅れがみられるため、プログラムで提供されるユニットの追加、積極的なプログラムの学内周知等により、次年度以降の一層の取組実施・推進に期待する。		

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:教育・学生支援部教育企画課>

主要取組番号	主要取組	
1-2-④	健康・スポーツ科学教育研究連携体制の構築	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
健康・スポーツ教育の在り方検討ワーキンググループを中心に、学内の健康・スポーツ科学に関わる教育・研究に関する様々な事業を一元的に推進する学内組織の整備に向けた検討を行い、令和6年度に「グローバル健康・スポーツ科学教育研究環(仮称)」を構築する。	III:計画を達成している	・学内措置による教育研究組織として設置を認められたものの、この組織の事務体制が未整備であることは、大きな課題である。当面は、組織整備の計画に携わった教育・学生支援部教育企画課が関係部局等の協力を得て事務を執り行うものの、組織の円滑な運営のためには人事や財務関係事務を担える事務職員をより適切な事務部に早急に配置する必要がある。
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ・健康・スポーツ科学教育研究連携体制の構築に向け、健康・スポーツ教育の在り方検討ワーキンググループを中心に、組織のデザインやミッション及び必要な人員や予算について取りまとめ、その内容が令和6年度概算要求事業として採択された。学内手続きを経て、令和6年4月1日に「健康スポーツ科学教育研究環」が設置されることについて承認された。	
計画・評価委員会 検証コメント		
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。		
【優れた点】 ・健康・スポーツ科学教育連携体制を構築し、「健康スポーツ科学教育環」設置の承認を得た。	【今後期待する点】 ・令和6年4月から運営が開始される上記組織の事務体制の早急な整備が期待される。	

重点戦略 1-3.:学外のようなステークホルダーとの連携を活用した人材育成

<担当理事:田中学理事・山本理事、記載担当事務:国際部国際学生交流課>

主要取組番号	主要取組	
1-3-①	国際連携を軸にした国際交流教育プログラムの拡充	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
【1-3-①-1】 ・学部英語コースを人間科学部、理学部以外にも導入する準備を行う。 ・グローバルイニシアティブ機構、インターナショナルカレッジ、スチューデント・ライフサイクルサポートセンター(SLiCS)等の学内組織の連携やオンラインの活用により、海外のトップクラスの進学校をターゲットとした広報・入試の効率化と充実化を図る。 ・インターナショナルカレッジ及び日本語日本文化教育センターの体制強化に向けた検討・準備を進める。	III:計画を達成している	・英語コースの拡大について、執行部レベルの協議に進展があった学部、大学院(理系学部は工学部、文系学部では経済学部、大学院では人間科学研究科)と第4期中の導入に向けてより具体的な協議・調整を進める。 ・「国際科学特別プログラム」のリクルート活動に係る海外のトップクラスの進学校(高校等)との協定については、検討結果を踏まえて締結に向けて相手校との交渉を進め、まずはベトナムの高校との協定締結を目指す。
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ■1-3-①-1 ・学部英語コースを人間科学部、理学部以外の学部にも拡大するため、担当理事と関係学部の執行部レベルとの協議を行った。 ・学部英語コースの「国際科学特別プログラム」(理学部)について、海外のトップクラスの進学校と協定を結び、これらの高校から成績優秀者を優先的に受け入れるシステムの具体的な導入計画の検討を行った。	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>・企業奨学金の拡充や企業への宣伝活動に加え、インターンシップの積極的な参加を促すなどの方法により国内就職状況の改善を図る。 【1-3-①-2】 ・大学院英語コースの拡充に向けた現状分析を行う。 ・ダブル・ディグリー・プログラムの拡充、修士博士一貫プログラムの拡充により、大学院英語コースへの進学率の向上を図る。 ・MOOCs コンテンツやオンライン講義用設備の充実化などにより、オンライン教育環境の整備を進める。 ・ASEAN キャンパスやグローバルナレッジパートナー(GKP)との連携を活かした国際交流教育プログラムの拡充に取り組む。</p>	<p>・インターナショナルカレッジへの英語コース全体の広報・入試の効率化と充実化等を担当する新規教員ポストの配置による体制強化について計画を策定し、学内審査を経て令和6年度以降の配置が決定した。 ■1-3-①-2 ・大学院英語コースの拡充(特に文系研究科への導入)に向けて、担当理事と関係研究科の執行部レベルとの意見交換を継続して現状把握を進め、一部研究科とは導入に向けた検討へと進展した。</p>	
---	--	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】 ・インターナショナルカレッジへの英語コース全体の広報・入試の効率化と充実化等を担当する新規教員ポストを獲得し、インターナショナルカレッジ全体の運営体制の強化を図った。</p>	<p>【今後期待する点】 ・国際科学特別プログラムのリクルート活動として、海外トップクラスの進学校との協定締結が期待される。</p>
---	--

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:教育・学生支援部教育企画課>

主要取組番号	主要取組	
1-3-②	インターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学的展開ならびに企業・大学相互メリット型リカレント教育体制の構築	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>○共同研究講座及び協働研究所を活用したインターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学展開ならびに新たなインターンシップ教育プログラムの構築に向けた検討 ・インターンシップ・オン・キャンパスにおける課題検討開始と全学展開への施策の立案と運営体制の確立に向けた検討(R4 年度からの継続) ○最先端研究を行う企業等研究者の博士号取得体制の構築ならびに社会人教育プログラムの支援体制の整備 ・協働研究所等を有する企業からの若手研究者の受入れ体制、同研究者の博士号取得体制の構築に向けた検討 ○リカレント・リスキリング教育の整備推進(エマージングサイエンスデザイン R3 センターとの連携等)</p>	<p>Ⅲ. 計画を達成している 自己評価の理由/特記事項 【自己評価の理由】 ・令和3年度から開始した島津製作所との産学共創と高度人材育成を目指す「REACH ラボプロジェクト※」を、令和5年度から「REACH プロジェクト」へ発展させた。このプロジェクトは、島津製作所社員が派遣されている研究室に在籍する本学の修士課程の学生が、修士課程修了後に同社に入社し、その後も引き続き博士課程の学生として共同研究に従事しながら博士号取得を目指す取り組みとなる。優秀な学生の博士課程への進学を後押しするとともに、学位取得後の就職先を確保しつつ、博士課程在学中に企業から経済的支援を得ることで、安定した修学環境の中で研究に打ち込むことを可能とする。 また、現役の同社社員が本学の博士課程に入学し、博士号取得を目指す「REACH ラボプロジェクト」も継続し、令和3年度1名、4年度4名、5年度3名が入学し、うち3年度入学者1名が博士学位を取得した。令和6年度は6名(うち1名は、「REACH プロジェクト」)の入学が予定されており、取組みは順調に進んでいる。 ・インターンシップ・オン・キャンパスの参画組織(協働研究所/共同研究講座)は10の企業が参画した。 また、工学研究科において、起業志向人材支援型のプログラム設置の検討を行った。 ・「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」及び「企業・大学相互メリット型リカレント教育」等を導入した学位プログラム数は前者が工学研究科産学官共創コースによる9プログラム、後者が REACH ラボプロジェクトによる4プログラムで計13プログラムとなり、令和9年度のKPI 達成に向け、順調に進んでいる。(第4期終了時のKPIは20プログラム) 受講している学生の満足度は、前者では58%、後者では100%の満足度を推定できる結果を得ている。 また、後述する、エマージングサイエンスデザイン R3センターの「ナノ高度学際教育研究訓練プログラム」社会人教育プログラムでは、97%となった。(第4期終了時のKPIは80%以上) ・令和4年度に設置されたエマージングサイエンスデザイン R3センターは、先端機器を用いた実習を特徴とする産学共創に基づくリカレント、リスキリング、リトレーニング教育を実施している。文部科学省補助事業である成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業では、企業・経済団体と連携して、量子エンジニアリング分野における企業エキスパート人材の育成のためのプログラムを構築し、57企業から114名の履修生を受け入れた。講義と演習、VR実習で構成され、同時双方向オンライン方式を基本として、VR・ARを利用しリアルに近い実習と学習環境を提供し、また人脈構築のためアバターを活用した「交流ルーム」を設置し、コミュニケーションを活発化させた。また社会人教育プログラムを修了した企業研究者・技術者の博士後期課程進学をコーディネートするために平成29年から開始した博士後期課程社会人ナノ理工学特別コースには、今年度は、1名が入学、3名の博士学位取得があった。</p> <p>※ REACH = Recurrent & Re-skilling Academia and Industry Collaboration for Higher Education</p>	<p>・工学研究科において起業志向人材支援型のプログラム設置の準備を行う。 ・共同研究講座及び協働研究所を活用したインターンシップ・オン・キャンパスプログラムは、工学研究科産学官共創コースで実施しているが、そのような取り組みを全学展開するには、企業と学内の研究のマッチングをコーディネートする全学的な組織の構築が必要となる。</p>

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】 ・いずれの教育プログラムにおいても取組みは順調に進められており、受講者の満足度も非常に高く、第4期中期目標期間終了時のKPIを超えた指標も見られる。</p>	<p>【今後期待する点】 ・工学研究科における起業志向人材支援型のプログラムの構築及びインターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学展開が期待される。</p>
--	---

重点戦略2-1: 学術機関の根幹となる多様な基礎研究の実践

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組
--------	------

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>2-1-①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部資金及び各賞の公募情報の研究者への周知 応募数・採択数増加を目指しての、科研費等外部資金及び特別研究員の学内説明会、申請書書き方セミナーの実施 本部 URA と部局ネットワークとの連携、事務部門との情報共有 <p>2-1-①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 科研費等外部資金の採択数増加を目指しての科研費相談員制度、模擬面接の実施 採択された特別研究員申請書の学内開示による作成支援 <p>2-1-①-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内予算による国際研究支援事業の実施 <p>2-1-①-4</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生に対する、特別研究員採用を目指しての学内説明会及び申請書書き方セミナーによる、経済面での研究環境支援の実施 英語論文投稿支援事業などの支援の実施 <p>2-1-①-5</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術研究の深化を図るため、他大学等、産業界等との組織的な連携や大学の枠を越えた共同利用・共同研究を推進 研究所・センター間の連携に向けた施策の実施 プロジェクトに関する積極的な概算要求 	<p style="text-align: center;">V:計画を大きく上回って達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由／特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <p>2-1-①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学公式サイトにて外部資金公募情報を周知するとともに、育志賞・日本学術振興会賞等主要なものについては個別に部局長会議やメールでの周知を行った。さらに、セミナー等も積極的に実施し、日本学術振興会賞では6名が受賞する(全国で25名)とともに、育志賞では1名が受賞する(全国で18名)。 外部資金獲得等の説明会として、授業支援システム(CLE)に説明動画を掲載した。科研費については令和5年度に追加した6件の開示書類に対して延べ219件の閲覧があった。昨年度から掲載している分を合算すると13件の開示書類に対して累計749件の閲覧数となっている。特別研究員については令和6年6月初め頃まで掲載予定。 研究力強化を基軸とした経営力向上の機能を強化するために「IR 駆動型研究マネジメント改革」と「世界と伍する研究大学に向けた阪大 URA の育成事業」を推し進めるべく、経営企画オフィスの基盤的経費を拡充的に確保し、さらなる組織整備等に着手した。 経営企画オフィスにおいて学内公募により「URA×IR 業務を担う事務職員」の育成を行っており、令和5年度には配属中の計4名のうち1期生が優れた成績を収め、修了した。本プログラムによりURAと事務部門の連携強化、研究支援体制の強化及び事務職員の人材育成につなげている。 <p>2-1-①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 科研費相談員制度にはほぼ前年度(78件)並みの70件の利用があった。大型科研費アドバイザー制度については昨年度(11件)よりやや減少したが8件の利用があった。制度利用者の採択率は総じて高く、特に基盤研究(C)は66.7%であり、大学全体の採択率39.7%を大きく上回った。 採択された申請書の学内開示(CLEに掲載)については、特別研究員は令和6年6月初め頃まで掲載予定。また、科研費(基盤研究C、若手研究)についても公開し、令和5年度に追加した5件の開示書類に対して延べ279件の閲覧があった。昨年度から掲載している分を合算すると12件の開示書類に対して累計1,056件の閲覧数となっている。 <p>2-1-①-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 科研費(国際先導研究)において、公募に関する説明会や模擬ヒアリング等の重点的な支援を行うことにより、国際ジョイントラボで支援してきた課題1件を含む2件の課題の採択(全国で12件)につながった。その結果、令和4年度、5年度の採択数は計4件となり、全国で2番目の採択数となっている。 外国人研究者用外部資金獲得マニュアル(科研費英語マニュアル)を経営企画オフィスが作成し、学内専用サイト(マイハンドイ)に掲載し、44名のアクセスがあった。 <p>2-1-①-4</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院博士後期課程の学生の研究環境向上に資する事業である日本学術振興会特別研究員への申請支援を行い、112名(DC1・43名、DC2・69名)が採用された。なお、特別研究員については、大学として研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業に申請し、学内予算等と組み合わせることにより機関雇用化を実施。さらなる研究環境の整備を図っている。 <p>2-1-①-5</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同利用・共同研究拠点(7拠点)及び国際共同利用・共同研究拠点(1拠点)が他大学等、産業界等との連携を継続している。例えば、接合科学研究所では、東北大学、東京工業大学等とともに6大学6研究所が連携して行う「国際・産学連携インヴァースイノベーション材料創出プロジェクト -DEJI2MA プロジェクト-」を、主幹校として取りまとめて実施している。 文部科学省の学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想(ロードマップ2023)の策定にあたり、本学のレーザー科学研究所の計画「多様な知が活躍できるパワーレーザー国際共創プラットフォーム:J-EPoCH 計画」が掲載されることとなった。(全国で12計画) 共同利用・共同拠点等が、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」(ハブ)の形成等を支援する「学際領域展開ハブ形成プログラム」に3拠点が応募し、核物理研究センターが採択された。他に、微生物病研究所と蛋白質研究所が、他大学が採択された申請の参画拠点となっている。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本学術振興会賞では全国で25名中、本学研究者が6名受賞した。 令和5年度に「URA×IR 業務を担う事務職員」育成プログラムの第1期生の修了者を輩出した。プログラムのさらなる活用を促すため、学内説明会を開催(52名参加)するなど、周知を図っている。 科研費(国際先導研究)において、公募に関する説明会や模擬ヒアリング等の重点的な支援を行うことにより、昨年度に続き国際ジョイントラボで支援してきた課題1件を含む2件の課題の採択(全国で12件)につながった。 文部科学省の学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想(ロードマップ2023)にレーザー科学研究所の計画が掲載されることとなった。 「新たなシステム」(ハブ)の形成等を支援する「学際領域展開ハブ形成プログラム」に核物理研究センターが採択された。 	<p>2-1-①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 受賞の成果が出ているものや助成額の大きい公募案件を中心に積極的に周知していく。説明会については令和5年度にも多数の閲覧があったことから重要な研究者支援と位置付けて、関係者が連携して引き続き実施していく。 令和5年度以降も、本部URA、部局URA、事務部門の一層の連携強化を図る。 <p>2-1-①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 科研費相談員制度、大型科研費アドバイザー制度、科研費に係る採択された申請書の学内開示とも多数の利用があったことから研究者のニーズに応じていると考えられる。今後、必要に応じて実施時期や対象種目を変更して実施していく。 <p>2-1-①-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者用外部資金獲得マニュアル(科研費英語マニュアル)は外国人研究者支援として必要であり、URAと連携して内容を更新していく。 <p>2-1-①-4</p> <ul style="list-style-type: none"> 博士後期課程への進学者を支援し若手研究者を育成するため、日本学術振興会特別研究員への申請支援を引き続き行う。 <p>2-1-①-5</p> <ul style="list-style-type: none"> 財源確保のための概算要求や競争的研究費への応募、共同利用・共同研究の件数を増やすための公募を積極的に行い、引き続き各拠点が共同利用・共同研究を推進していく。これを支援するため、大学全体としても引き続き外部資金への応募の支援等を行う。
計画・評価委員会 検証コメント		

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

OU マスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	
<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎研究を持続的に実現できる基盤構築への注力が日本学術振興会賞他の受賞者の輩出に、また国際先導研究(科研費)の重点的な支援が2年連続の課題採択へと繋がっている。また、レーザー科学研究所の計画が文部科学省のロードマップ2023に掲載され、さらに、核物理研究センターが「学際領域展開ハブ形成プログラム」に採択されるなど、本学の研究者の知的好奇心・探求心により創出された取組みが高い評価を受けた点は特筆すべきことである。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 育成された優秀なURAが各部局の事務部門とも連携し、外国人研究者の外部資金獲得をはじめ、全学的に基礎研究を支える体制をより一層拡充することが期待される。

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:附属図書館企画課>

主要取組番号	主要取組		
2-1-②	研究資料、学術情報基盤やリポジトリを含む各種デジタル・リソースの充実化		
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題	
2-1-②-1 ・利用状況調査に基づくデジタル・リソースの整備 ・電子ジャーナル購読契約の検討 ・電子ブック等の選定方針について検討 ・大阪大学の所蔵する人文系の貴重資料電子化公開を重点的に推進 2-1-②-2 ・附属図書館将来計画の確定 ・館内WG(資料管理WG)で令和4年度に抽出された課題の対応計画策定 ・館内WG(資料管理WG)での所蔵資料デジタル化対象検討 ・新しい大学図書館に求められる人材育成計画の策定	III:計画を達成している	2-1-②-1 ・APC支出分析、電子ジャーナル統計分析、現オープンアクセス施策の整理・課題の洗い出し等を通して、転換契約の内容・運用を再検討し、本学にとって最適化していく必要がある。 ・電子書籍の購読のための予算の確保及び冊子資料も含めた整備方針等の検討が必要。 2-1-②-2 ・過年度から検討を続けてきた将来計画について、昨今、学内及び国内に急激な状況変化が生じているため、拙速に確定することはせず、状況推移を注視して将来構想を策定する必要がある。 ・人材育成計画について、上記将来構想で求められる人材像の具体化が必要。 ・蔵書配置計画上、デジタル化資料と紙資料の取扱いを検討する必要がある。	
	自己評価の理由/特記事項		
	<p>【自己評価の理由】</p> 2-1-②-1 ・利用状況調査結果に基づき電子ジャーナル・データベースの選定を行った。 ・学内のAPC(論文出版加工料)調査を実施した。調査結果を研究担当理事、経営企画オフィス、研究推進部と共有し、オープンサイエンスの推進及び電子ジャーナル購読契約形態の見直し等の検討を進めた。その結果、Wiley社とElsevier社の購読契約を論文出版料を含む転換契約に移行した。また、Elsevier社については、従来の個別タイトル契約をパッケージ契約(サブジェクト・コレクション)にアップグレードすることで1000タイトル以上を新たに利用可能とした。 ・電子書籍等の研究資料の整備の進め方について検討し、試行的に選定及び整備を行った。また昨年度定めた方針に従い、電子的情報基盤資料整備経費の内、エルゼビア社前払いPPV利用料の学内取引収入の一部によって研究用電子書籍を購入した。 ・グローバル日本学教育研究拠点デジタル日本学部門と協働して、懐徳堂文庫の電子画像を国際的な画像アクセス方式であるIIIFに対応した形で本学の機関リポジトリOUKAで公開した。 ・人文学研究科外国学専攻と協働して、外国語・外国学研究等に係る文献等をデジタル・ライブラリーとして整備するための検討を進めるとともに、古ヒンディー語の写本と貴重本のコレクションをOUKAで公開した。 ・絶版となった本学研究者の著作である「日本語-ヒンディー語辞典」をOUKAで公開した。また、外国学図書館所蔵の貴重な古典籍資料を3点電子化し、OUKAで公開した。 2-1-②-2 ・蔵書の配置及び不用決定について、附属図書館内の統一ルールを館内(資料管理)WGで検討し、全学に周知した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> ・年度計画の「電子ジャーナルの購読契約の検討」について、検討だけにとどめず、経営企画オフィス、研究推進部と協働して学内調整等を進めた結果、主要な三大出版社(SpringerNature社、Wiley社、Elsevier社)の転換契約への移行を実現した。 ・Elsevier社の電子ジャーナルをパッケージ契約(サブジェクト・コレクション)に移行することで、本学教員の多大な負担となっていた購読誌選定作業を解消するとともに、利用可能タイトルの大幅増加による研究環境の改善を行った。 ・グローバル日本学教育研究拠点デジタル日本学部門と連携してOUKAによる貴重古典籍資料公開を進めるとともに、新たに人文学研究科外国学専攻等と連携して外国語・外国学研究等に係る文献等の公開を進める等、OUマスタープランの計画を前倒しで着実に進めている。 ・文部科学省からの学術情報流通活性化経費の選定・配分を受け、本学の転換契約・オープンアクセス等に関する施策の整理・課題検討を行った。		
計画・評価委員会 検証コメント			

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子ジャーナルのパッケージ契約(Elsevier社)への移行で本学教員の作業負担の軽減と研究環境の改善を行い、OUマスタープランの計画を前倒しして実施し、OUKAによる貴重古典籍資料ならびに外国語・外国学研究に関わる文献等の公開を進めている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 転換契約の最適化、貴重な文献資料のOUKAでの公開及び大学図書館に求められる人材像の具体化を進めていくことが期待される。

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組	
2-1-③	学内に偏在する先端的研究・実験機器の可用性向上	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
2-1-③-1	V:計画を大きく上回って達成している	<ul style="list-style-type: none"> 研究設備・機器の共用及び研究支援の拡充に必須である技術職員等の自己開発・能力向上の機会が限られてお
	自己評価の理由/特記事項	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>・研究設備・機器の共用やこれに関わる研究支援に関する全学統括組織としての役割を担うコアファシリティ機構を設置し、全学レベルでコアファシリティ化を推進</p> <p>・小規模データ集約配信システム・ONION・学認 RDM などの活用支援など、データ利活用・研究 DX 支援体制の構築</p> <p>・共用対象設備・機器の拡大及び共用プラットフォームの利便性向上による共用設備・機器の「見える化」・「オープン化」・「拡大」の推進</p> <p>2-1-③-2</p> <p>・分野横断機器利用支援チームによる高度な技術相談・分析支援や課題解決ソリューション提供等による高度な研究支援実施</p>	<p>【自己評価の理由】</p> <p>2-1-③-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月1日に、学内における全学的な研究基盤を支える2つの部局－科学機器リノベーション・工作支援センター(全学機器共用推進や全学工作支援を実施)と低温センターとを統合し、更にコアファシリティ化の統括部門であったコアファシリティ推進室の機能も取り込み、研究担当理事を機構長とする独立部局であるコアファシリティ機構を新設した。 研究基盤や研究リソースのより有効な整備・維持・活用を推進し、コアファシリティ機構による全学研究基盤体制の整備を推し進めるべく、コアファシリティ機構に新たに基盤的経費を確保し、令和6年度に向けたさらなる組織整備等に着手した。 小規模分析室向け測定データ集約・配信システムを部局等に随時導入(令和5年度は4システムを新規導入。通算8部局12システム:レーザー研、接合研、歯、薬、工、理、基、コアファシリティ機構)し、サイバーメディアセンターが整備・運用している全学研究データ集約基盤 ONION に接続させた。同システムでは、共用分析装置で得られた測定データを一旦ネットワークハードディスク(NAS)に集約することで、部局内の各研究室からネットワーク経由で測定データを吸い上げられるだけでなく、特定のフォルダを ONION と自動同期し、ONION を介して学内外のユーザーに研究データを配布できる。また、ONION は、国立情報学研究所が構築・運用している全国的な研究データ管理基盤である GakuNin-RDM に接続されており、この枠組によって、全学共用機器から生成される測定(研究)データを、ONION や GakuNin-RDM 経由で、国内外の研究者と共有・利活用ができる基盤が構築できた。 先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)の中間評価において、「A」評価を得ている。 <p>2-1-③-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な技術相談・分析相談に対して、分野横断機器利用支援チームによる課題解決ソリューション提供を約20件実施した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度にコアファシリティ機構を設置した上で、さらに基盤的経費を獲得し、同機構の機能強化に継続的に取り組んでいる。 コアファシリティ機構に、データ利活用 DX 化支援部門を設置した。共用機器は日常的に研究データを生み出す場であり「研究 DX によって研究プロセスの効率化や付加価値化を図る」という観点から、学内で全学的な研究データ管理やデータ基盤整備を行う附属図書館とサイバーメディアセンターとも協力し、共用機器利用によって生み出される研究(測定)データのネットワーク経由での自動集約・流通・配信に関する全学基盤構築を図っている。 小規模分析室向け測定データ集約・配信システムを部局等に随時導入し、全学研究データ集約基盤 ONION に接続させた。このことにより、データ集約、自動同期を実現させ、研究データの配布が可能となった。さらに、GakuNin-RDM 経由で、国内外の研究者と共有・利活用ができる基盤も構築した。 先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)の中間評価において、「A」評価を得ている。 	<p>り、技術職員等のモチベーションを向上させる仕組みを整備しながらコアファシリティ化の推進を図る。</p> <p>・本システムを本学の研究 DX 化に活用していくため、研究データの管理・活用に必要不可欠な「研究データ番号の自動付与・メタデータ管理システム」に関する基礎研究を、共用分析機器の測定データを対象に、附属図書館・サイバーメディアセンター・データビリティフロンティア機構・高性能計算・データ分析融合基盤協働研究所(大阪大学と NEC 株式会社との協働研究所)・コアファシリティ機構とで進めていく。</p>
---	--	---

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> コアファシリティ機構を新設し、基盤的経費を獲得して同機構の機能強化を行い、学内の共用機器利用によって生み出される研究(測定)データのネットワーク経由での自動集約・流通・配信に関する全学基盤構築を図るなど、学内の先端的研究・実験機器の可用性を向上させている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同機構の更なる発展を担う技術職員等が自己開発、能力向上でき、モチベーションが高まる仕組みを整備していくことが期待される。
--	---

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組	
2-1-④	安心して研究に打ち込める研究環境安全管理、安全保障輸出管理体制の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>2-1-④-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全保障輸出管理対応に関するマネジメント体制の構築 講習会等の受講状況を検証し、内容を充実化 研究インテグリティに関する体制の構築 人を対象とする生命科学・医学系研究等に関する体制整備として専任の教員を雇用 <p>2-1-④-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 遺伝子システムの改修(DB サーバの変更)と研究環境安全管理等のシステム導入に係る検討 	<p>Ⅲ:計画を達成している</p> <p>自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <p>2-1-④-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究インテグリティや利益相反など研究活動におけるリスクマネジメント体制の充実に向けて、安全保障輸出管理部と利益相反担当部署との間で情報交換や打ち合わせを行った。 講習会の受講について、マイハンドライを通して報告を得ることで、随時受講状況を把握するとともに、部局等に直接働きかけて教授会等での個別説明会を5部局等にて実施し、各部署の状況や特性に合わせた説明を行った。また、部局事務担当者向け説明会を開催し、学内手続きについて理解を深める機会を作った。 経済安全保障及び研究インテグリティへの注目の高まりを機に、大阪府警副本部長による技術流出防止に関する役員及び部局長向け講演会を開催し、学内の理解醸成につながった。 利益相反マネジメント自己申告に研究インテグリティに関する項目を追加し、今年度から新たに研究者からの自己申告を受け付け、得られた情報を基に分析を行った。 総長裁量ポスト(大学経営機能強化枠)の配分を受け、人を対象とする生命科学・医学系研究担当講師を採用した。 <p>2-1-④-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 遺伝子組換え実験・病原体等取扱い電子申請システムの DB サーバ改修後、サーバ稼働に向けての手続きを実施。令和5年10月1日に一次稼働を行い、令和6年1月29日に本格稼働。また、生命科学・医学系研究でのシステム導入に向けて、専門的な知見を得るため、体制整備を行い、教員の雇用を行った。 	<p>2-1-④-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究インテグリティに関して、安全保障輸出管理のように具体的な法的規制がある訳ではないので、担当部署で判断できないことが多く、都度役員に相談して大学組織としての経営判断を仰いでいる。世界情勢が不安定な中、寄せられる相談も複雑化しており、関連部署が連携して様々な側面からリスクを拾い上げられる体制と各部署の協力、迅速に対応できる人の育成が急務である。 <p>2-1-④-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修後のバグ対応のため、システムの確認と部局からの問い合わせ対応を継続して行う。 生命科学・医学系研究でのシステムを導入するにあたり、他校での導入状況の確認や本学で導入する際の仕様の検討等を目指す。

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 研究活動におけるリスクマネジメント体制の充実に向けて、利益相反マネジメント自己申告に研究インテグリティに関する項目を追加し、研究者からの自己申告を受け付ける体制を構築し、得られた情報を基に分析等を行っている。	【今後期待する点】 ・ 経済安全保障ならびに研究インテグリティに関するリスクを関連部署が連携して拾い上げる体制と迅速に対応できる人材の育成が期待される。

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組	
2-1-⑤	社会の信頼と負託に応える高い倫理観を養う FD の徹底	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 公正研究推進協会(APRIN)を活用した全学的な e-learning の推奨と拡大 論文剽窃チェックツール「iThenticate」を引き続き全学で導入 海外動向の調査と、本学の研究倫理教育への反映 	III:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> APRIN を活用した e-learning を中心とする研究倫理教育については、すべての対象者が速やかに受講し、十分な理解を得るため一層の体制強化を図る必要がある。また、iThenticate についても適切な利用方法等の学内周知を徹底することにより、論文剽窃を始めとする研究不正に対する教職員の意識を高めることが不可欠である。
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ 研究倫理教育の実施状況について、年に複数回の大学本部宛て報告を各部署に義務づけ、実施内容が不十分と思われる場合は個別に指導し改善させることで、実施の徹底を図った。 ・ e-learning 及び論文剽窃チェックツールの利用に際する各種登録作業や問い合わせ対応等のサポートを部局に対して行う中で、適切な利用方法の周知徹底を図った。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 研究倫理教育の実施報告を各部署に義務付けし、iThenticate の利用方法の周知徹底を図っている。	【今後期待する点】 ・ 研究不正に対する教職員の意識の更なる向上のため、APRIN を活用した全学的な e-learning を全対象者が速やかに受講する体制の強化が期待される。

重点戦略2-2.:世界レベルで卓越した研究拠点形成と新たな研究領域の開拓

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組	
2-2-①	重点研究分野の国際的プレゼンス向上のための研究推進支援体制の強化と重点投資	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 新たに世界最先端研究機構の部門に位置付けたヒューマン・メタバース疾患研究拠点に対するバックアップにより、同拠点における研究を着実に進める。 同拠点に続く世界トップレベル研究拠点への発展が将来的に期待できる分野を吟味し、重点的なりソース投入を行う。 	V:計画を大きく上回って達成している	<ul style="list-style-type: none"> 次の重点分野の選定について検討を行い、ヒューマン・メタバース疾患研究拠点に続く世界トップレベル研究拠点への躍進を目指す。
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ ヒューマン・メタバース疾患研究拠点(PRIME)について、事務員の増員等による運営の強化を図った。研究推進部や経営企画オフィスとの連携により、バックアップ体制を整備している。 ・ PRIME に続く世界トップレベル研究拠点への躍進を目指し、生命医科学融合フロンティア研究、共生知能システム研究等、本学の強みである研究に対して、総長裁量ポストの配分により人的リソースの投入を継続しており、令和5年度総長裁量ポスト(研究力強化・若手支援・D&I 推進カテゴリー)のうち、研究力強化の1ポスト配分し、令和6年度にも研究力強化の1ポストを配分することが決定している。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 令和5年度の体制拡充以来、PRIME において戦略的創造研究推進事業(CREST)に2件採択されるなど、大型の外部資金を獲得し、同拠点における研究を着実に進めている。 ・ 世界最先端研究機構の拠点である QIQB 等のプロジェクトから、令和5年度 JST/AMED 先端国際共同研究推進事業 (ASPIRE)に5件採択され、本学の国際的プレゼンスの向上に貢献した。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 研究推進・支援に係る運営の強化を図り、新規大型研究費の採択に貢献できたことは特筆すべきことである。 ・ 大型研究費計7件の採択は特筆すべきことである。	【今後期待する点】 ・ 研究推進・支援に係る運営の強化が大型研究費の採択につながり、さらに運営強化につながるという好循環を通じて、世界トップレベル研究拠点への発展を期待したい。

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組
--------	------

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

2-2-②	卓越研究分野が先導する部局横断型大型研究プロジェクトの醸成と省庁・FA への提案支援による外部資金獲得体制強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
2-2-②-1 ・各領域の研究の進捗状況の確認・評価を継続して行い、顕在化する問題点等を把握し適切な強化施策の実施に繋げる ・部局を超えた学際研究の見える化や、それに伴う新学術基盤の創成の実施による異分野融合型研究の基盤強化を引き続き実施するとともに、新しい分野融合型研究プロジェクトをインキュベートする	V:計画を大きく上回って達成している	・異分野融合型研究拠点群の育成強化・充実については、先導的学際研究機構における現在の運営体制は、14 研究部門、3センター、1協働研究所となっており、設立当初の4部門体制からは大幅に機能強化がなされているといえる。一方で今後の課題としては、これら研究部門等の連携強化による新たなイノベーションの創出や、厳密な進捗確認・評価による部門等の統廃合の検討等があげられる。 ・令和5年度において、JST 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の採択数は、共創分野・本格型1件、地域共創分野・本格型昇格1件、地域共創分野・育成型1件、政策重点分野・本格型1件の計4件である。育成型から本格型への昇格は、大型研究費を獲得し、部局横断研究プロジェクトの実施に繋がり、ひいては、異分野融合型の基盤強化へと繋がることとなる。一方で、申請書類の作成などを行う教員の負担も大きく、負担軽減のために、URA や事務部門のさらなる支援が必要で、支援体制の強化が課題となる。
2-2-②-2 ・本部 URA による重点領域・先導的学際研究機構(OTRI)等への支援先導的学際研究機構(OTRI)等の府省・競争的研究資金配分機関(FA)への提案支援 ・ムーンショット、フォトニクス等の既存の課題に対する大型及び部局横断研究プロジェクト立ち上げ・実施支援 ・世界トップレベル研究拠点(WPI)や共創の場形成支援(COI-NEXT)等の大型研究拠点化を目指す領域に対する支援	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 2-2-②-1 ・ 令和 5 年度総長裁量ポスト(研究力強化・若手支援・D&I 推進カテゴリー)のうち、研究力強化の 2 ポスト配分し、令和 6 年度にも研究力強化の 1 ポスト、若手支援 1 ポストの合計 2 ポストを配分することが決定している。 ・ 共創の場形成支援(COI-NEXT)の地域共創分野育成型であった 1 件が令和 5 年度から本格型に移行したことに伴い、先導的学際研究機構における研究部門として体制強化を行うなどにより、同拠点の活動を支援した。 2-2-②-2 ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の革新的 GX 技術創出事業(GteX)について、OTRI の研究部門に対して、経営企画オフィスによる積極的な支援等を実施した。また、フォトニクス関連課題に関して、経営企画オフィスによる積極的な支援により、世界のトップ研究者ネットワーク参画のための国際研究協力プログラム(SICORP)を開始した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ GteX 及び SICORP において、経営企画オフィスによる積極的な支援等により、OTRI の研究部門等による提案課題が採択された。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

【優れた点】 ・ 経営企画オフィスによる積極的な支援等を実施することにより、GteX 及び SICORP において OTRI の研究部門による提案課題が採択されることに加え、COI-NEXT にも計 4 件採択されるなど、着実な成果を上げている。	【今後期待する点】 ・ 先導的学際研究機構における研究部門等の連携強化による新たなイノベーションの創出のほか、厳密な進捗確認・評価による部門等の統廃合の検討なども進め、適切な強化施策の実施に繋げることが期待される。
--	--

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究機構振興課>

主要取組番号	主要取組	
2-2-③	次世代 AI 技術によるデータ駆動型研究の加速	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
2-2-③-1 ・ データビリティ研究用基盤のプロトタイプシステムを拡大させる。 ・ 学際研究プロジェクトの共創支援、データ・AI 駆動型学際共創研究を拡大し、データ駆動型研究の新規プロジェクトを5件創設する。	III:計画を達成している	・ 社会共創インタラクショナルハブのプラットフォーム構想として、オープンサイエンス施策により収集するデータを利活用することで社会課題を解決するためのデジタル基盤の整備について検討する。 ・ また、社会実装の実証の場となる自治体等との連携をより強化して、社会的課題解決の取組を進めることが必要で、データ流通基盤については、個人が安心してデータを提供できるよう、その運用にデータ提供者側の意見が反映できる仕組みを検討し、今後の事業実施に活かすことが必要である。
2-2-③-2 ・ 社会共創インタラクショナルハブを構築する。	自己評価の理由／特記事項	
2-2-③-3 ・ データ駆動型研究を推進し、社会実装に向けて、共同研究・受託研究を 10 件実施する。また、データ流通基盤の構築を推進し、PLR データ(被験者実験工数累計)を延べ 30,500 件蓄積する。さらに、うめきた2期、関西万博での PLR データの収集に向けて検討を続ける。	【自己評価の理由】 2-2-③-1 ・ 学際共創プロジェクト数については、令和 9 年度の KPI 達成に向け、毎年度新規 5 件程度と想定していたところ、目標を大きく上回る新規 13 件という結果となり研究推進を加速拡大させた。 2-2-③-2 ・ 社会共創インタラクショナルハブのプラットフォーム整備として、大学債の資金を活用し研究データ集約基盤(ONION)の拡張整備に着手した。また、サイバーメディアセンターとデータビリティフロンティア機構との組織統合構想が認められ、データの集約管理と利活用を一体的に推進するための体制強化を進めていく。 2-2-③-3 ・ データ駆動型研究を推進し、社会実装に向けて、共同研究・受託研究を 19 件実施した。また、データ流通基盤の構築を推進し、PLR データ(被験者実験工数累計)を延べ、31,688 件蓄積した。さらに、うめきた2期、関西万博での PLR データの収集に向けて検討を続けている。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・ 学際共創プロジェクト数、共同研究・受託研究件数とも目標値を大きく上回っている。	【今後期待する点】 ・ データ流通基盤については、個人が安心してデータを提供できるよう、その運用にデータ提供者側の意見が反映できる仕組みを検討し、今後の事業実施に活かしていくことが期待される。
---	---

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組
--------	------

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

2-2-④	研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な支援	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
2-2-④-1 ・現在の企業等からの支援に基づく若手研究者の育成を継続して実施するとともに、新たな支援先の開拓を行い、さらなる若手研究者の雇用、育成を実施する 2-2-④-2 ・連携機会創出支援の継続	III:計画を達成している	2-2-④-1 ・新たな支援企業等の開拓については、その方向性を含めて種々検討を要する事項が多い。若手研究者の雇用については、総長裁量ポストの獲得、選考方法等を議論し進めていく必要がある。 2-2-④-2 ・SAKIGAKE クラブにおける若手研究者の交流の機会を引き続き確保する。
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 2-2-④-1 ・高度な研究マネジメント能力と高い倫理観を持ち、世界最高水準の学術研究を推進する国際的に卓越した若手研究者の育成という理念のもと、高等共創研究院の特命教員の研究力が評価され、令和5年度中に3名が学内・学外に昇任等し、卓越した若手研究者のキャリアアップや流動性の確保に貢献した。 ・現在の企業等からの支援に基づく若手研究者の育成を継続して実施した。 2-2-④-2 ・SAKIGAKE クラブを通じて、異分野が融合した共同研究の提案を募集し、研究費を配分して支援した。 ・ポスドクを中心とした最若手研究者の異分野交流や、共同研究支援や研究職、URA職、事務職の3つの職種の若手が集い、「若手発の教職協働による新しい研究スタイル」の実現を目指す、「はばたく次世代」応援寄付プログラム(第一三共株式会社)に採択され、令和6年度から運営を開始する。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・高等共創研究院の特命教員の研究力が評価され、令和5年度中に3名が学内・学外に昇任等し、卓越した若手研究者のキャリアアップや流動性の確保に貢献している。 ・若手発の教職協働による新しい研究スタイルの実現を目指す、「はばたく次世代」応援寄付プログラムに採択されるなど、着実な成果を上げている。	【今後期待する点】 ・さらなる若手研究者の雇用、育成に向けて、新たな支援企業等の開拓を進めることが期待される。
--	--

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組	
2-2-⑤	人文社会科学分野のポテンシャルを活かした新領域の開拓と分野包括的な研究戦略の立案	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
2-2-⑤-1 ・学際的・国際的・社会学連携的な教育プログラムを企画運営 ・学内外・国内外の研究者・研究機関とのネットワークの形成・維持・管理、アウトリーチ活動の展開 2-2-⑤-2 ・研究会の開催 ・人文学研究科の学生に対する DH 教育(デジタルヒューマニティーズ)の実施 2-2-⑤-3 ・方向性を踏まえた組織構想の検討 ・SSI プロジェクトの実施 ・ELSI 型研究プロジェクト3件を実施する。	IV:計画を上回って達成している	2-2-⑤-1 ・グローバル日本学教育研究拠点においては、COVID-19 パンデミックによる制約が解消されたことを踏まえ、令和5年度に大学間協定の締結が実現したケンブリッジ大学との関係強化をはじめ、欧米の拠点的日本研究機関との研究者の往来を強化し緊密なネットワークを構築する。また、令和6年度から実施する人文社会科学系オナー大学院プログラム「グローバル日本学」ユニットの充実化を図り、博士後期課程レベルの教育プログラムを強化する。 2-2-⑤-2 ・次世代型デジタル・アカデミアの運用により、相談教員制度の充実化を図り、専攻の垣根を超えた研究・教育・研究指導の好循環を確立する。 ・DH 教育プログラムについては、DH 基礎を豊中キャンパス、箕面キャンパス2教室での同時授業を実施する。担当教員は隔週でキャンパスを移動するため TA による授業サポート体制を充実させる。併せて、統計式による教育効果の検証を行う。 2-2-⑤-3 ・次年度以降に ELSI 型研究プロジェクトになりうる萌芽段階の学内・学外プロジェクトがすでにいくつかあるため、次年度以降も順調にプロジェクト数が増える見込みである。ただし、プロジェクト進行には十分な若手研究者等の参画が不可欠であり、安定的な雇用確保が課題である。
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 2-2-⑤-1 ・グローバル日本学教育研究拠点においては、学術イベントとして国際シンポジウム2回、月例ワークショップ12回、Graduate Conference in Japanese Studies 1回を開催したのに加え、大阪大学の知的アセットを人文系デジタル・アーカイブとして公開する事業を着実に進めた。人材育成の面では、大学院等高度副プログラム「グローバル・ジャパン・スタディーズ」を核とする教育プログラムを着実に運営するとともに、人文社会科学系オナー大学院プログラム「グローバル日本学」ユニットを新設し令和6年度より運営を開始する準備を整えた。 2-2-⑤-2 ・デジタル・アカデミアの新バージョン開発に着手し、researchmap の研究業績データおよび KOAN のシラバスデータを横断的に検索し、キーワードに合致する研究者、著書、論文、講演等、提供科目情報を一覧する仕様を策定した。新たなデジタル・アカデミアでは、本研究科に入学を希望する志願者や在籍大学院生と教員との「専攻の垣根を越えた」研究指導マッチアップをより効率的に支援することが可能となる。新バージョンのデジタル・アカデミアは令和6年3月に公開予定。 2-2-⑤-3 ・SSI プロジェクトを16件実施した(前年度からの継続8件、令和5年度からの新規8件)。 ・ELSI 型研究プロジェクトについて、新たに3件開始した(目標値達成)。 ・令和5年度の KPI 達成に向け、今年度の目標値を3件としていたところ、新たに3件の ELSI 型研究プロジェクトを開始した。 ・上記に加え、昨年度に引き続き、ELSI 型研究プロジェクトを実施している企業の方々を集め、横のつながりを作ることを一つの目標として ELSI フォーラムを中之島センターで開催した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) 2-2-⑤-1	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

	<ul style="list-style-type: none"> グローバル日本学教育研究拠点においては、大阪大学の知的アセットをデジタル・アーカイブとして公開する事業を単年度の事業として実施した。また、人文社会科学系オナー大学院プログラムに参画し同プログラムの最初の2つのユニットのうちの1つとして「グローバル日本学」ユニットを新設し、令和6年度より運営を開始する準備を整えた。 <p>2-2-⑤-2</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルヒューマニティーズ教育(DH)プログラムを実施するためのインフラストラクチャーとしてデジタルヒューマニティーズ・ラボの共用端末を最新の機種に更新した。これにより、最新のプログラミング環境や機械学習を高度に応用する環境が整備された。言語文化専攻が提供するデジタルヒューマニティーズ専門科目群に加え、「デジタルヒューマニティーズ基礎」でも、新端末を活用する形でカリキュラムを最適化した。また、人文学林において「デジタルヒューマニティーズの現在(いま)」と題するシンポジウムを企画・開催し、研究科構成員及び学生へのDH教育啓蒙に注力した。 <p>2-2-⑤-3</p> <ul style="list-style-type: none"> ELSI型研究プロジェクトについてはすべてウェブサイトを作成しており、ELSIセンターウェブサイトから「共創研究プロジェクト」の項目から一覧して確認することができるようになっている。 	
--	--	--

計画・評価委員会 検証コメント

<p>OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。</p>	
<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ELSI型研究プロジェクトを新たに3件開始しており、令和5年度の目標を達成している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ELSI型研究プロジェクトになりうる萌芽段階の学内・学外プロジェクトを進めるため、若手研究者の安定的な雇用確保を含めた、実施体制の整備が期待される。

重点戦略2-3.:新しい社会創造に貢献するOUエコシステムの広範な浸透・充実化

<担当理事:金田理事、記載担当事務:感染症総合教育研究拠点事務局>

主要取組番号	主要取組	
2-3-①	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR(Personal Life Records)」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から開始している分野横断型「感染症」研究促進プロジェクトを人文社会科学分野も対象とするなど拡大。学内公募を経て審査委員会による審査のうえで採択し、合計45件以上の研究課題を進行させる。 上記の研究促進プログラムの進行とさらなる拡大により研究を加速させ、感染症学、免疫学に関する研究分野において研究論文を10件以上発表する。 令和4年度途中から開始したCiDER-DP/PDPなどのツールも活用するなどして、経済学、心理学、数理、社会技術分野において研究論文やリポートを15件以上発表する。 医療人材育成のための教育コンテンツを新たに20個以上作成し、令和4年度から運用を開始している感染症教育E-learningサイトを拡充させる(毎月、随時更新していく)。 医療従事者等向けのオンラインセミナーや研修等を自治体や医師会、他の研究機関、医療従事者団体などと連携して実施することで、年間のべ10000人以上に受講させる。 一般市民向けのシンポジウム開催について、これまで3回実施した際のアンケート結果なども踏まえ、メディアと連携して企画し(上半期)、東京にて開催するなど、新たな開催形態により実施する(下半期)。 	<p>IV:計画を上回って達成している</p> <p>自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】 下記特記事項に記載のとおり、いずれの年度計画も目標値を上回って達成しているため。</p> <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人文社会科学分野にも拡大した分野横断型「感染症」研究促進プロジェクトを実施し、新規・継続合計50課題を採択して実施(総額約2億円規模)。学術誌への研究論文発表等の研究成果に結びつけている。 感染症学、免疫学に関する研究分野において、研究論文を29件発表した。 独自のCiDER-DP(ディスカッション・ペーパー)やCiDER-PDP(ポリシー・ディスカッション・ペーパー)を活用し、迅速な情報発信や政策提言に貢献した(令和5年度掲載6件)。 経済学、人間科学(心理学等)、数理、社会技術分野において研究論文やリポートを63件発表した。 医療人材育成のための教育コンテンツを新たに33個作成し、医療従事者向けE-learningサイトを拡充させた(登録者数4,772名)。 令和4年度から5年度にかけて2年間で全22回の医師臨床研修医向け感染症研修プログラム(CORE-ID)を実施し、のべ3,357名が受講した。 学内の医歯薬系学部等への感染症関連の教育を展開した(合計95コマ分)。 市民向けセミナーを新シリーズとして毎月ハイブリッド形式にて開催(計12回)するとともに、直接市民と接するイベントにも積極的に出展し(共創DAY(660名)、EXPO文化祭(915名)など)、感染症啓発活動を実践した。 第4回CiDERシンポジウム「新型コロナは5類になって何が変わった?変わらない?」(310名参加、グランフロント大阪)、第5回CiDERシンポジウム「パンデミックの“今”と“これから”」(1160名参加、東京大手町よみうりホール)を開催し、高い満足度を得た(第4回満足度90%、第5回満足度87%)。 外部有識者によるアドバイザリーボードを開催し(8月)、2022年度の活動に対する外部評価書を受領した。 感染症情報収集・発信の知見が豊富な人材を新たに採用し、他機関との連携や情報収集・発信の活動に着手した。 国立感染症研究所との間で人事交流(令和6年度開始)に関する協議を行い、実施に結び付けた。 感染症・生体防御研究部門における2つのラボ新設(感染症教育研究棟竣工時)に向け、分野検討を行い、人事手続きを進めている。 	<p>以下の取組みをもとに研究体制の強化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症・生体防御研究部門におけるラボの新設(PI人事等)を着実に進める。 ワクチン開発拠点先端モダリティ・DDS研究センター(CAMaD)との連携を強化し、ワクチン・治療薬開発などの社会実装に貢献する基礎研究を行う。 研究促進プログラム3カ年分実施分に対して審査委員会にて評価を行い、更なる研究の促進を目指す。 感染症学、免疫学に関する研究分野における研究成果をわかりやすく説明する体制を構築する。 医師臨床研修医向け研修プログラムの実施ノウハウを活用し、さらに他の医療従事者(薬剤師など)を対象とする新たな感染症研修プログラムの開発に取り組む。 感染症教育研究棟竣工に伴い、拠点のプラットフォーム化を推進する。

計画・評価委員会 検証コメント

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・人文社会科学分野にも拡大した分野横断型「感染症」研究促進プロジェクトを実施し、新規・継続合計 50 課題を採択して実施(総額約 2 億円規模)している。	【今後期待する点】 ・感染症教育研究棟竣工に伴い、拠点のプラットフォーム化を推進することが期待される。

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組		
2-3-①	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR(Personal Life Records)」、「いのち」をキーワードに、SDGs をはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築		
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題	
2-3-①-1 ・社会との共創を意識させるための FD の実施 ・SSI プロジェクトの実施 ・ELSI 型研究プロジェクト 3 件を実施する。 ・社会的課題解決志向研究の公表 2-3-①-2 ・ELSI の解決に向けた学内外のマッチングを 10 件実施する。 ・産業界や行政機関等への提言を、研究や実践の蓄積をもとに実施し、ステークホルダーをつなぐ場としてワークショップやシンポジウム等を 10 回実施する。 ・公共圏における科学技術・教育研究拠点(STiPS)事業の教育プログラムと連携し ELSI 人材の育成に貢献する。 ・ELSI 教材を活用してセンター独自の教育プログラムを検討し、ELSI 人材育成科目を 2 コース実施する。	IV:計画を上回って達成している	・SSI においては、大阪・関西万博に向けた「いのち会議」(特に市民部門)のサポートが本格化することから、SSI の場づくりやプロジェクトなどを、「いのち会議」の「アクションパネル」の取組みとして位置づけるなど、今まで以上に活動を積極的に社会と結び付けていく。 ・学内外のマッチングの数は増加傾向にあり、いずれも共同研究につながる可能性がある。これまでの実績をウェブサイトで公開することにより、ELSI の解決に向けた依頼等は増える傾向にあるが、そういった学内外のステークホルダーからの要望に臨機応変に対応するためには、ELSI 人材の質的・量的な充実が不可欠であり、そのためには安定的な財源確保が、引き続き課題である。	
	自己評価の理由/特記事項		
	【自己評価の理由】 2-3-①-1 ・SSI プロジェクトを 16 件実施した(前年度からの継続 8 件、令和 5 年度からの新規 8 件)。 ・ELSI 型研究プロジェクトについて、新たに3件開始した(目標値達成)。 2-3-①-2 <ELSI の解決に向けた学内外のマッチングを 10 件実施> ・令和 9 年度の KPI 達成に向け、今年度の目標値を 10 件と設定していたところ、目標値を上回る 21 件という結果になった。 ・研究上の ELSI 案件の相談から、学内及び学外から研究公募に ELSI 担当として入ってほしいという依頼(公募が通ったものと通らなかったものがある)、共同研究に関する打ち合わせ(その後共同研究に進んだものと、進まなかったものがある)などである。 <ステークホルダーをつなぐ場としてワークショップやシンポジウム等を 10 回実施> ・令和 9 年度の KPI 達成に向け、今年度の目標値を 10 件と設定していたところ、目標値を上回る 19 件という結果になった。 ・ELSI センター研究会(専任、兼任教員が対象)が 2 件、つなぐ人たちの動き方シリーズ 5 件、中之島芸術センターとの共催イベント 2 件、ELSI フォーラム 1 件、韓国 KAIST とのワークショップ 1 件、阪大 QIQB とのイベント 1 件などである。 <ELSI 人材育成科目を 2 コース実施> ・令和 9 年度の KPI 達成に向け、今年度の目標値を 2 コースと設定していたところ、目標値を上回る 4 コースという結果になった。具体的には下記のとおりである。 ・1 つ目は、大学院等高度副プログラム「科学技術と倫理的・法的・社会的課題(ELSI)」の提供を CO デザインセンターにおいて開始したことである。 ・2 つ目は、昨年度作成した動画コンテンツ「ビジネスパーソンのための ELSI 入門 -データ利活用編-」(動画コンテンツの WEEK1 の 1-1~1-3 を利用)を一部活用をした、企業での社内研修を実施したことである(メルカリ&NHK 技研) ・3 つ目は、2024 年 2 月 16 日、RA 協議会において多くの大学の URA の方々向けの ELSI 研修(URA 実務者養成講座<ELSI 編> 研究者と伴走するための ELSI/RRR とその取組)を実施したことである。 ・4 つ目は、3 月 4~5 日に広島大学と共同で、若手研究者対象の「ELSI Hiroshima ワークショップ 2024」を共創することである。大学院生等を対象に ELSI 研究者の講義とグループワークからなる教育プログラムである。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・上記 ELSI にかかる3つの KPI は好循環を生み出している。すなわち、学内外のマッチングから、ELSI 型研究プロジェクトが生まれ、また、共同研究の中で ELSI 人材育成科目が生まれている。		

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・学内外のマッチング数、ワークショップやシンポジウム数、ELSI 人材育成科目数とも、目標値を大きく上回る成果を上げている。	【今後期待する点】 ・ELSI の解決に向けた依頼等が増加傾向にあるなか、ELSI 人材の質的・量的な充実に向けた環境整備が期待される。

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組	
2-3-②	グローバルな社会課題、未踏課題等への「挑戦」を奨励・支援する寛容な大学・部局運営	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
2-3-②-1 ・挑戦を支援する学内助成事業(英語論文投稿支援・異分野融合支援、国際共同研究支援、海外渡航支援等)の継続	III:計画を達成している	2-3-②-1 ・英語論文投稿支援事業については多くの研究者から申請があった。引き続きニーズに応えられるよう実施して
	自己評価の理由/特記事項	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>2-3-②-2 ア)研究力に関する部局評価の方法の検討、研究力強化に資する取組に関するポリシー・ガイドラインの検討及び学内外のグッドプラクティスの収集整理。 イ)本部実施の研究助成事業及び部局支援施策(OU マスタープラン加速事業や戦略的ポスト配分等)の実施におけるアの成果の反映</p>	<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語論文投稿支援は、英文校正支援 217 件、オープンアクセス化(APC)支援 252 件を実施した。 さらに、Springer Nature 社及び本年1月に開始した Wiley 社との転換契約の利用によるオープンアクセス化(転換契約)支援は、136 件であり、オープンアクセス化支援全体では、計 388 本の論文を支援した。 転換契約については Elsevier との間で新たに契約を締結し、令和 6 年 4 月に運用開始。 SAKIGAKE クラブの異分野融合研究支援プログラムを通じて支援し、今後の新たな挑戦的な研究の可能性につなげることができた。 国際ジョイントラボについて、令和6年度の実施に向けて経費を確保するとともに、国際共同研究支援に関する効果的なあり方について経営企画オフィス、国際部と連携し、検討を進めた。 <p>2-3-②-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 総長裁量ポスト(研究力強化・若手支援・D&I 推進カテゴリー)の配分に際し、候補者の研究力を分析したうえで配分を行うなど、リソース配分の指標に研究力を取り入れた。 	<p>いく。また、①令和 4 年度から開始した「オープンアクセス化(転換契約)支援」について、より効率的に運用できる方法や、効果的にオープンアクセス化(APC)支援と並立させる方法の検討、転換契約の内容の検討を行うとともに、②機関リポジトリ:OUKA を活用したグリーン OA への大学全体での展開を進めることで、研究活動の基盤を作る。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、転換契約締結に伴う APC 支援額の縮小など、限られた財源における効果的な支援のバランス等を検討する必要があるため、本学においては以下の観点から検討を進めていく。 OUKA リポジトリによる Green OA を全学的に推奨・支援 出版社との転換契約により研究者への APC の安価での提供 若手研究者、女性研究者、卓越論文誌掲載論文を中心とした APC 支援 <p>2-3-②-2</p> <ul style="list-style-type: none"> OUマスタープラン実現加速事業や戦略的ポスト配分等の部局支援施策に対するに研究力評価を組み入れることに向けた具体的検討
<p>計画・評価委員会 検証コメント</p>		
<p>OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。</p>		
<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英文校正支援やオープンアクセス化(APC)支援、異分野融合研究支援プログラムを通じた支援など、挑戦的な研究を支援する学内助成事業を着実に実施している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他部署との連携を深め、国際共同研究支援に関する効果的なあり方について、引き続き議論を続けることが期待される。 若手研究者、女性研究者、卓越論文誌掲載論文を中心とした APC 支援の継続的な実施が期待される。 	

重点戦略3-1.:社会との共創活動の推進による「知」「人材」「資金」の好循環拡大

<担当理事:金田理事、記載担当事務:共創推進部共創企画課>

主要取組番号	主要取組	
3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題
<p>(1)企業等との共同研究の更なる拡充に向けた産学共創推進活動の強化 産学連携の拡充のため以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部問い合わせ窓口等で企業からの問合せに適切に対応し、技術相談などを通じて共同研究につなげる。 技術シーズ集を作成、共創機構ホームページへの掲載を行う。 協働研究所・共同研究講座インタビュー記事の作成・掲載など、共創機構ホームページのコンテンツのアップデートを進め、さらなるアクセス増を目指す。 イノベーション・ジャパンや新技術説明会などで技術シーズを紹介する。 地域経済団体などと連携し、地元企業との連携を強化する。 <p>また、共同研究契約対応や関連制度に関する改善として以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究の案件数増加に向け、現状を詳細に把握し対策方針を得ることを目的に、共同研究のデータ分析を実施する。コロナ禍の影響はあるものの、共同研究費受入額 104 億円を目指す。 残存する手作業による業務の効率化を進めるため、さらなる自動化、システム化を検討する。 学術貢献費の導入数増加(R4 年度を上回る件数を目標)に対し研究者への周知、本格導入後の状況・各部局の傾向等の把握を継続する。 <p>OI 機構(オープンイノベーション機構)では、引き続き、事業化検討ステージまでを担う能力を備えた総合的マネジメントを実施するとともに、国際的なビジネスマッチングイベントに参加し、情報収集や共同研究等の提案を行</p>	<p>Ⅲ:計画を達成している</p> <p>自己評定の理由/特記事項</p> <p>【自己評定の理由】</p> <p>(1)企業との連携拡大に向けた取り組みについては、以下の通り、計画通り進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究は、受入額 113.3 億円(令和 4 年度 107.9 億円)、件数 1,417 件(令和 4 年度 1,505 件)。 研究シーズ集 2023 を学内外で配布するとともに、詳細な電子版を共創機構ホームページにおいて公開した。また各部局発行の研究紹介冊子も併せて共創機構ホームページで検索・閲覧できるように整備し、学外の探索ニーズに対して効果的に応える機能を整えた。研究シーズ集 2024 についても作成を行なった(令和 5 年度中に完成予定)。 昨年度から引き続き共創機構ホームページの見直しを進め、学内発の産学官連携関連のニュース・イベントや ResOU に掲載された最新研究を共創機構ホームページのトップページから閲覧できるようにした。これらのコンテンツを定期的にアップデートする体制も整えられ、常に鮮度の高いコンテンツをホームページ閲覧者に提供できるようになった。 産学連携を検討中の企業に向けた情報提供活動の一環として、阪大の産学連携の特徴を訴求する協働研究所・共同研究講座インタビュー記事の作成を行い、共創機構ホームページに掲載するとともに、パンフレットを企業等に配布した。 地域経済団体との連絡のパイプを確保し、地元企業などとの連携が可能な体制を継続した。 イノベーション・ジャパンやバイオジャパンなどで阪大の技術シーズの紹介を行った。 共創機構ワンストップ窓口への問い合わせに適切に対応し、技術相談などを通じて共同研究などの連携に繋いだ。 共創機構分室によるドアノックなどを通じて、共同研究拡大に向けた研究者との連携推進を図った。 部局産学連携担当教職員と共創機構との懇談会を継続開催し、共創機構の関連取組の理解推進や好事例共有などを進めた。 OI 機構では継続的な新規プロジェクト・新規テーマの発掘、学際型テーマの支援の実施、プロジェクトの国際市場への展開を実施し、資金の獲得見込は目標額を達成予定である。また、令和5年度事業終了後の組織体制検討を実施した。 <p><共同研究契約対応や関連制度に関する改善の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 学術貢献費:研究者へのヒアリング、アンケート、企業意見の聴取を踏まえ、受託研究契約なども対象とする本格導入を開始した。 	<p>(1)産学連携の拡充のため、研究シーズ集の作成や共創機構ホームページのコンテンツ更新、産学連携イベントでの技術シーズ紹介、地域経済団体等との連携等に取り組む。</p> <p>また、共同研究契約対応や関連制度に関する改善に取り組む。</p> <p>(2)意見交換会やコミュニケーションツール等を活用するとともに共創機構と部局等との連携によるマッチング等を通じて共同研究講座・協働研究所をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充を図る。</p> <p>(3)未来社会共創コンソーシアム等、社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学連携活動については、相談企業のニーズを踏まえた柔軟な運用を図りつつ、拡大に向けて引き続き取り組む。</p> <p>(4)他大学との産学連携に関する取組については、令和 5 年度に立ち上げた連携推進会議を定期的に開催するとともに、他大学の起業案件の発掘・支援等の検討を開始する。</p>

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>う。さらに、令和5年度事業終了後の機構のあり方について具体的に整理を行い体制整備を行う。</p> <p>(2)共同研究講座・協働研究所をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設した共同研究講座(部門)・協働研究所における連携活動を、コミュニケーションツール等を活用しながら、さらなる活性化、深化に繋げる。 ・共創機構と部局等との連携によるマッチング等((1)の産学連携の拡充の機会)を通じて、共同研究講座(部門)・協働研究所の拡充を図る。 ・多面的・包括的な組織対組織の連携をさらに推進するために、包括連携に係る制度の明確化などの検討を進める。 <p>(3)社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学共創の拡大</p> <p>令和4年度から新制度に移行した未来社会共創コンソーシアムについて、相談企業のニーズを踏まえた柔軟な運用を図りつつ、必要に応じて制度に反映させる。</p> <p>また制度周知のため、地域経済団体等との連携や企業を対象としたイベント開催等、方法論の検討を継続して進める。</p> <p>20~30年後の将来の地球規模の課題を深く探索しその解決を目指した異業種の複数企業との連携においては、解決すべき社会課題の探索活動を行うとともに、社会課題を解決するための具体的な産学連携プロジェクトの形成を行う。</p> <p>(4)産学共創に関する他大学との連携</p> <p>本学に比較的近い大学等を対象として産学連携支援組織同士の連携を開始する。令和5年度は2大学程度を目標に、双方の大学が取り組む産学共創活動の好事例の紹介を行う連携推進会議を立ち上げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・英文契約雛形:令和4年度作成版に対し、令和5年度における契約協議・交渉の実績を盛り込み、さらに英文契約に精通する弁護士による詳細チェックを経て、ブラッシュアップした。 ・リーガルチェック業務:事務職員3名について、OJT等により全てのリーガルチェック業務が実施可能となり、他職員の指導・育成ができるレベルにまで育成した。 ・共同研究経費積算、学術貢献費制度、共創機構の支援(企業との協議への同席)に係る資料を『共同研究支援制度』として一元化して共創機構のウェブサイトに掲載し、各部局の産学連携担当教員に周知した。 <p>(2)共同研究講座などの大型連携に関しては、以下の通り、計画を上回って進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,000万円以上の共同研究は、受入額93.6億円(令和4年度87.4億円)、件数204件(令和4年度190件)といずれも過去最高実績であった。 ・1件の協働研究所及び17件の共同研究講座(部門)を新設した。 ・協働研究所、共同研究講座相互及び産学連携担当者とのコミュニケーション向上と連携活動の更なる活性化を目的として意見交換会を開始した。 ・技術相談案件から人文社会系部局における初めての共同研究講座が開設された。 ・企業との既存の連携推進協定について、当該企業との協議などを行い、具体的な連携促進につながるよう活性化を図った。 <p>(3)社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学連携の取組に関しては、以下の通り計画通り進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来社会共創コンソーシアムについては、昨年度来の新制度での運用・制度の周知活動等の効果、並びに個々の相談企業のニーズに即した対応により、年度内に相談のあった3社すべてが制度利用に進むに至った。このうちの1社とは別テーマで2回目の相談に移行した。 ・学内の産学共創大型拠点についてシンポジウム開催や企業への広報・連携推進等の支援を行った。 ・20~30年後の将来の地球規模の課題を深く探索しその解決を目指す異業種の複数企業との連携においては、代表者による課題検討を実施し、課題探索及びプロジェクトの形成を進めている。 <p>(4)他大学との産学連携に関する連携に向けて、産学連携支援組織同士の連携を開始し、双方の大学が取り組む産学共創活動の好事例の紹介を行う連携推進会議を立ち上げた。</p>	
--	--	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の更なる拡充に向けた産学共創推進活動の強化について、多方面からの様々な取組を行っており、1件の協働研究所及び17件の共同研究講座(部門)を新設(そのうち1件は人文社会系部局における初の開設)する等、着実な成果を上げている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多方面からの様々な取組について、引き続きの実施が期待される。
--	--

<担当理事:金田理事、記載担当事務:共創推進部共創企画課>

主要取組番号	主要取組	
3-1-②	知的財産強化と安定的な知財収入の確保	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>(1)シーズ発掘強化と「強い特許」の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有望シーズをスクリーニングし、研究者及び関連部署と技術移転シナリオを作成する。 ・技術移転シナリオを実現するための特許強化、外国出願を実施する。 <p>(2)技術移転活動の強化による知財収入の拡充[知的財産等のライセンス収入:5億円]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コア技術の特許を大学発ベンチャーに実施許諾等を行い支援する。特に、特許の実施料収入に加え、臨床研究データ利用許諾対価、研究成果有体物移転・使用対価によるライセンス収入の増額に取り組む。 ・特許実施料の対価として取得した株式・新株予約権を売却することで知財収益化するスキームを構築、定着化する。 	<p>IV:計画を上回って達成している</p> <p>自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知財戦略の強化に取り組み、知財の精査体制の強化、単願特許の出願促進を行った。国内外の組織と連携し、新事業及びイノベーションの創出に向けた技術移転を推進した結果、令和5年度計画(知的財産等のライセンス収入5億円)に対して、8.3億円を達成。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究データ利用許諾対価が増額した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度目標を達成するために、シーズ発掘強化と「強い特許」の拡充、技術移転活動の強化による知財収入の拡充等に取り組む、更なる技術移転活動の強化を図る。

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の組織と連携し、新事業及びイノベーションの創出に向けた技術移転を推進した結果、知的財産等のライセンス収入は令和5年度の目標値を上回っている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シーズ発掘強化と「強い特許」の拡充、技術移転活動の強化による知財収入の拡充等に取り組む、更なる技術移転活動の強化を図ることが期待される。
--	--

<担当理事:金田理事、記載担当事務:共創推進部共創企画課>

主要取組番号	主要取組	
3-1-③	大学発ベンチャーの創出・育成	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>(1)プレ・インキュベーション支援のエコシステム構築による大学発ベンチャーの継続的な創出・育成[ベンチャー企業創出件数:7件] ・「シーズ育成 Grant」「起業支援 Grant」を本格運用し、「大学発新産業創出プログラム」(KSAC-START 事業)との連携強化。 ・ 阪大発ベンチャーの海外展開及び経営者候補育成に向けた海外拠点の基盤を整備。 (2)関西圏における連携ネットワークの構築による事業化促進と人材育成 ・ CXO 人材紹介ベンチャーとの連携による起業人材探索の仕組みを関西圏の起業人材バンク「ECP-KANSAI」に連携し拡充。 ・ 「関西スタートアップインキュベーションプログラム「起動」」の活用も含め、大学研究シーズの活用にも積極的に企業の開拓により、阪大発ベンチャーの価値向上を推進。 (3)イノベーション人材輩出に向けたアントレプレナーシップ教育の推進 ・ 卓越大学院や各部局の人材育成プログラム等との学内連携強化でアントレプレナーシップ教育参加者の増加を推進。 ・ フィールドワークプログラムの拡充、及びイントラプレナー教育の新設により、アントレプレナーシップ教育の拡充。 ・ シリコンバレーを拠点としたグローバル人材育成および海外インターンシップを試行。</p>	<p style="text-align: center;">Ⅲ:計画を達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】 (1)プレ・インキュベーション支援のエコシステム構築による大学発ベンチャーの継続的な創出 ・ 育成・ベンチャー企業創出 10 社 ・ シーズ育成 Grant、起業支援 Grant を本格運用開始、計 8 件を採択済。大学発新産業創出プログラムは KSAC として採択(約 92 億円/5 年) ・ シリコンバレー拠点を立上げ SkyDeck との連携協定締結、OUVC 投資先2社が SkyDeck アクセラレーションプログラムに参加 (2)関西圏における連携ネットワークの構築による事業化促進と人材育成 ・ 大阪産業局連携による ECP-KANSAI 基本構想立案に加え、独自の起業人材プールの構築(約 150 名) ・ 阪大発ベンチャーから関西イノベーションイニシアティブ(KSII)選定のゼブラ企業に1社、起動プログラムに3社が採択され、阪大発ベンチャーの価値向上に貢献 (3)イノベーション人材輩出に向けたアントレプレナーシップ教育の推進 ・ 部局と連携しての講義提供:学部 3, 4 年生向け(工学部:410 名)、院生向け(工学:67 名、情報:10 名、生命機能:16 名)、博士後期課程向けプログラム(卓越大学院:160 名(医学系研究科))⇒参加者合計 663 名に拡大 ・ KSAC にて京大・神大と連携してフィールドワークを実施(阪大は町工場 DX など提供)し、全体で 92 名が参加(私大各校からも参加)イントラプレナー教育は、学内協働研究所など企業にヒアリングを実施し、3 社程度と具体的なプログラム内容について実施計画書を立案 ・ 基礎工博士後期課程大学院生が自身の研究テーマを持ってシリコンバレーでインターンを実施し、クライメイトテックについて調査を実施 ※全学アンケートを実施し、1900 名程度から回答があり、約 40%の学生が起業に興味があることが判明</p>	<p>(1)プレ・インキュベーション支援のエコシステム構築による大学発ベンチャーの継続的な創出 ・ 阪大発ベンチャーの定義の見直しによる阪大発ベンチャーの裾野拡大と、支援の枠組み拡大。 ・ 阪大発ベンチャーの海外展開支援を強化。 (2)関西圏における連携ネットワークの構築による事業化促進と人材育成 ・ 阪大発ベンチャーのさらなる知名度向上と企業連携強化 ・ ECP-KANSAI の本格稼働、及び、独自人材プールの拡充 (3)イノベーション人材輩出に向けたアントレプレナーシップ教育の推進 ・ アンケート結果への対応と学部低学年を対象にしたアントレプレナーシップ教育の拡充 ・ イントラプレナー教育による企業との連携強化 ・ 研究シーズを持つ学生の海外インターンシップの拡大</p>
--	--	---

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】 ・ 阪大発ベンチャーから関西イノベーションイニシアティブ(KSII)選定のゼブラ企業に1社、起動プログラムに3社が採択され、阪大発ベンチャーの価値向上に貢献している。 ・ エコシステム構築による大学発ベンチャーの継続的な創出に向けて、着実に成果を上げている。</p>	<p>【今後期待する点】 ・ 全学アンケートの結果、約 40%の学生が起業に興味があることから、早期のアントレプレナーシップ教育を拡充することが期待される。</p>
---	---

重点戦略3-2.:社会課題から画期的な教育・研究成果を生み出す機能の強化

<担当理事:福田理事、記載担当事務:総務部総務課>

<p>主要取組番号</p>	<p>主要取組</p>	
<p>3-2-①</p>	<p>社会のステークホルダーと協働した SDGs 実現のための基盤整備</p>	
<p>年度計画</p>	<p>各責任組織としての自己評価</p>	<p>今後の対応・課題</p>
<p>・ 本部 SDGs 推進委員会での検討事項の実装(令和5年度はプロジェクト化の充実に取り組む)及び、部局での SDGs 推進体制の構築(各部局等の SDGs 担当教員による学内担当者ネットワークの構築等を検討) ・ 産業界のみならず市民等、様々なステークホルダーが参画する共創型かつ従来にない分野群が参画する横断型(理工情報系や医歯薬生命系の参画)の SDGs 関連プロジェクトの実施(2024 年度までに、SSI 等既存組織による SDGs を意識した新規 8 件のプロジェクトの実施) ・ COI-NEXT(育成型)1 件を SSI 基幹プロジェクトとして支援及び横断型 SDGs 関連プロジェクトへの発展を目指した研究クラスター形成促進 ・ SDGs に関する広報コンテンツの充実化に向けて、シンポジウム等を実施</p>	<p style="text-align: center;">Ⅲ:計画を達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】 ・ 令和9年度での目標達成に向け、ウェブサイトのコンテンツ強化を図り、前年比で 30%増のコンテンツ公開数を実現した。 ・ 関西 SDGs プラットフォーム大学分科会(事務局:大阪大学)において、他大学とともに、SDGs/ESG 評価・認証、課題解決に向けたビジネスアイデアコンテスト、Post SDGs などテーマとしたイベントを開催し、共創型プロジェクトの基盤を整備した。 ・ ウェブサイトにて、大阪大学における特筆すべき取組を行っている研究者をインタビュー動画等にて紹介する特設コンテンツ機能を実装し、動画配信による情報発信を開始した。 ・ SDGs 万博と言われる大阪・関西万博に向け、昨年度に様々なステークホルダーに呼びかけ設立された「いのち会議」事業の活動を推進し、シンポジウム等を開催した。SSI において、プラごみ、子ども食堂、エシカル消費、SDGs オープンイノベーションプラットフォーム、カーボンニュートラルに関する新規プロジェクトを5件立ち上げた。 ・ 全学教育推進機構が協力し、SDGs に関する教育プログラムとして基盤教養教育科目「阪大 SDGs 学入門」を新たに実施した。</p>	<p>・ 今年度目標を達成できたのは、関係部局との連携により、より多くの公開可能な取組情報を収集し、コンテンツ化できたためと考えている。また新規コンテンツも導入され、2025 年に予定されている大阪・関西万博に向けた取組の活発化もあり、さらに情報発信等の充実を図る予定である。 ・ 2025 年の万博において発出する「いのち宣言」の策定に向けて「いのち会議」事業を本格的に推進することによって、社会の様々なステークホルダーとの連携を深め、本学における SDGs および Post-SDGs に関連する教育・研究・社会貢献をさらに充実させることが可能になると考えられる。 ・ SDGs 推進委員会企画部会が中心になって、社会との協働による研究プロジェクトの立ち上げをさらに推進する予定である。 ・ 今年度から開講した「阪大 SDGs 学入門」に加えて応用科目を新たに追加し、SDGs に関する教育プログラム「OU-SDGs プログラム」を構築する予定である。</p>

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】 ・ 関係部局との連携により、ウェブサイトのコンテンツ強化や、大阪大学が事務局を務めた関西 SDGs プラットフォーム大学分科会の開催等により、SDGs 実現のための基盤整備の取組を進めている。</p>	<p>【今後期待する点】 ・ 社会との協働による研究プロジェクトの立ち上げをさらに促進するなど、SDGs 実現に向けた一層の基盤整備を期待したい。 ・ SDGs 万博と言われる大阪・関西万博に向け、さらなる情報発信等の充実が期待される。</p>
---	--

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<担当理事:金田理事、記載担当事務:共創推進部共創企画課>

主要取組番号	主要取組		
3-2-②	新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との共創による社会課題解決		
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の共創活動を引き続き実施する他、令和4年度の活動を具体事例として包括連携協定等を締結している自治体での横展開を目指し、地域課題の収集、分析、研究現場へのフィードバック機能を強化する。また、今後の地域の共創活動を一層推進するため、産学共創大型拠点の地域連携に係る活動を支援(研究者と地域とのネットワーキングや地域課題と研究のマッチング等)する。 更に、卓越した研究、その研究成果の事業化及び大学周辺の街づくりへの貢献等のため、地域連携をより一層加速する。 	Ⅲ:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との共創による社会課題解決をより一層行うためには、自治体及び地域ニーズを体系的に把握し、多地域に展開を進める人的リソース及び研究の社会実装に資するフィールド不足を解消する必要がある。このため、自治体とのネットワークをより一層強化する必要がある。 	
	自己評価の理由/特記事項		
	【自己評価の理由】 <ul style="list-style-type: none"> 地域課題の収集、分析のためニーズ集を作成し、研究現場へのフィードバックのために共創機構分室と連携して資料にまとめ学内教員等に対し周知を行った。また、今後の地域との共創活動を一層推進するため、産学共創大型拠点の地域連携に係る活動を支援(研究者と地域とのネットワーキングや地域課題と研究のマッチング等)した。 更に、卓越した研究、その研究成果の事業化及び大学周辺の街づくりへの貢献等のため、複数地域で共創ラボを実施し地域連携をより一層加速した。 		
計画・評価委員会 検証コメント			
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。			
【優れた点】 <ul style="list-style-type: none"> 今後の地域との共創活動を一層推進するため、産学共創大型拠点の地域連携に係る活動への支援が行われている。 複数地域で共創ラボを実施し地域連携をより一層加速している。 	【今後期待する点】 <ul style="list-style-type: none"> 多地域に展開を進める人的リソース及び研究の社会実装に資するフィールド不足を解消するため、自治体とのネットワークのさらなる強化を期待したい。 		

重点戦略3-3.:附属病院における革新的医療の開発・提供と安定的経営

<担当理事:金田理事、記載担当事務:医学部附属病院>

主要取組番号	主要取組		
3-3-①-1	社会との接点である附属病院の機能を活かした先進的医療の開発・導入		
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 最新の法令、トピック等を反映させた e-learning の提供、講習会・セミナーの実施及びその検証を行う。 RWD(リアルワールドデータ)利活用のため <ol style="list-style-type: none"> 令和4年度に定めた方向性のもと、DWH(データウェアハウス)として用意している11個のテーブルから、さらに自然言語処理された画像レポートに関するテーブルを1つ増やすことで、データベースの価値を高める。 ニーズ調査や共同研究を継続して行い、得られたニーズはデータカタログ等に反映する。 遺伝子治療の橋渡し研究のためのインフラ整備に向けて、製造及び製造工程開発に必要な機器類を含む施設整備に着手する。 <ol style="list-style-type: none"> 臨床試験に用いる遺伝子治療製剤の製造・品質評価を担える高度人材育成に着手する。 GMP 準拠製造施設のインフラ整備に着手する。 	Ⅲ:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> e-learning の提供、講習会・セミナーの実施を継続する。今年度4月に開催した意見交換会以降、研究者へ共有すべき事案について、今後開催予定の「臨床研究講習会」にて提供する予定である。 e-learning(CROCO)のコンテンツを見直す教育 WG を開催し、各部署との調整を踏まえ、コンテンツの更新を進め、更新したもののから随時提供を行う予定である。 <p>(RWD 利活用に関して)</p> <ul style="list-style-type: none"> 読影医による文言のブレ等への対応、また診療録内のその他のナラティブな記述に関しても検討を進める予定である。RWD 研究ではアウトカムやその根拠をどの様に定義するかが困難であるが、自然言語処理による評価テーブルが追加となることは、大きな助けとなり、かつ、他の医療情報データベースにはない大きな魅力になると考えられる。そのためにはバリデーションの必要性が課題となっている。データカタログに関してはウェブベースのものを立ち上げ、企業への窓口としたい。 	
	自己評価の理由/特記事項		
	【自己評価の理由】 <ul style="list-style-type: none"> 臨床研究に関する e-learning(CROCO)の提供等を計画どおり実施した。コンテンツ内容について最新のものであるのか見直す教育 WG を開催し、不足分についてはコンテンツを更新し、提供した。昨年度公開した英語版コンテンツについても運用中である。また、e-learning(CROCO)の案内方法を利用者目線に立ち、わかりやすく改訂した。さらに、臨床研究に関する最新のトピックスを提供するため、4月24日に臨床研究支援に関する意見交換会を開催した。 RWD(リアルワールドデータ)利活用について、 <ol style="list-style-type: none"> 自然言語処理された画像レポートに関して、陽性・陰性といった2値判定については概ね評価可能である。現在は2値間の文言のグラデーションについて検討を進めているところである。 医薬品企業へのニーズ調査として数社と面談を行い、日常診療情報の価値化に向けた取り組みと並行して、レジストリーや観察研究データの二次利用等、様々な種類のデータを効率的に活用する可能性について検討を行っている。一部の企業と連携を見据えた打合せを実施するに至った。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) (RWD 利活用に関して) 1)研究活用した際のアウトカム評価の根拠となり得る自然言語処理による画像レポートデータ等、他の医療データベースと比較して付加価値のあるデータ提供が可能な仕組みとなっている。 2)企業へのニーズ調査を行う過程で得られた情報をもとにデータカタログに関して、検索可能な仕様での作成を行っている。現時点ではエクセルベースの一覧ではあるが、将来的にはウェブページにてある程度の情報検索が可能となるよう構成を検討している。</p>		
計画・評価委員会 検証コメント			
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。			
【優れた点】 <ul style="list-style-type: none"> 臨床研究に関する e-learning(CROCO)の提供、遺伝子治療の橋渡し研究のためのインフラ整備に係る各種取組を着実に実施している。 	【今後期待する点】 <ul style="list-style-type: none"> 遺伝子治療の橋渡し研究のためのインフラ整備について、引き続き、体制整備等を図ることが期待される。 		

<<担当理事:金田理事、記載担当事務:歯学部附属病院>

主要取組番号	主要取組
3-3-①-2	社会との接点である附属病院の機能を活かした先進的医療の開発・導入

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
I. 現在運用中の SMS サービス提供 Web サイトに予約確認サービス等を統合しサービス開始。 II. 歯科再生・再生医療支援体制の強化、歯科再生・再建医療に関わる臨床研究・試験の推進、歯科分野の医療機器メーカーや製薬等に関する企業等との産学連携の推進、先進医療等の承認。 III. オーラル DX チェアユニットを用いた歯科医師等の診療状態の記録・蓄積を行い、ビッグデータの持続可能な管理運用体制の構築。 IV. 患者バイオリソースデータベースの集積と管理。バイオリソースデータとバイオリソースを用いた研究を支援。患者デジタルイメージ・データベースの集積と管理。特に、口腔の疾患に関連した臨床画像情報(CT、2次元画像、3次元画像)のデータベース化を進め、円滑な利活用を可能とする管理体制の構築。口腔の疾患に関連した遺伝子等に関する情報を安全に管理する体制の整備	<p style="text-align: center;">III:計画を達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由／特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <p>I 現在運用中の SMS サービスは、災害時や事前に患者に伝えられない状況において、サービスに登録した方々に限定して、ショートメールを配信するものである。配信する内容は、大阪大学歯学部附属病院の休診等である。この SMS サービスを拡張・強化し予約確認サービスを導入予定であったが、医学部附属病院が新たに同様のサービスを令和6年度より開始することが決まり、歯学部附属病院も医学部附属病院と合わせて同じサービスを導入することに決定し、現在仕様の詳細を詰めている。 令和5年12月1日より本院地域医療機関との連携と患者の待ち時間解消のため、紹介患者の予約機能の充実(新しく部屋を設置し、予約受付環境を整備)を図り、本格的な初診予約業務を開始した。本院は、月に約500人の紹介状を持ち来院する初診患者がいるが、従来月平均25件程度であった事前予約の依頼件数が、令和5年12月末までの1カ月間において、月171件と堅調なスタートを切れた。 オーラル DX チェアユニットを用いた診療状態情報が100症例を越えた。</p> <p>II 新たに AMED からの支援が継続採択され、当初より計画している新規歯周組織再生療法確立に向けた臨床研究が予定通りに持続できている。さらに本院の複数領域で再生および再建医療に関する臨床研究が立ち上がり、有効性の観点から期待のもてる成果が得られている。</p> <p>III 改正個人情報保護法の改正に伴い、産学連携研究として推進しているオーラル DX チェアユニットの管理運用方法を改変し、従来のオプトインからオプトアウトによるデータ収集に切り代えた。これにより、月150件ペースで診療状態の記録・蓄積が進んでおり、来年度中の2000症例(オーラルビッグデータ)の蓄積達成に目処がたっている。</p> <p>IV CTの3次元画像のデータベース化の基盤となる、AIによる顎顔面のCT画像の基準点の自動抽出技術の特許が、2023年12月に受理された。さらに、この技術を医療端末で動作するための、CBCT画像のランドマークの自動認識プログラムのベータ版プログラムが完成した(2024年2月、納品)。</p> <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <p>III ISWでアジア太平洋地域から7大学の Under graduate の歯科学生に対して、オーラル DX チェアユニットの説明と実体験学習を実施しているが、押並べて興味を持ってもらえ、規定時間内では収まりきらないほどの質問が毎回なされている。また、多くの歯科学生は、すでに AI、IoT、ビッグデータ(ICT)関連の授業が歯科学に組み込まれており、具体的な手法論についても深い質問がなされることが散見される。本院でも、より早急に ICT 関連の授業の整備と Under graduate の歯科学生へのオーラル DX チェアユニットの体験を実施する必要があるだろう。</p>	<p>I 歯学部附属病院も医学部附属病院と合わせて導入する予約確認サービス等統合サービスについて、次年度以降の提供を目指す。さらにサイバーセキュリティを考慮したクラウド利用環境の整備を行う。 R5.12.1より開始した紹介患者予約業務について、広報活動等を行い地域医療機関との連携体制を充実させ、紹介患者予約件数200件/月以上を目指す。 改正個人情報保護法の改正に伴ってオプトアウトによるデータ取得を実施することで、今後2000症例の蓄積を計算上可能な段階に到達しつつある。</p> <p>II 次年度以降も、出口を意識した臨床研究を継続し、成果を患者様へ届けるよう取り組みを加速する。</p> <p>III 産学連携として進められているオーラル DX チェアユニットの研究開発は、現在佳境を迎えており、特に AI 部分の研究開発を中心に次年度中の完成を目指している。開発された AI を搭載した AI チェアユニットについて、次年度以降の関連企業との共同研究契約更新を目指している。</p> <p>IV 来年度より、今年度に完成させた AI を用いた CBCT 画像のランドマーク自動認識プログラムを用いて、本院ならびに関連施設の CT を用いて、CBCT の 3 次元情報のデータベース化を進める。まず、個々の画像を評価するための基盤となる年齢および性別に応じた平均像を確立する。同時に、口唇口蓋裂患者等の顎顔面形態に変形がみられる CT 画像を収集し、順次解析を行いながらデータベース化を進める。</p>
計画・評価委員会 検証コメント		

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・新たに AMED からの支援が継続採択され、当初より計画している新規歯周組織再生療法確立に向けた臨床研究が予定通りに持続できている。	【今後期待する点】 ・ ICT 関連の授業の整備と Under graduate の歯科学生へのオーラル DX チェアユニット体験の実施が期待される。 ・ 医学部附属病院と合わせて導入する予約確認サービス等統合サービスについて、次年度以降の提供を実現されたい。
---	--

<<担当理事:金田理事、記載担当事務:医学部附属病院>

主要取組番号	主要取組	
3-3-②-1	附属病院の経営への本部の協力の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
統合診療棟整備:引き続き構造躯体工事を行い、内外装仕上・設備工事を行う。 経営基盤の強化:病床稼働率、新入院患者数及び日曜入院患者数を新型コロナウイルス流行以前の水準に戻す。	<p style="text-align: center;">III:計画を達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由／特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <p>・統合診療棟整備: 統合診療棟運用開始に向けて工事は計画どおり進行している。</p> <p>・経営基盤の強化: 病床稼働率について、新型コロナウイルス流行以前の水準には戻っていないが、昨年度よりは向上している状況である。なお、新型コロナウイルス流行以前に戻っていない要因のひとつとして、新入院患者数は増えているが、医療技術向上等による患者一人当たりの在院日数が減になっていることが考えられる。</p>	<p>・統合診療棟整備: 引き続き構造躯体工事を行い、内外装仕上・設備工事を行い、竣工後に移転作業を行う。</p> <p>・経営基盤の強化: 土日入院患者の受け入れ及び本院かかりつけ患者の救急での受け入れの推奨により病床稼働率の向上を図る。また、手術においては、より収益性の高い手術への移行や手術時間の短縮により、1件あたりの手術について高収益化を図る。</p>
計画・評価委員会 検証コメント		

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】	【今後期待する点】
--------	-----------

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

・ 統合診療棟運用開始に向け、計画どおり工事を進行している。 ・ 患者の受け入れ体制等の見直しを引き続き実施し、病床稼働率の向上を図ることが期待される。

<<担当理事:金田理事、記載担当事務:医学部附属病院>

主要取組番号	主要取組	
3-3-②-2	附属病院の経営への本部の協力の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 臨床工学技士の処遇改善(臨床工学技士業務従事手当の創設) 看護職員の処遇改善(給与格付けの見直し) ドクターヘリ搭乗手当の支給対象拡大 	II:計画を一部達成していない	<ul style="list-style-type: none"> 「臨床工学技士業務従事手当(仮称)」の創設に向けた要望を行うことができたのは、創設に向けた他機関における支給状況の調査や支給要件などの検討を行い、必要財源の捻出が可能と判断できる試算ができた結果と考えている。次年度以降は本部との連携を綿密に行い、早期の実現を図っていききたい。 看護職員の処遇改善(給与格付けの見直し)の計画が実現できたのは、本部(人事課)への事前相談や進捗状況の確認、情報交換による結果であると考えている。 ドクターヘリ搭乗手当の支給対象拡大については、財政状況の急激な悪化を受けてペンディングとなっているが、必要財源は捻出可能であるため、厳しい財政状況であるが本部との連携を綿密に行い、早期の実現を図っていききたい。
	自己評価の理由/特記事項	
	<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床工学技士の処遇改善のための「臨床工学技士業務従事手当(仮称)」については、財政が厳しい状況下において手当の財源捻出を含めた検討を院内で行い、創設に向けた要望を本部に行った。 看護職員の処遇改善(給与格付けの見直し)については、本部と調整を行い、特に高度の知識経験に基づき困難な業務を処理する職務に従事する看護職員について、令和5年4月から3級への給与格付けが可能となった。 ドクターヘリ搭乗手当の支給対象拡大については、本部への要望を行い、人事労務オフィスの了解を得たが光熱費の急激な高騰などに伴う財政状況の悪化を受けて本部内においてペンディングとなり、支給対象の拡大については実現できなかった。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・ 本部との調整を進め、看護職員の処遇改善(給与格付けの見直し)を図っている。	【今後期待する点】 ・ 臨床工学技士及びドクターヘリ搭乗の処遇改善につながる手当の新設について、引き続き実現に向けた取組を期待したい。
---	--

<<担当理事:金田理事、記載担当事務:医学部附属病院>

主要取組番号	主要取組	
3-3-②-3	附属病院の経営への本部の協力の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 医師労働時間短縮計画の作成及び評価結果取得、大阪府への特例水準指定申請、大阪府からの特例水準指定受理 医師事務作業補助者、看護補助者等の増員 特定行為研修の推進(開講する特定行為区分及び領域パッケージ研修の追加) 病院事務部の強化(医事業務の体制強化等の検討) 	III:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 医師労働時間短縮計画を作成し、大阪府から特定労務管理対象機関の指定を受けて今年度計画が達成できたのは、関係部署との情報共有、協調・協力を得て、申請書類の作成及び取りまとめが順調に進捗した結果である。令和6年度からの計画が予定どおり実現するように、情報共有と進捗管理を行って進めていきたいと考えている。 医師事務作業補助者等の増員についての今年度計画が達成できたのは各診療科等のヒアリング内容を踏まえ、必要な増員配置について関係部署と情報共有、情報交換を重ねた成果であると考えており、次年度以降も同様に人員確保を行い計画が実現できるように進めていきたいと考えている。 特定行為研修についての今年度計画が達成できたのは、関係部署と情報共有を行い、情報提供を行った結果、研修内容の充実と実施ができたものと考えている。次年度以降も同様に情報共有と情報提供を行い、計画が実現できるように進めていきたいと考えている。 病院事務部の強化については、医事課にかかる事務組織の編成についての検討をさらに行い、体制強化に向けた対応を継続して行いたい。
	自己評価の理由/特記事項	
	<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師労働時間短縮計画については、令和4年度に Dr.JOY のトライアル結果等を元に各診療科に病院長ヒアリングを実施、令和6年度以降の医師労働時間短縮計画を作成し、大阪府へ特定労務管理対象機関(連携 B、B、C 水準)の指定を受けるべく申請を行うことを決定、令和5年5月末に医療機関勤務環境評価センターに評価受審を申請して9月7日に評価結果を受け取った。9月27日には大阪府に対して特定労務管理対象機関の指定申請を行い、令和6年2月5日にその指定を受けた。 医師の働き方改革における取り組みとして、医師事務作業補助者5名、看護補助者15名、医師1名の増員を行った。医師事務作業補助者については増員や人員の確保に努めているが採用・退職に伴う人員の入れ替わりが激しく現状維持を図るのに難しい状況があるが求人広告を行い積極的に公募し、人員の確保を行っている。 特定行為研修の推進については、新たに7特定行為区分及び1領域パッケージ研修を追加した。令和5年度は特定行為研修を6名が受講し、令和6年3月に修了した。なお、現在、特定行為研修を修了した11名の看護師が活躍している。 病院事務部の強化については、医事業務の体制強化等のため、医事課にかかる事務組織の編成についての検討を行った。今年度での具体的な事務組織の再編には至っていないが、継続した検討を行っている。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・ 医療スタッフの増員を行い、医師の働き方改革に対応した制度の構築に向け取り組んでいる。	【今後期待する点】 ・ 医師事務作業補助者の安定的な確保や、病院事務部の強化を目指して、引き続き医師の働き方改革に向けた対応を期待したい。
--	--

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<<担当理事:金田理事、記載担当事務:歯学部附属病院>

主要取組番号	主要取組	
3-3-②-4	附属病院の経営への本部の協力の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
◆安定的な病院収入の確保 ・収入を増加し、支出を減少させることで安定的な病院収入の確保 ◆病院再開発の企画・立案 ・将来構想・再開発コンセプトの策定(基軸となる方針の確定) ◆医療機器の計画的な更新 ・高額かつ大型の機器設備について計画的な更新を実施 ◆働き方改革に対応した取り組み ・多様な働き方の推進	III:計画を達成している	・令和6年度も燃料費高騰、物価上昇は続くと思われる、老朽化した医療機器の更新もあり、収入に対して支出は増大すると思われる、また、新型コロナウイルス感染症流行も引き続き推移を注視する必要がある、状況の応じて柔軟に対応していく。 ・病院再開発については、将来構想を踏まえながら、診療系科の最適なグループ化等の議論を行い、また、本部(施設部)との連携により、現地視察を踏まえ建設場所候補地の共有を行い、その候補地を視野に入れて、今後建物の規模、動線、資金計画等の議論を行っていく。 ・働き方改革に対応した取り組みについては、次年度以降も令和4年度から本格的に導入した短時間勤務制を確実に実施していくことで、計画達成は可能と考える。
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ・病院収入について、コロナ後の生活様態の変化もあり、外来患者数は伸び悩んでいるものの、収入においては26億円程度を確保した。 ・病院再開発の企画立案について、病院構成員に対して、歯学部附属病院再開発に関するアンケートを行い、そのアンケート内容を踏まえながら、将来計画検討WG(若手教員が中心)にて議論し、コンセプトを「Beyond the future 口から変える。世界を、未来を。」と定めた。 ・医療機器の更新については、電気・ガス料金高騰への対応として、病院長裁量経費、病院整備経費及び設備関係費から捻出することとなったため、医療機器更新計画のうち、急ぎ更新が必要なものについて、優先的に更新・整備を実施した。 ・出産・育児等と歯科医師の業務を両立し、キャリア形成できるよう導入した短時間勤務制(週16時間勤務)について、令和5年度は38名を雇用した。この他、経営改善推進委員会の下に設置した歯科衛生士の在り方検討ワーキングで、歯科衛生士の適正配置と業務内容の見直し、業務の効率化について検討を始め、令和5年度はいくつかの診療科でトライアルを実施した。	
計画・評価委員会 検証コメント		
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。		
【優れた点】 ・出産・育児等と歯科医師の業務とを両立しつつ、キャリア形成を行えるよう、様々な取組を行っている。	【今後期待する点】 ・短時間勤務制を今後も確実に実施し、働き方改革に対応した取組を行うことが期待される。	

重点戦略3-4.:大学の戦略に基づいた最適な資源配分スキームの構築と部局を後押しする活動支援

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:総務部総務課>

主要取組番号	主要取組	
3-4-①	組織点検・評価スキームの構築・高度化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
○組織点検制度の着実な運用 ・活動年度の半期終了後の進捗確認(10月~12月)及び次年度の計画の再確認を実施するとともに、必要に応じて各組織の計画等について改善・軌道修正する。 ○現行制度の再構築に向けた検討 ・現行の全学的な支援機能を有する組織の点検制度について振り返り(上半期まで)、大学全体のマネジメント・システムの強化に関する総合的な議論を踏まえ、制度見直しの方向性を示す。	III:計画を達成している	・現行の全学組織点検制度の高度化に当たっては、全学的な質保証に係るシステムとの関係の中で継続的に検討を進めていく必要がある。 ・各組織の進捗状況等のモニタリング・評価と、資源配分制度の連動を図ることや、実効的に組織のスクラップ&ビルドを行う仕掛け(ルール・基準づくり)など、令和7年度に実施予定の組織の総点検の設計を検討していくことが必要である。 ・今後の大学全体の事業推進の動向を踏まえつつ、組織の再構築を更に推進することが必要である。
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ・令和2年度に実施した全学組織等組織点検において示した検討事項について、令和5年度半期終了後の進捗状況確認を実施し、今後の改善事項等を令和6年3月に各組織へのフィードバックを行った。 ・令和2年度の組織点検後に設置した全学組織等については、各組織から現状の組織の課題を提起させ、組織の活動状況を確認するとともに、次年度に課題解決に向けた取組みの進捗状況を確認することとした。	
計画・評価委員会 検証コメント		
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。		
【優れた点】 ・課題解決に向けた取組の進捗状況を確認することで、着実な改善に結び付けている。	【今後期待する点】 ・現行の全学組織点検制度の高度化に当たっては、全学的な質保証に係るシステムとの関係の中で継続的に検討を進めることが期待される。 ・今後の大学全体の事業推進の動向を踏まえつつ、組織の再構築を更に推進することが期待される。	

<担当理事:福田理事、記載担当事務:財務部財務課>

主要取組番号	主要取組	
3-4-②	多様な財源を活用した資源配分機能の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
・多様な財源を活用した裁量的経営資源により重点投資するため、総長裁量経費44億円を拠出する。 ・OU マスタープラン実現加速事業への予算配分を行い、さらに、次年度開始事業の審査も実施する。 ・令和4年度に開始した財務会計システムと人事給与システムの連携により、総人件費(常勤教職員及び非常勤教職員に係る所属、役職、人数、雇用財源、コスト)を把握する。	III:計画を達成している	・自己収入の増加や既存事業の見直しを行い、さらなる重点投資を目指す。
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ・総長裁量経費について、重点投資を実施するために、52億円の予算を配分した。	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

	<ul style="list-style-type: none"> 各部署の強み・特色を伸長させるための新たな資源配分である OU マスタープラン実現加速事業に対し、令和 5 年度予算として 13 件に 5.6 億を配分した。また、令和 6 年度開始分の公募に 28 件の申請があり、審査の結果、12 件を採択した。 (種目別の採択件数は以下のとおり) 活性化 A:5 件 活性化 B:2 件 活性化 C:2 件 重点推進:3 件 総人件費の把握について、令和 4 年度より財務会計システムと人事給与システムの連携を進めており、引き続き令和 5 年度においても連携を進め、総人件費を把握する体制を推進した。 	
--	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部署の強み・特色を伸長させるため構築した OU マスタープラン実現加速事業を適切に実施し、資源配分を行っている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムと人事給与システムの連携を引き続き進め、総人件費を把握する体制の構築が期待される。
---	--

<担当理事:福田理事、記載担当事務:財務部資産管理課>

主要取組番号	主要取組		
3-4-③	固定資産の全学的マネジメントの強化		
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題	
<p>1. 令和4年度に続き、各キャンパスの土地、建物等の現況調査及び分析に取り組むとともに、令和4年度の調査、分析結果も参考に、土地の利活用・有効活用の方策について検討し、将来の固定資産マネジメント体制の構築に向けた検討を進める。</p> <p>2. 令和4年度に設置した「教育、研究、医基盤設備更新計画策定 WG」での議論を加速させる。なお、教育設備については、更新の時期まで盛り込んだ具体的な計画の策定を目指す。</p> <p>3. 資産貸付料の点検を行い、全学的マネジメントの一環として資産貸付料金を定めている資産貸付取扱要領の見直し及び改正を検討する。</p> <p>4. 令和4年度に続き、本部事務機構の各課が管理する土地・建物について、建物維持管理業務の一元化に向けた体制の構築を進める。</p> <p>5. ハウジング施設(学寮・教職員宿舎・宿泊施設)の利便性の向上のため規程の見直しを行う。</p>	IV:計画を上回って達成している	<p>1. ・キャンパス内駐車スペース 将来のキャンパス整備・運営も見据えた駐車スペースの在り方について検討を行い、方針を学内に示したが、今後は方針に沿ってして実行していくこと自体が課題となる。</p> <p>2. ・教育、研究、医療基盤設備更新計画 教育にかかる「基盤設備」は方向性が見えつつある段階であるが、研究と医療にかかる「基盤設備」については更なる議論が必要である。</p> <p>3. ・資産貸付取扱要領の見直しについて 令和5年度の検証結果を踏まえた規則改正を行うにあたり、専門家の意見を土地・建物の貸付料金を決定する規則上の計算式に反映させるため、実務面への影響を見極めたうえで改正を検討する必要がある。</p> <p>4. ・建物維持管理業務の一元化 引き続き、本部事務機構の各課が管理する土地・建物について、業務の移管を進める。各施設の維持管理について、長期修繕計画や設備の更新計画の作成を検討する。</p> <p>5. ・ハウジング施設の利便性向上 長期宿泊施設予約管理システムの早期導入を目指すとともに、ハウジング施設の利用に係る手続のシステム化・電子化をより一層推進する必要がある。また、ハウジング各施設の運用を適宜見直し、より一層効率的な施設運営を行う必要がある。</p>	
	自己評価の理由／特記事項		
	<p>【自己評価の理由】</p> <p>1. ・令和4年度に続き、土地の利活用・有効活用に関連する事項であるキャンパス内駐車スペースについて、駐車場問題検討 WG において駐車スペースの現況調査を実施のうえ、駐車場に関する基本方針をまとめ、学内に示した。 ・令和4年度に続き、吹田キャンパス南側の課外活動施設が集中するエリアについて、民間企業による事業協力の可能性について検討を行った。 ・土地現況調査により、部局での管理が困難な竹林等の区域が存在することから、一部土地の管理を本部事務機構(本部)で行うこととし、維持管理を行う保全区画担当部局を本部とした。 ・学寮及び教職員宿舎の充実化を図るための再編計画の中で、施設を廃止した場合の建物跡地活用の可能性について確認を行った。</p> <p>2. ・教育、研究、医基盤設備更新計画策定 WG において検討を重ねた結果、教育設備のうち、全学部の子生に対する授業を実施する場である全学教育推進機構(全教)講義室の設備更新を計画的に実施することとなった。また、一部の講義室については、設備更新を実施した。 (講義室3室及び豊中総合学館の音響設備)</p> <p>3. ・資産貸付取扱要領については、法人化以降見直しを実施されてこなかったことから、現行規則の課題、問題点の洗い出しを行い、規則改正を含む対応策について検討の上、財務オフィスに報告を行った。なお、検討にあたり、専門性の高い土地・建物の通年に渡る貸付料金については不動産鑑定士を交えた検討を行った。また、年間貸付料収入の大きい建物の一時貸付料金については、令和6年度施行で規則改正を実施した。</p> <p>4. ・本部の各課が管理する土地・建物に係る建物維持管理業務を担当する係を資産運営係とし、管理運営業務の一元化に対応する体制を構築し、総務部総務課よりコンベンションセンター、大学会館及び文理融合型研究棟等の管理業務を移管した。</p> <p>5. ・教職員宿舎及び学寮の利用対象者拡大を検討のうえ、関連規程の整備を行った。また、長期宿泊施設の予約管理システム導入に向けて検討を行った。 ・資産管理課と学生・キャリア支援課で業務を分担していた新入学生入寮選考業務を資産管理課で一元化するとともに、選考方法を簡素化することで業務の効率化を図った。 ・留学生寮の在寮期間延長や男女比率の変更を実施することで、留学生寮の利便性及び稼働率の向上を図った。 ・マイハンドアプリに学寮の紹介ページを掲載し、広く周知することで稼働率の向上を図った。</p> <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <p>1. ・土地マネジメントの観点から、キャンパス内駐車スペースについて、学内に一定の方向性を提示するに至ったことは、特筆すべき事項と考える。</p>		

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

	<p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> 本取組は設備更新の計画を立案することが目的であるが、更新すべき設備の明確化が図れた全教講義室の設備更新計画を策定のうえ予算を投じた。結果、令和5年度内に一部の講義室の設備更新(講義室3室及び豊中総合学館の音響設備)を実現し、学生の教育環境改善を図れたことは特筆すべき事項と考える。なお、令和6年度も引き続き全教講義室の設備更新を行うため、調達手続きを行っている。 <p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物を一時的に貸付ける際、相手先から徴収する料金について、冷暖房使用期間などを考慮した、従来よりも合理的に負担コストを回収する方針で見直しを行った結果、全学的に約630万円の増収が見込まれることが明らかとなった。この結果、速やかに規則の改正を実施した。 <p>4.</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物管理運営業務の一元化を契機とし、移管した各施設の運営に関する問題点を洗い出し、各種申請手続きの見直しや利用者の利便性向上を図るための対応を検討した。特にコンベンションセンターについては、予約方法の変更やキャンセルポリシーの策定を軸に、令和6年度から運営を見直すこととした。 <p>5.</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入学生入寮選考業務は、これまで応募者の家計状況等について詳細な選考基準を定め、必要書類の提出も多岐に渡っていたため、応募者の負担が非常に大きくなっていったが、これを見直すことで応募者の負担軽減を図るなど、利用者の利便性向上を図った。 	
--	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の講義室の設備更新(講義室3室及び豊中総合学館の音響設備)を実現し、学生の教育環境改善を図っている。 全学的マネジメントの一環として、増収につながる資産貸付料金の見直しを実施している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設の維持管理について、長期修繕計画や設備の更新計画の作成を期待したい。 駐車場に関する基本方針に沿った取組の実現や、ハウジング各施設の運用の適宜見直しによる、一層効率的な施設運営を期待したい。
---	--

<担当理事:水島理事・福田理事、記載担当事務:総務部人事課>

主要取組番号	主要取組	
3-4-④	大学の戦略に基づいた人員の適切な確保	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 総人件費の見える化を実現するための手法の確立 人員管理に係る新ルールの策定、周知 	III:計画を達成している	<p>【総人件費の見える化の実現について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財務関係項目等の登録状況の確認と確実に登録されるよう運用を引き続き検討すること。また、人件費を集計する際に、財務関係項目等の未登録データの取扱いを検討する必要がある。 <p>【人員管理に係る新ルールの策定について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部局においてポイント制が適切かつ効果的に運用されているか注視し、課題を探索する必要がある。 若手教員、女性教員、外国人教員など、特定の対象者を採用した場合のポイントの優遇措置等を検討する必要がある。 大学運営経費(基幹経費)の削減や、人事院勧告等による基本給の上昇など人件費の更なる増加への対策を講じる必要がある。
	自己評価の理由/特記事項	
	<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年8月以降、人事給与システムと財務会計システムを連携するため、財務関係項目を人事給与システムに登録し、給与受給者毎の財源管理を行うこととした。令和5年度においては、通年でデータを蓄積し、令和6年度当初に、財務関係項目をキーにして人件費を集計する予定である。 令和6年4月より、各部局へ配分している教員の部局裁量ポストをポイントに置き換え、職種毎のポストに縛られることなく、ポイントの範囲内で採用できることとした。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部局へ配分している教員の部局裁量ポストをポイントに置き換え、職種毎のポストに縛られることなく、ポイントの範囲内での採用を可能とする人員管理に係る新ルールを策定している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学運営経費(基幹経費)の削減や、人事院勧告等による基本給の上昇など人件費の更なる増加への対策を講じていくことが期待される。
---	---

重点戦略3-5.:大学の戦略を実現する財務基盤の強化

<担当理事:福田理事、記載担当事務:財務部財務課>

主要取組番号	主要取組	
3-5-①	中期財政計画の策定	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度OUアクションプランの策定に合わせてOUアクションプラン予算の調査を実施し、OUマスタープランに係る第4期中期目標期間収支見込を更新する。 	III:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 有用な財政計画とするためには常に最新の情報を収集し、計画を更新し続けることが不可欠なので、引き続きOUアクションプラン予算・所要見込の調査等により資金
	自己評価の理由/特記事項	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に策定した中期財政計画を更新する。 作成した財政計画の活用方針を決定し、各種施策検討時や令和6年度予算編成の参考資料として活用する。 	【自己評価の理由】 <ul style="list-style-type: none"> 令和5～7年度のOUアクションプラン予算・所要見込を調査し、OUマスタープランに係る第4期中期目標期間収支見込を更新した。 収支見込や資金需要を反映して中期財政計画を更新し、令和6年度予算編成等の参考資料として活用した。 	需要の把握に努め、後年度の影響額を算出し、随時反映していく。
--	---	--------------------------------

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 <ul style="list-style-type: none"> 本学の戦略・施策毎に中期目標期間全体を見通した複数年度の予算計画を見直すことで、戦略的な中期財政計画を策定している。 	【今後期待する点】 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、OUアクションプラン予算・所要見込の調査等により資金需要の把握に努めることで、財政計画の有用性を高めることが期待される。
---	---

<担当理事:福田理事、記載担当事務:財務部財務課>

主要取組番号	主要取組		
3-5-②	教育研究活動を支える財源の確保		
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に検討した外部資金情報の活用方法を実行に移し、実行に伴って見えてくる問題点を整理し、よりよい仕組みになるよう改善する。 雑収入について、令和4年度に実施した【オープンラボ利用料収入】、【宿泊施設利用料収入】、【公開講座収入】の既存単価の見直しに引き続き、【学寮・教職員宿舍収入】、【構内入構料収入】、【保育園利用収入】を対象に実態を確認し、見直しを実施する。 資金運用の運用金額を増額するとともに、運用方針で定める目標収益率を達成するため、必要に応じて基本ポートフォリオの見直しを行い、新たな運用を開始する。 	Ⅲ:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 新たな運用を開始するために、次年度の資金運用管理委員会でも公募方法を審議し、運用受託機関の選定を行う予定である。 	
	自己評価の理由／特記事項		
	【自己評価の理由】 <ul style="list-style-type: none"> 外部資金情報の活用方法について、実行前に見つかった課題について、改善策を検討した。 令和5年度に単価見直し対象とした学寮・教職員宿舍収入などについて、実態を確認した上で、現状の単価は適正と判断し、見直しは行わなかったが、今後の動向を注視する。 資金運用の運用金額を30億円増額し、運用方針で定める目標収益率を達成するため、基本ポートフォリオの見直しを行った。また、新たな運用を開始するために公募を行い、運用受託機関の選定を行った。 		

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 <ul style="list-style-type: none"> 資金運用の運用金額を増額し、運用方針で定める目標収益率を達成するため、基本ポートフォリオの見直しを行っている。 	【今後期待する点】 <ul style="list-style-type: none"> 本学の教育研究活動を支える様々な財源について、単価の適正さを確認し、適切な対応を行うことが期待される。
--	---

<担当理事:福田理事、記載担当事務:財務部財務課>

主要取組番号	主要取組		
3-5-③	教育研究コストの見える化		
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 部局の財務情報(収入と支出)の整理・分析方法の点検・改善。 ステークホルダーや社会のニーズに応じた財務情報の多様な媒体(HPや広報誌)による発信。 	Ⅲ:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 大学として活動実態を示すに適した指標(財務情報及び非財務情報の掛け合わせなど)の検討。 令和5年度に発行した「統合報告書」における財務情報の公表に係る改善点の把握とその反映。 	
	自己評価の理由／特記事項		
	【自己評価の理由】 <ul style="list-style-type: none"> 部局運営方針等ヒアリングの資料のため、経営企画オフィスと協力し、部局の財務情報の整理・分析を行った。 令和5年11月に発行の統合報告書において、財務情報を公表した。 「大阪大学生きがいを育む社会創造債」について、令和6年3月にサステナビリティボンドフレームワークを踏まえレポートを行った。 		

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 <ul style="list-style-type: none"> 経営企画オフィスと協力し、部局の財務情報の整理・分析を行うことで、教育研究コストの見える化を図っている。 「大阪大学生きがいを育む社会創造債」について、令和6年3月にサステナビリティボンドフレームワークを踏まえレポートを行っている。 	【今後期待する点】 <ul style="list-style-type: none"> 大学として活動実態を示すに適した指標(財務情報及び非財務情報の掛け合わせなど)を引き続き検討することが期待される。 令和5年度に発行した「統合報告書」における財務情報の公表について、改善点の把握とそのフォローアップが期待される。
--	---

<担当理事:金田理事、記載担当事務:共創推進部共創企画課>

主要取組番号	主要取組	
3-5-④	未来基金の拡大	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
(1) 卒業生・保護者・企業、地域等のステークホルダーとの関係強化による寄附金増[未来基金受入額:5億円]未来基金の拡大に向けて、これまでの蓄積から得られたデータを分析し活用するとともに、対面による	Ⅲ:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 寄附獲得については、寄附システムの活用とシステムから得られたデータの活用と分析、新たに検討を開始した社会課題解決型寄付制度の設計を進める。卒業生との関
	自己評価の理由／特記事項	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>渉外活動を活発に行うことで、本学ステークホルダーや篤志家との関係構築、持続的な寄附獲得への発展を図る。また、卒業生を中心に、企業、地域への働きかけも含め、共創機構を中心に各部局等と連携した募金活動を強化する。</p> <p>(2) 卒業生(元教職員を含む)との持続的関係構築と卒業生間のコミュニティ醸成重層的な卒業生コミュニティを醸成し、大学と卒業生、さらには卒業生間のつながりを広げていくため、オンラインで交流する場を全世代を対象に拡大し、部局や世代を超えたネットワーク構築を促進する。また、構築した卒業生 DB・マイハンドアイアプリ(卒業生版)を元に、大阪大学同窓会連合会と協力しながら、協力可能な小規模の同窓生コミュニティから試行範囲を順次拡大し、これまでの生涯メールアドレスに加えて大学の SNS を通じた繋がりを構築することで、本学に関する情報を発信するとともに、コンタクト可能な卒業生等を 60,000 人に増やす。</p> <p>また、大学と、大学を取り巻く社会の状況や課題を、大学役員が産業界・金融界のトップ層と議論し、今後の共創活動の推進、大学の将来構想に生かす『大阪大学と経済界の「連携の場」』を立ち上げ、継続的な連携を行う。</p>	<p>【自己評価の理由】</p> <p>(1)卒業生・保護者・企業、地域等のステークホルダーとの関係強化による寄附金増[未来基金受入額:5 億円]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未来基金ホームページと寄附受付・管理システムを一元的に運用できるように改修してシステムを活用し、システムから得られたデータから寄附者の分析を行った。より高度な分析を行うためのシステムの機能を洗い出し、翌年度以降に機能追加を含め検討する。未来基金ホームページの未来基金に関する新着情報の更新頻度高めることや、高額寄附者に対して未来基金活動報告書やパンフレットを送付することで寄附者及び潜在寄附者に対するアプローチ強化を行った。更に、コロナ禍により実地開催を見送っていた高額寄附者を招いての「感謝の集い」を 4 年ぶりに実地開催することで、寄附者と直接の対話ができ、本学への意見収集や寄附獲得に繋がった。また渉外部門の教員が 1 名増員となったため、その教員を中心として社会課題解決型寄付制度について検討を開始した。これらの取組により令和 5 年度は目標金額を超える9.1億円(助成金 60.1 億円を除く)の寄附金を獲得し、未来基金累計受入額は令和5年度末時点で 132.0 億円(助成金 118.3 億円を除く)となった。 <p>(2)卒業生(元教職員を含む)との持続的関係構築と卒業生間のコミュニティ醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪大学同窓会連合会と締結した覚書に基づき、卒業生イベントや卒業生への情報発信等で連携することで、コンタクト可能な卒業生等が 62,797 件(R6.1.17 現在)となった。また、対象を全卒業生に拡大し実施したオンライン交流会には、国内外の様々な地域から参加があり、世代や出身学部を超えた卒業生同士が交流し、イベント終了後には参加者同士で新たなコミュニティを立ち上げるなど卒業生同士が継続したつながりをもつ足掛かりにもなった。 ・ 新たに構築した卒業生 DB・マイハンドアイアプリ(卒業生版)では、卒業生の情報管理・アクセスを可能とするシステムを構築したが、効果を測定するだけの情報が得られていないため、今後、試行範囲を広げたいうえで効果を測定することとしている。 ・ また、経済界と大阪大学が社会の課題を共有し、課題の解決と新たな価値を社会に創造するコミュニティを形成し、対話を深めるため、経済界と大阪大学との連携の場「新価値×進化知」創造のダイナミズム-2050 年 世界を語り切り拓く-」第 1 回を開催した。会合には 24 社の企業経営層が参加し、「正解のない課題に挑戦する人材」や「課題を創造する人材」をどう育成していくかが重要との指摘や、そのために経済界と大阪大学とでより深化させるべき取組について等、の意見が出た。 	<p>係構築については、限られた人員及び予算の中で効果的に卒業生向けサービスを展開し卒業生ネットワーク強化を図るための方策等が課題であり、検討を行っていく。</p>
--	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附者及び潜在寄附者に対するアプローチ強化を図ること等により、令和 5 年度は目標金額を超える寄附金を獲得している。 ・ 大阪大学同窓会連合会と締結した覚書に基づき、卒業生イベントや卒業生への情報発信等で連携することで、コンタクト可能な卒業生等が令和5年度の目標値を超える人数となった。 ・ 経済界と大阪大学との連携の場「新価値×進化知」創造のダイナミズム-2050 年 世界を語り切り拓く-」第 1 回を開催し、経済界と大阪大学が社会の課題を共有し、対話を深める機会を得た。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限られた人員及び予算の中でも、効果的に卒業生向けサービスを展開し、卒業生ネットワーク強化を図るための方策を策定することが期待される。
--	---

重点戦略3-6.:ガバナンス体制の強化とコンプライアンス遵守・リスク管理の徹底

<担当理事:福田理事、記載担当事務:企画部質保証推進室>

<p>主要取組番号</p>	<p>主要取組</p>	
<p>3-6-①-1</p>	<p>持続的成長のための自律的経営に向けた運営・事務体制の強化及び質保証システム等の整備・充実</p>	
<p>年度計画</p>	<p>各責任組織としての自己評価</p>	<p>今後の対応・課題</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度に策定した好循環の仕組みについて、学内の理解を深めるために、ヒアリングまたは意見交換を実施するなど各部局との対話を促進する。 ・ 外部(ステークホルダー)の意見を踏まえて自己点検・評価を実施し、改善まで結びつけることができる好循環サイクルを推進する。 	<p>III:計画を達成している</p> <p>自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己モニタリング体制や内部質保証体制の強化を図るとともに、学内外のステークホルダーに対して、内部質保証の取組を示すことで理解・支持を獲得することを目的として、各部局が行った第三者評価、外部評価及びステークホルダー等からの意見、及びそれらへの対応状況の調査を実施し、調査結果を HP 上で公表した。さらに、好事例な取組を実施している部局等との意見交換を行い、好循環の仕組みについて学内の理解を深めた。 また、全学の計画・評価委員会において、上述の評価・意見の内容を把握し、改善に向けた対応状況をモニタリングすることで、多様な関係者の意見、期待を踏まえて、学内諸活動の着実な改善に結び付けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ PDCAサイクルの好循環を推進するために、学内における対話を促進して質保証に関する理解を深める。 ・ 各取組の実施においては、評価・意見を得ることで終わることなく、それを改善・向上につなげるための仕組みが構築できているかが重要であることから、評価・意見等を改善・向上につなげられているかのモニタリングを今後も引き続き実施する。 ・ ステークホルダー等からの評価・意見、及び対応状況の調査について、モニタリングし、改善・改革に繋げるとともに、回答への負担を軽減するため、調査項目・調査方法の改善も図る必要がある。

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部(ステークホルダー)の意見を踏まえて自己点検・評価を実施し、改善まで結びつけることができる好循環サイクルを推進している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各取組に対する評価・意見等を改善・向上につなげられているかのモニタリングを今後も引き続き実施するとともに、学内各部署における調査への回答の負担を軽減するため、調査項目・調査方法の改善も図っていくことが期待される。
--	---

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:総務部総務課>

<p>主要取組番号</p>	<p>主要取組</p>	
<p>3-6-①-2</p>	<p>持続的成長のための自律的経営に向けた運営・事務体制の強化及び質保証システム等の整備・充実</p>	
<p>年度計画</p>	<p>各責任組織としての自己評価</p>	<p>今後の対応・課題</p>

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<ul style="list-style-type: none"> 「大阪大学における事務組織の改革に向けた基本方針」に則り、本学の将来構想を踏まえつつ、事務組織体制の高度化・再構築の検討を進展させ、可能なものから順次実行に移す。 戦略会議の権限・機能の見直しに併せて活動支援体制の強化計画を立案する(新たな戦略会議構想案の策定等及び事務/URA 体制の立案等)。 学内構成員への情報共有の取組を継続的に実施するとともに、改善策を立案する(情報伝達体制の強化、情報共有ツール・各種会議の更なる活用等)。 	<p style="text-align: center;">Ⅲ:計画を達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学の将来構想を実現するためのガバナンス体制について議論した上で、大学執行部を支える企画系人材、基幹事業(研究、共創、教育)を推進する企画系・専門人材を中核とした事務組織の再編に向けた検討を開始し、執行部のサポート体制強化の施策として、令和6年4月1日に統括理事オフィスを先行的に設置することとした。 本学におけるステークホルダーとの信頼関係並びに社会との共創を醸成・活性化させるため、教職協働による広報・ブランド戦略本部を立ち上げ、他部署との連携についても方向付けを行った。 戦略会議の権限・機能の更なる拡充に向けて令和4年度に引き続き戦略会議単位での総長裁量ポストの配分・調整の実施や、横断的な大学院プログラムの検討を行った(「人文社会科学系オナー大学院プログラム」を令和6年4月に開設することとした)。 学内情報共有を図る活動として、昨年度に引き続き以下を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 総長や関係理事が各部局を訪問し、意見交換をすることで部局の課題を共有し、本学の今後の方向性を共に考えていくための「部局との懇談会」を10回(11部局)開催 総長自らが大阪大学の動きを構成員に伝える「総長メールマガジン『大阪大学の今とこれから』」を12回発信 「総長と学生との対話会」を8回開催、2名の統括理事による部局長訪問を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事務職員の高度化を図るための手法や財源確保が課題となる。
---	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学執行部を支える企画系人材、基幹事業(研究、共創、教育)を推進する企画系・専門人材を中核とした事務組織の再編に向けた検討を開始し、執行部のサポート体制強化の施策として、令和6年4月1日に統括理事オフィスを先行的に設置している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学執行部を支える企画系人材、基幹事業を推進する事務組織以外の事務体制についても、高度化・再構築に向けた検討を進展させ、可能なものから順次実行に移すことが期待される。
--	--

<担当理事:井上理事、記載担当事務:総務部安全衛生管理室>

主要取組番号	主要取組	
3-6-②	安全管理体制の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>1. 防災体制の強化 (安否確認システム)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中に新システムの運用を開始する。また、学生・教職員への定着を推進するため、同システムを用いた安否確認訓練を実施する。(非常時備蓄) 有事の際の本部と部局における備蓄・避難場所の整備に関する課題を抽出し、運用の改善に繋げる。(防災マニュアル) 防災マニュアルの課題を抽出する作業を継続する。抽出した課題を重要度に応じて分類し、優先度の高いものから対応策を協議し、必要に応じてマニュアルを改訂する。 <p>2. 安全安心で快適なキャンパス環境の推進 (防犯カメラ)</p> <ul style="list-style-type: none"> キャンパスの防犯機能強化のため、必要箇所に防犯カメラを新設する。また、年度途中に不具合の生じた機器に関しては単純に更新するのではなく、当該場所における設置効果を改めて検討し、廃止・修理・更新を判断する。(スモークフリーキャンパス) 卒煙ブースの適切な維持管理とともに、禁煙に関する講演会や喫煙・受動喫煙の健康影響による情報提供を行う。 <p>3. 安全衛生教育の推進 (安全衛生教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生・教職員が受講しやすくなるよう、各種講習会のオンライン配信を継続するとともに、配信期間の通年化やライブ会場の複数設置等により、受講希望者の参加しやすさを向上させ、受講者数を増加させる(令和4年度比)。 各種講習会の体系化に着手する。具体的には、安全衛生の実務担当者を対象とする業務説明会のコンテンツや開催方法の見直しに着手する。 安全衛生管理部作成の教材「安全の手引き」の配付方法見直しを検討する。 	<p style="text-align: center;">Ⅲ:計画を達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <p>1. 防災体制の強化 (安否確認システム)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安否確認システムについて、当初計画どおり年度内に新システムの運用を開始することができ、また、同システムを利用した安否確認訓練を実施できた。 <p>(防災マニュアル)(非常時備蓄)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災マニュアルに限らず、本学の防災体制全般について検討するための組織として、リスク管理担当理事をヘッドとする防災体制検討WGを設置した。令和5年度はこのWGの下、備蓄整備や学内避難場所の確保を含む防災上の全学的な課題を抽出し、また、令和6年度以降も防災体制強化に向けた検討を継続していくことを確認した。 <p>2. 安全安心で快適なキャンパス環境の推進 (防犯カメラ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の往来が多いメインストリート等をカバーできるよう、防犯カメラの設置を行った。なお、今年度、安全衛生管理部が管理する機器には修理等が必要な不具合は起きなかった。 <p>(スモークフリーキャンパス)</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒煙ブースの維持管理を継続するとともに、喫煙に関する啓発活動として、新入教職員対象の安全衛生講習会において、キャンパスライフ健康支援・相談センターの医師から講習を行った。また、テーマごとに講座を開講し、詳細な講習を行う安全衛生集中講習会において、喫煙と受動喫煙に関する講座を新たに企画・開講し、キャンパスライフ健康支援・相談センターの医師から講習を行った。 <p>3. 安全衛生教育の推進 (安全衛生教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全衛生管理部が主催する主要な講習会(新任教職員安全衛生講習会及び安全衛生集中講習会)について、オンデマンド配信の通年化を行った。その結果、全体の受講者数が前年度比で約1.5倍増加した。 実務担当者向けの講習会について、事務手続き上の注意点等を踏まえて説明内容の見直しを行い、また、説明動画のオンデマンド配信(通年)を行った。 紙冊子「安全のための手引」の配付方法の見直しを目的とする全学調査の実施を決定し、冊子配付の廃止に対する賛否等の調査項目を選定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全管理体制の強化に向けて、すべての計画に対して、昨年度と同水準の取組みを実施するとともに、新たな取組みにも着手することができたと考えている。その代表例である防災体制検討WGの今後の活動について、本学の防災体制や災害対応力の現状を分析したうえで、実行可能な災害対応全学マニュアルへの昇華に向けて取り組む必要があると認識している。

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理担当理事をヘッドとする防災体制検討 WG を設置し、備蓄整備や学内避難場所の確保を含む防災上の全学的な課題を抽出している。 ・ 安全衛生管理部が主催する主要な講習会(新任教職員安全衛生講習会及び安全衛生集中講習会)について、オンデマンド配信の通年化を行った結果、全体の受講者数が前年度比で約 1.5 倍増加している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災体制検討 WG について、本学の防災体制や災害対応力の現状を分析したうえで、実行可能な災害対応全学マニュアルへの昇華に向けた取組が期待される。
--	--

<担当理事:水島理事、記載担当事務:総務部ハラスメント対策室>

主要取組番号	主要取組	
3-6-③	ハラスメント防止の全学徹底	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ e-ラーニングを用いたハラスメント防止に関する研修を実施し、受講率100%を目指し、教職員へ受講の周知を図る。 ・ 管理者向け、学生向けにハラスメント防止に関する研修会を開催する。また各部局に対し、ハラスメント防止に関する研修会の開催を呼びかけ、意識啓発を図る。 ・ ハラスメント相談室と各部局の相談窓口、部局相談員との連携体制の構築を図る。 	<p>III:計画を達成している</p> <p>自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未受講者リストを作成し、部局に適宜通知することにより、受講率の向上に繋がった。(受講率96.5%) ・ 研修会講師をハラスメント相談室から派遣し、部局研修会(18回)、全学及び部局相談員等向け研修会(2回)を実施した。また、人権問題委員会との共催で、外部講師によるハラスメント防止に関する研修会(1回)を実施した。さらに、学生向け研修として、体育系団体の主将、顧問教員等が参加するリーダーズ・アセンブリーにおいて、部活動におけるハラスメント対策に関する講演(1回)を実施した。(研修会の全実施件数 22回) ・ 令和4年度に実施した部局のハラスメント防止・相談体制に関する調査結果を取り纏め、各部局の状況把握を行った。また、部局からの相談に対し、ハラスメント相談室およびハラスメント対策会議間での情報共有による連携を強化し、案件の迅速な対応をすすめるための体制を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ e-ラーニングを用いたハラスメント研修は学生向けにも公開しているが、より多くの学生に受講してもらうよう、周知方法や受講率の把握方法等について検討していく必要がある。 ・ 近年、研修会を実施していない部局に対して、実施を呼びかけるなどして実施に繋げていくこと、また、学生向けの研修の機会を増やしていくことなどについて検討していく必要がある。 ・ 令和5年度に新たに整備した部局との連携強化体制に基づき運用を行う。また、各部局との連携により、相談室の業務の効率化と問題事案の長期化を防止する。

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局からの相談に対し、ハラスメント相談室およびハラスメント対策会議間での情報共有による連携を強化し、案件の迅速な対応をすすめるための体制を整備している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ e-ラーニングを用いたハラスメント研修をより多くの学生に受講してもらうよう、周知方法や受講率の把握方法等の検討が期待される。 ・ 引き続き、各部局との連携により、相談室の業務の効率化と問題事案の長期化防止を期待したい。
--	---

<担当理事:田中敏宏理事、記載担当事務:総務部総務課>

主要取組番号	主要取組	
3-6-④	コンプライアンス遵守・リスク管理体制の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p><法務体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度に策定した「法務・コンプライアンス体制の機能強化に関する基本方針」及び令和4年度に実施した法務相談体制の充実に関する検証を踏まえ、法務室での相談機能の強化等を引き続き検討し、必要に応じて体制整備を行うとともに、法務室及びその機能・活動の周知を継続して実施する。 <p><コンプライアンス体制(学外通報制度を含む)の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度に策定した基本方針のもと、コンプライアンス担当各部署からの意見を踏まえ、法的リスク事案の情報集約、相談窓口等の組織・人員・体制等の適正化、法務・コンプライアンスに関係する組織の見直し等について検討を行う。 <p><ガバナンス・コードへの対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続きガバナンス・コードの全原則に適合していることを確認するとともに、令和4年度に経営協議会及び監事から指摘のあった意見を中心に改善を図り、大学としての機能をさらに高める。 	<p>IV:計画を上回って達成している</p> <p>自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <p><法務体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年々複雑化していく法務相談内容に適切に対応するべく、定例で月2回開催している法務室会議において、相談者への助言前に室員間の入念な事前調整の時間を設けることにより、法務室として相談者に対して的確な助言を行えるように努めた。 ・ 過去に法務室に相談のあった事案の一部を部局長会議で共有し、今後の部局等でのコンプライアンス遵守や的確なリスクマネジメントの参考事例として活用出来るようにした。 ・ 上記を含め、法務室で提供されるサービスの周知を継続して行った結果、今年度の法務相談件数は過去最多の 88 件に達した。 <p><コンプライアンス体制(学外通報制度を含む)の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度に策定した「法務及びコンプライアンス体制の機能強化に関する基本方針」に基づき、法務及びコンプライアンス体制等の機能強化の在り方について関係部署に対してヒアリングを行うなど、組織の見直し等について検討を開始した。 <p><ガバナンス・コードへの対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度指摘事項への対応状況を含めてあらためて適合状況の確認を行い、昨年度に引き続いて全原則について適合していることを確認した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <p><リスク回避体制の強化></p> <p>リスク回避体制の強化策として、令和4年度に設置した「メディエーション準備室」において、令和5年度は毎週1回定例打合せを行い、様々なリスク情報の共有と各事案への対応方針の検討を行うとともに、各事案について、速やかにステークホルダーを抽出し、対応チー</p>	<p><法務体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでに実施した法務相談体制の充実に関する検証、並びに法務相談件数の分析を踏まえ、法務室での相談機能の強化等を引き続き検討する。また、必要に応じて相談件数の増加に対応可能な体制整備を行うとともに、法務室及びその機能・活動の周知を継続して実施する。 <p><コンプライアンス体制(学外通報制度を含む)の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係部署へのヒアリングを実施し、引き続き、法的リスク事案の情報集約、相談窓口等の組織・人員・体制等の適正化、法務・コンプライアンスに関する組織の見直し等について、国際卓越研究大学構想も踏まえて検討を行う。 <p><ガバナンス・コードへの対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き全原則に適合している状態を維持するとともに、適合状況の確認時に指摘のあった事項を中心に改善を図る。 <p><リスク回避体制の強化></p> <p>令和6年度に新設する「メディエーション室」において、顕在化するリスク事案に係る迅速な情報共有と対応体制の円滑化を図る。</p>

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

	ムを編成するなど、リスク事案の早期解決に向けた取組みを推進してきた。準備室で蓄積してきた対応のノウハウを踏まえ、同室の体制を引き継ぐ全学的なリスク管理組織である「メディエーション室」を令和6年4月に設置するための準備を進めた。 また、毎朝、リスク関連情報を関係理事等に共有する「リスク情報共有連絡会」を継続して実施してきた。メディエーション準備室の活動と連携することで、対応方針の決定から実行まで迅速に進めることができた。
--	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

【優れた点】 ・ 法務体制の強化や提供されるサービスの周知等により、法務相談件数が増加し、コンプライアンス遵守や的確なリスクマネジメントが図られている。 ・ 全学的なリスク管理組織であるメディエーション室を令和6年4月に設置するための準備を進め、リスク回避体制の強化を図っている。	【今後期待する点】 ・ メディエーション室において、顕在化するリスク事案に係る迅速な情報共有と対応体制の円滑化を図ることが期待される。
--	--

重点戦略3-7.:先進的な戦略・取組の実行を担う事務組織の高度化

<担当理事:井上理事、記載担当事務:総務部総務課>

主要取組番号	主要取組	
3-7-①	事務組織体制の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
・「大阪大学における事務組織の改革に向けた基本方針」に則り、大学の戦略的課題等に対応した事務組織体制の高度化・再構築の検討を進展させ、可能なものから順次実行に移す。 ・研究力強化の取組に併せて活動支援体制の強化計画の立案(新たな戦略会議構想案の策定等及び事務/URA 体制の立案等)	Ⅲ:計画を達成している	・ 事務機能・業務を検証・さらなる事務改革を推進し、現行の人員構成を抜本的に見直して、中長期スパンで人員の適正配置を進めていくことが課題となる。 ・ 組織再編時に承継職員が企画系業務に注力できる体制を整備する必要があるため、既存の定型的な業務を他の職等への振り替えを行うことにより、短期的には人件費が増加する見込みとなり、その財源確保が課題となる。
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ 事務組織体制の高度化・再構築に向け、これまで大学として十分に分析・把握できていなかった本部事務機構各部等の所掌する業務の実態調査を実施し、事務組織体制の高度化・再構築に向けた検討を開始した。 ・ 「URA 業務を担う事務職員」育成プログラムの修了報告会において、修了者から主な成果の発表を行うとともに全学会議で報告を行う等、事務系 URA 増強のための認知度向上を図った。 ・ 事務系 URA 体制強化の取組みとして、「URA×IR 業務を担う事務職員」説明会を企画・開催し、本学における URA 業務を担う事務職員の育成プログラムやキャリアパスについて説明を行い、事務系 URA に興味のある職員の裾野拡大を図り、令和6年4月1日付けでさらに2名の事務系 URA を配置することとした。 <以下、3-6-①執行部のサポート体制強化の再掲> ・ 本学におけるステークホルダーとの信頼関係並びに社会との共創を醸成・活性化させるため、教職協働による広報・ブランド戦略本部を立ち上げ、他部署との連携についても方向付けを行った。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・ 「URA 業務を担う事務職員」育成プログラムの修了者から全学会議で成果報告を実施するとともに、令和6年4月1日付けで新たに2名の事務系 URA を配置することとしている。 ・ 本学におけるステークホルダーとの信頼関係並びに社会との共創を醸成・活性化させるため、教職協働による広報・ブランド戦略本部を立ち上げ、他部署との連携についても方向付けを行っている。	【今後期待する点】 ・ 事務機能・業務を検証の上、さらなる事務改革を推進し、現行の人員構成を抜本的に見直して、中長期スパンで人員の適正配置を進めていくことが期待される。
--	---

<担当理事:井上理事、記載担当事務:総務部人事課>

主要取組番号	主要取組	
3-7-②	事務職員の戦略的な採用・育成・配置	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
事務職員人事制度基本方針等に基づいて、新たなキャリアパス制度を順次実施していき、専門職として活用し得るポストを少なくとも5ポスト選定し、当該ポストを戦略的に活用する。また、採用、研修、人事異動、登用試験、評価など一体的な改善に努め、事務職員の戦略的な採用・育成・配置を進める。特に職員のキャリアデザインに関する意識を高めるための研修を充実させ、キャリアパスへの理解を深める。	Ⅲ:計画を達成している	・ 業務分野の職種等に応じた採用、人材育成、キャリアパスの方針を検討し、順次、処遇、評価制度を構築していく。併せて、役員や管理職などの主要なポジションを想定し、当該候補者を中長期的視点で選定・育成するいわゆるサクセッションプランの策定に着手する。 ・ サクセッションプランの策定にあたっては、中長期的な視点に立ち、将来の経営人材になり得る特定の人材を管理・育成するため、人材データと育成記録の継続的な蓄積とアセスメントが必要となる。 ・ 従業員の基本プロフィールやスキル、経験といった情報を一元管理し人材データベースとして活用が可能なタレントマネジメントシステムをはじめとする HR-Tech(人材の科学的管理手法)の設計と導入が必要となる。
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 令和5年3月に制定した「事務職員人事制度基本方針」に基づき、新たなキャリアパス制度の実装化を進めるとともに、戦略的な採用・育成・配置を推進した。具体的な取組については以下のとおり。 ・ 専門職ポストの検討を進め、5ポストを選定した。また、URA については、「URA 業務を担う事務職員育成プログラム」に基づく学内公募を実施した。 ・ 業務調査に基づく、総合職、専門職ポストの設定に係る検討を行った。 ・ 登用試験実施時期を前倒しし、人事異動の検討に十分な期間を確保した。 ・ 若手職員が今後の自身のキャリアを考える上で参考となるよう、業務紹介シートを作成・公開した。 ・ 研修制度について、従前女性職員を対象としていた「キャリアデザインプログラム」について男性も対象として実施した。また、人材育成やキャリアアップを支援・フォローするための e ラーニング研修の充実化を図った。	

<自己評定区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・「URA 業務を担う事務職員育成プログラム」に基づく学内公募を実施し、事務職員の戦略的な採用・育成・配置を図っている。	【今後期待する点】 ・業務分野の職種等に応じた採用、人材育成、キャリアパスの方針を検討し、順次、処遇、評価制度を構築していくことが期待される。
--	--

重点戦略3-8.:安全かつ快適で持続可能なキャンパスの整備促進

<担当理事:田中学理事、記載担当事務:施設部企画課>

主要取組番号	主要取組		
3-8-①	老朽施設の計画的解消と長寿命化・エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減		
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題	
◇老朽施設の計画的解消 ・空調改修やエレベーター改修、防水改修などの老朽化対策事業の着実な実施 ◇施設の調査・点検・現状把握と長期修繕計画 ・施設の健全性に関する調査、点検(建築基準法12条定期調査、部位別劣化状況調査等)を実施し、施設の状況を把握する。 ・施設カルテ(施設台帳)を作成し、長期修繕計画を立案する。 ◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減 ・全学的なエネルギーマネジメント(空調の集中コントローラーの活用等)の実施・省エネ工事(施設老朽化対策による空調の改修工事等)の計画及び実施 ・カーボンニュートラルに向けた人材育成のための講義(全学共通教育科目) ・新築建物等に対する ZEB の推進(感染症総合教育研究拠点等)	IV:計画を上回って達成している	◇老朽施設の計画的解消 ・次年度は、令和4年度から進めてきた老朽化対策事業の最終年度となり、引き続き、老朽化対策事業を着実に進めていくことができると考える。 ・次期施設老朽化対策事業においては、重点的に整備すべき工種に絞り、優先度を考慮したうえで計画的に更新する等、新たな制度改正を検討しているところである。これにより、施設の老朽改善を更に推進することが可能となると考える。 ◇施設の調査・点検・現状把握と長期修繕計画 ・改定したインフラ長寿命化計画(行動計画)の内容を施設カルテ(施設台帳)やインフラ長寿命化計画(個別施設計画)に反映させ、見直し・改定を行う必要がある。 ◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減 ・今年度目標を達成できたのは、全学的な省エネ推進体制の下、施設部及びサステナブルキャンパスオフィスが全学的な省エネ対策を企画計画し、各部署の教職員、学生が省エネ活動を推進している結果と考えている。 ・次年度も引き続き全学的な省エネ対策の検討や実施、省エネ工事の計画及び実施を進める予定がある。 ・省エネ・脱炭素化に資する取組として今後更なる注目が見込まれるダイヤモンドリスponsを本学で推進するため、施設部及びサステナブルキャンパスオフィスがダイキン工業㈱と連携し、本学のキャンパスをフィールドとして空調ダイヤモンドリスponsの実証実験を開始した。夏期の実績を通じ、効果的な結果や改善点を確認できた。 ・次年度は、引き続き実証実験を行い、検証と改善を重ねることで、本学において空調ダイヤモンドリスponsを推進する可能性について検討する予定である。	
	自己評定の理由/特記事項		
	【自己評定の理由】 ◇老朽施設の計画的解消 ・施設の長寿命化を実現し、本学の教育・研究基盤の強化を図る施設老朽化対策において、令和4年度から3年分の老朽化対策工事を一括採択するよう制度を見直し、業務達成基準を組んだことから、柔軟かつ効率的な工事執行が可能となったことから、同工種の一括発注や次年度以降に予定していた事業の先行発注が実施でき、当初の計画以上に老朽化対策事業を進めることができた。 ・更に、令和5年度長寿命化促進事業が採択されたことにより、老朽化対策事業に係る学外資金を獲得することができた。 ・上記により施設老朽化対策及び施設費交付金事業において計35件、施設整備費補助金事業において3件が完了でき、老朽化対策事業を着実に実施した。 ◇施設の調査・点検・現状把握と長期修繕計画 ・施設の健全度に関する調査、点検を実施し、施設の状況を把握した。 ・施設カルテ(施設台帳)を作成し、インフラ長寿命化計画(行動計画)を改定した。 ◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減 ・全学共通教育科目「カーボンニュートラルと私たちの未来」を開講し、51名の学生が受講した。 ・複数部局で空調集中コントローラーの活用による空調エネルギーマネジメントを実施し、消費電力の削減を確認することができた。(空調機消費電力前年比:薬学4号館▲約26%、外国学教育講義棟▲約14%) ・省エネに資する空調更新工事6事業(内計画中:2、工事中:2、工事完了:2)及びLED照明更新工事16事業(内計画中:9、工事完了:7)を計画又は実施した。 ・新築建物等に対する ZEB Ready 認証の取得について、下記の通り5事業が計画通り進捗している。 > 感染症総合教育研究拠点:ZEB Ready 認証を次年度取得予定。 > 豊中共創環境形成拠点:ZEB Ready 相当(BEI≤50%)の省エネ性能となる見込み。 > 吹田アゴラ・豊中アゴラ・バイオインフォマティクス棟(仮称):ZEB Ready 認証の取得に向けて計画中。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ◇老朽施設の計画的解消 ・学外資金の獲得に加え、制度の見直しを実施したことで、同工種の一括発注等、効率的に予算を執行することにより、当初予定(計78事業)から計17事業の追加採択をすることができ、さらなる老朽化対策事業を実施することができた。 ・追加採択事業はR6年度実施予定である。 ◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減 ・クラウド型設備管理システムを活用した空調ダイヤモンドリスponsの実証実験をダイキン工業㈱と共同で開始した。(本技術は空調集中コントローラーの活用による空調エネルギーマネジメントの発展形にあたる。)本実証実験は国内の大学で初めての取組である。		

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

【優れた点】 ・学外資金の獲得に加え、制度の見直しを実施したことで、同工種の一括発注等、効率的に予算を執行することにより、当初予定から計17事業の追加採択をすることができ、さらなる老朽化対策事業を実施することができている。	【今後期待する点】 ・改定したインフラ長寿命化計画(行動計画)の内容を施設カルテ(施設台帳)やインフラ長寿命化計画(個別施設計画)に反映させ、見直し・改定の実施を期待したい。 ・国内の大学で初めての取組となるダイキン工業㈱との共同実証実験において、検証と改善を重ねることで、本学における空調ダイヤモンドリスponsの推進可能性について検討を行うことが期待される。
--	---

<担当理事:田中学理事、記載担当事務:施設部企画課>

主要取組番号	主要取組
3-8-②	快適で魅力あるキャンパス空間の創造

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
◇キャンパスマスタープラン等の改定に向けた対応 ・キャンパスマスタープランの改定作業 ◇国費・多様な財源による整備、キャンパスコモン等の整備 ・施設整備(新築・改修)の実施 ・リーディングプロジェクトの実施 (大学入試で使用される講義棟のトイレの老朽改善) ◇構内案内地図サインの更新 ・構内案内地図サインの老朽化状況等の点検・更新の予算要求 ◇キャンパスランドスケープの構築 ・豊中キャンパスにて、地域住民と連携し竹林の維持管理活動の実施 ◇入構ゲートの更新に向けた対応 ・新入構ゲートのゲートシステム・実施スケジュール等の検討	Ⅲ:計画を達成している	◇キャンパスマスタープラン等の改定に向けた対応 ・各部局等を対象に改定の方向性に関する意見交換会を開催することで、ステークホルダーの生の声をプランに取り入れることができ、着実にキャンパスマスタープランの改定作業を進めることができた。 ・次年度は、キャンパスマスタープランの改定を完了するとともに、下位指針であるバリアフリーとサインのフレームワークプランの改定に向けた課題抽出を行う予定である。 ◇国費・多様な財源による整備、キャンパスコモン等の整備 ・昨年度に検討した優先的に実施すべきトイレの改修計画に基づき、予定通りトイレの環境改善を達成することができた。また、Agora 事業においても関連する周辺部局等と調整し予定通り基本計画の検討を行うことができた。 ・次年度は、大学入試等で使用される講義棟の老朽化したトイレ改修(1棟)を実施する予定である。また、GIFT プロジェクトについても引き続き関連する周辺部局等と連携して検討を進めていく。 ◇構内案内地図サインの更新 ・次年度も引き続き構内案内地図サインの老朽化状況の点検等を行い、必要に応じ予算要求・更新作業を実施する予定である。 ◇キャンパスランドスケープの構築 ・地域住民の方との良好な関係性が構築できていることよって、竹林の間伐作業を達成することができた。 ・次年度も、豊中キャンパスにて、地域住民と連携し竹林の間伐作業を実施する予定である。 ◇入構ゲートの更新に向けた対応 ・令和7年度からの運用開始に向けて、令和6年度中に入札・導入を行う予定である。
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 ◇キャンパスマスタープラン等の改定に向けた対応 ・各部局等との意見交換会を実施し、その内容を踏まえてキャンパスマスタープランの改定作業を進めていった。 ◇国費・多様な財源による整備、キャンパスコモン等の整備 ・老朽化した大学入試等で使用される講義棟のトイレ改修(1棟)を実施した。また、GIFT プロジェクトにおける Agora 事業の整備計画において、吹田キャンパス本部前バスロータリーや豊中キャンパス柴原口周辺の屋外環境を含めた基本計画に着手した。 ◇構内案内地図サインの更新 ・部局の略称変更に伴い、構内にあるサインを最新情報へ更新した。 ◇キャンパスランドスケープの構築 ・豊中キャンパスにて、地域住民と連携し竹林の間伐作業を5回実施した。 ◇入構ゲートの更新に向けた対応 ・令和7年度からの運用開始に向けて新入構ゲートのゲートシステム・実施スケジュール等の検討を行った。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・施設整備補助金・寄付金・学内予算等を財源に、第4期中期目標・中期計画期間で、本学の教育・研究基盤の強化を目的とした約157,000㎡の新築・改修事業を実施できる見込みである。	
計画・評価委員会 検証コメント		
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。		
【優れた点】 ・GIFT プロジェクトにおける Agora 事業の整備計画において、吹田キャンパス本部前バスロータリーや豊中キャンパス柴原口周辺の屋外環境を含めた基本計画に着手している。	【今後期待する点】 ・次年度は、キャンパスマスタープランの改定を完了するとともに、下位指針であるバリアフリーとサインのフレームワークプランの改定に向けた課題抽出が期待される。	

<担当理事:福田理事、記載担当事務:財務部資産管理課>

主要取組番号	主要取組	
3-8-③	土地・建物等の教育研究環境の充実	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
・令和4年度に続き、効率的、効果的な土地・建物等資産活用の推進に向けた調査、土地・建物等の現況調査を継続する。 ・部局提案型スペース創出支援事業の実施部局の未利用スペースの有効活用への支援を行うとともに、部局による全学的な用途に供するスペースの運営を求めることで、スペースの有効活用および異分野研究者の交流の推進を図る。 ・豊中共創研究形成拠点の完成に向けて、施設運用面の方針・計画について検討を行う。 ・吹田アゴラ及び豊中アゴラの建設に向けて、施設運用面の方針・計画について検討を行う。 ・学寮及び教職員宿舎の充実化を図るための大規模な改装・建替えを検討するにあたり、学寮及び教職員宿舎整備運営事業に係るアドバイザー業務を委託する。	Ⅲ:計画を達成している	1. ・キャンパス内駐車スペース 将来のキャンパス整備・運営も見据えた駐車スペースの在り方について検討を行い、方針を学内に示したが、今後は方針に沿って実行していくこと自体が課題となる。 2. ・令和6年度についても、今年度と同様、本事業の募集に際し各部局への広報及び部局からの相談に対して丁寧な対応を行うことで、未利用スペースの有効活用の促進を促し、全学的な用途に供するスペース創出が期待できる。 3.
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 1. ・令和4年度に続き、土地の利活用・有効活用に関連する事項であるキャンパス内駐車スペースについて、駐車場問題検討WGにおいて駐車スペースの現況調査を実施のうえ、駐車場に関する基本方針をまとめ、学内に示した。 ・令和4年度に続き、吹田キャンパス南側の課外活動施設が集中するエリアについて、民間企業による事業協力の可能性について検討を行った。 ・土地現況調査により、部局での管理が困難な竹林等の区域が存在することから、一部土地の管理を本部事務機構(本部)で行うこととし、維持管理を行う保全区画担当部局を本部とした。 ・学寮及び教職員宿舎の充実化を図るための再編計画の中で、施設を廃止した場合の建物跡地活用の可能性について確認を行った。 2.	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は本事業の募集に対し2件(産業科学研究所、医学部保健学科)の応募事業があり、審査のうえ2件とも採択とし、未利用スペースの改修費等の一部の補助を行い、今年度中に改修工事が完了した。 今年度の未利用スペースの改修目標面積は、200㎡と設定していたが、上記により、266㎡の未利用スペースを創出することができた。 また、全学的な用途に供するスペースの目標面積については、100㎡と設定していたところ、それを上回る133㎡のスペースを拡充することができた。 <p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊中共創環境形成拠点の施設運用について、関係部署と調整を行い方針を決定した。また、施設の維持管理及び長期修繕費等を勘案した施設利用料金の設定を行い、入居者の募集を行った。 <p>4.</p> <ul style="list-style-type: none"> 吹田アゴラ及び豊中アゴラの各プロジェクトチームにおける施設管理担当部署として、施設運用面の方針・計画について検討を行った。吹田アゴラの運営方針をまとめ、その内容に合わせた建物仕様を設計業務・施工業務の事業者選定の要求水準書に反映した。 <p>5.</p> <ul style="list-style-type: none"> 学寮及び教職員宿舎整備運営事業に係るアドバイザー業務の報告において、更新計画が実現可能である見込みが得られたため、グローバルビレッジ構想第Ⅱ期の実施計画の詳細検討に進んだ。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地マネジメントの観点からも、キャンパス内駐車スペースについて、学内に一定の方向性を提示するに至ったことは、特筆すべき事項と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 豊中共創環境形成拠点の運営について、詳細を決定し、規程等を整備する。また、建物新営に係る設備等の調達を進め、令和7年度早々の稼働を目指す。 <p>4.</p> <ul style="list-style-type: none"> 吹田アゴラについて運営の詳細の検討を進めつつ、豊中アゴラについては、施設の運営方針に合わせた建物仕様を決定する取り組みを行う。 <p>5.</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルビレッジ構想第Ⅱ期の詳細な計画について、関係各部署と調整を行い、PFIを活用した事業の実施を進める。
--	--	---

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> スペースの有効活用および異分野研究者の交流の推進を目的とした、全学的な用途に供するスペースの目標面積を100㎡と設定していたところ、目標値を上回る133㎡のスペースを拡充することができている。 土地マネジメントの観点からも、キャンパス内駐車スペースについて、学内に一定の方向性を提示するに至っている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、スペースの有効活用および異分野研究者の交流の推進に向けた取組が期待される。
---	---

重点戦略4-1.:ブレンデッド教育を支える学修環境の高度化(DX in Education)の実現

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:情報推進部情報基盤課>

主要取組番号	主要取組		
4-1-①	入学前から在学中、卒業後まで「阪大生」を重要なステークホルダーとしてサポートする基盤の構築		
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 本学が推進するブレンデッド教育における学生のエンゲージメント向上を目的として、4-1-②で開発を進めているラーニングアナリティクス(LA)基盤で収集した学修データを学生自らに可視化することで学生の主体的な学びを促進する学生向け LA ダッシュボードのプロトタイプを構築する。令和5年度は、どの学修データをどのように学生に可視化することが学生の自己調整学習に効果的であるか、プロトタイプを用いて検討を進める。 学生に寄り添うきめ細やかな支援体制の整備のために、CRM(Custome Relationship Management; 問い合わせの一元管理システム)を用いた学生向けワンストップサービスの導入準備を進める。令和5年度は、CRMの運用体制(TAの管理、学内関係部署との連絡体制等)を策定する。 学生の対外的プレゼンス向上のために、学生が自らの学修活動・学修成果を蓄積・公開するためのeポートフォリオシステムの導入に向けた検討を進める。令和5年度は、対象するデータ、学生・教職員の運用を踏まえたeポートフォリオの具体的な仕様設計を進める。 	Ⅲ:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度においても、計画どおり進めるよう、学内リソースの優先順位を踏まえ実行する予定。 	
	自己評定の理由/特記事項		
	<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生向け LA ダッシュボードの検討については、初年次必修の一般情報教育科目「情報社会基礎・情報科学基礎」で収集した視聴ログデータを中心に、可視化の方法について検討を進めた。検討によって明らかとなった、追加に必要なデータならびにデータの加工については翌年度以降に、拡張・改修を進める予定である。 CRMの一環として導入を予定していた学生向けの問い合わせの一元管理システムについては、学生用電子メールサービス(OUMail)とCLEの関係者の間の調整を行い、これまでCLEヘルプデスクの問い合わせで利用していたZendeskという管理ツールを利用する方針とした。また、Zendeskの契約内容を見直し、学生からの問い合わせの一元化を進めるとともに、利便性向上を図るため運用体制の整備を行い、計画を達成している。なお、検討の結果、問い合わせ窓口の運用の際にはTAを用いず、問い合わせフォームの整備、チャットボットの導入を行うことで、問い合わせ対応コストの削減を図ることにした。 eポートフォリオシステムについては、サービス提供部署と連携し、ポートフォリオで扱う項目を検討するなど、仕様設計を進めた。 		

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生向け LA ダッシュボード、CRMを用いた学生向けワンストップサービス、eポートフォリオシステムの導入に向けて取組を進めている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> OUMPの立場から、授業内(LA)の学修データや自己調整学習を基礎としつつも、個人の発達に即したeポートフォリオの検討、開発に関わるべき組織との調整が期待される。
--	--

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:情報推進部情報基盤課>

主要取組番号	主要取組
--------	------

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

4-1-②	学修データを収集・利活用するための教育用情報基盤の整備、制度設計、人材養成	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 学修データに基づいた最適な教育を提供できるよう、本学で運用する学習支援システム・サービスの学修データを収集・蓄積し、分析する環境として、ラーニングアナリティクス(LA)基盤を構築する。令和5年度は、令和4年度に構築したLA基盤のプロトタイプを検証するとともに、実運用に向けた機能拡張(認証・アクセス制御機能等)を進める。 初年次必修の一般情報教育科目「情報社会基礎・情報科学基礎」をはじめとする一部コースを対象に、収集した学習行動データの解析を進め、教員向けダッシュボードの仕様策定とプロトタイプ開発を行う。 LA基盤の運用に向けて、SLiCSセンター・サイバーメディアセンターの関係教職員で教育・学修データ活用ポリシーの策定に向けたワーキンググループを立ち上げる。令和5年度は、実運用に向けた課題の洗い出し、本学の学修データ利用ポリシーの策定を目指す。 	III:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度においても、計画どおり進めるよう、学内リソースの優先順位を踏まえ実行する予定。
	自己評価の理由／特記事項	
	<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> LA基盤については、令和5年度は令和4年度に構築したプロトタイプシステムを本番環境(OU人財データプラットフォーム)に移設する作業を進めた。本番環境では、全学の統合ID基盤「OID(Osaka University IDentity)システム」による認証・アクセス制御を行う。 教員向けLAダッシュボードの検討については、4-1-①と同じく、初年次必修の一般情報教育科目「情報社会基礎・情報科学基礎」で収集した視聴ログデータを中心に、可視化の方法について検討を進めた。検討によって明らかとなった、追加に必要なデータならびにデータの加工については翌年度以降に、拡張・改修を進める予定である。 教育・学修データ活用ポリシーについては、OU人財データプラットフォームの構築と並行して、関係者で実運用に向けた課題の洗い出しを行った。令和5年度での議論に基づき、翌年度以降、本学の学修データ利用ポリシーの策定を進める。 	
計画・評価委員会 検証コメント		
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。		
【優れた点】	【今後期待する点】	
<ul style="list-style-type: none"> OU人財プラットフォームの実運用に向けた課題洗い出しや、教員向けLAダッシュボードの試行的導入による拡張・改修の検討など、教育用情報基盤の実運用に向けて計画が順調に行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> 実運用に向けた精緻な計画策定、関係各所と連携と、計画の着実な実施が期待される。 	

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:情報推進部情報基盤課>

主要取組番号	主要取組	
4-1-③	ブレンデッド教育、オンライン・エンrollmentを支える安心・快適な情報インフラの整備	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>令和5年度においては、ヘルプデスクを支援するためのサービスの導入など、各種サービスを運営するための体制を引き続き整備する。令和6年度に稼働が開始する次期LMSの調達について、仕様策定及び調達を進めていく(個別取組4-1-③-1)。また、語学学修においては、メディア授業を支援するアプリケーションの導入と効果的な授業実践方法についてのFDを定期的に実施し、学内の特に語学教育におけるブレンデッド教育の基礎を築く(同4-1-③-2)。オンライン学力評価については予算要求を含め、引き続きシステムの詳細について検討を進めるとともに、既存の剽窃チェックツールの利用を全学に周知していく(同4-1-③-3)。</p>	III:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度においても、計画どおり進めるよう、学内リソースの優先順位を踏まえ実行する予定。
	自己評価の理由／特記事項	
	<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業支援システムCLE、講義映像収録配信システムEcho360、双方向授業システムBlackboard Collaborate Ultraは、今年度も安定したサービス提供を行えた。また、次期LMSの調達について仕様策定及び調達が完了し、令和6年度以降の次期LMSを決定した。 オンライン環境下やハイブリッド環境での個別学力評価を公正に行うための仕組みは、CLEと連携したレポート剽窃チェック・採点フィードバックツールを全学に提供して実現できた。 PLSの講習会5回ならびにiPad cafe9回のFDを定期的実施し、様々なアプリケーションを使用した語学学修についての情報共有を行い、効果的なブレンデッド教育の実施支援を行った。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各システムとも安定したサービスが提供でき、安心・快適な情報インフラの整備が提供できた。 次期LMSの調達においては、より競争性を高めた調達となるように要求仕様に工夫を重ね、その結果、現行LMSよりも年間約1,000万円のコスト削減を実現した。なお、LMSの契約期間である3年総額では約3,000万円のコスト削減となる。 	
計画・評価委員会 検証コメント		
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。		
【優れた点】	【今後期待する点】	
<ul style="list-style-type: none"> 次期LMSについて、試用策定と調達が完了し、令和6年度の稼働開始が予定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に運用開始予定の次期LMSについて、運用面の整備等、安定したサービス提供の実施が期待される。 	

重点戦略4-2.:研究活動のフルオンライン化を可能とするeResearch(DX in Research)環境の整備

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組	
4-2-①	研究・実験機器の自動化、遠隔化、共用化を支えるプラットフォームの構築	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>4-2-①-1 研究DXやオープンデータ・データ利活用を推進する上での基盤となるセキュアLAN・セキュアネットワークデータ配信システムを学内共用機器拠点に配置・展開</p> <p>4-2-①-2 オープンデータやデータ利活用の推進のため、学内外のデータシステムとの</p>	IV:計画を上回って達成している	<ul style="list-style-type: none"> これらの連携した取組を令和6年度以降も推進し、測定データのネットワーク流通を促進させ、さらにはデータ利活用まで進むよう、取組を進めて行く。
	自己評価の理由／特記事項	
	<p>【自己評価の理由】</p> <p>4-2-①-1</p>	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>連携強化による測定データ集約・配信等の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月1日に、研究担当理事を機構長とするコアファシリティ機構を新設し、同機構内に①共創利用支援部門、②工作支援部門、③低温科学支援部門、④データ活用 DX 化支援部門、⑤研究支援人材育成部門の 5 部門と⑥技術支援センターを設置した。 令和 3 年度から継続的に導入してきた共用機器で取得された測定データをネットワーク経由で取得・流通を可能とする小規模分析室向け測定データ集約配信システムが令和 5 年度終了時点で12 共通分析室(8 部局)となった。 同システムの活用が進み、セキュリティ上問題のある USB メモリの利用が原則として停止され、ネットワーク経由での測定データの配信・共有を行えるようになった。また、同システムは、サイバーメディアセンターが整備・運用する全学データ集約基盤 ONION との接続されており、ONION が国立情報学研究所が構築・運用する GakuNin-RDM と接続されていることから、共用機器→ONION→GakuNin-RDM のネットワーク経路を通して、国内外の研究者と共有・活用ができる基盤が構築できた。 令和 4～5 年度に、本データ集約配信システムを、阪奈機器共用ネットワークとして連携する奈良高専や大阪公立大学にも導入・活用するよう支援を行った。「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」のユースケース創出事業に共同で応募し、採択された(令和 4 年度末)。本学のシステム構成・導入・運用ノウハウを提供し、研究データに関する地域連携にも貢献した。 この阪奈機器共用ネットワークやコアファシリティでの研究データ連携の取組みについて、北陸地区学術データ基盤セミナーにおいて、先行事例として取り上げられ、本学担当者が招待講演を行った。 <p>4-2-①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究データエコシステムの構築を目指して、附属図書館やサイバーメディアセンターとの連携が大きく進み、附属図書館が中心となって進める「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」に参画した。役割の異なる3つの部局(附属図書館・サイバーメディアセンター、コアファシリティ機構)が連携し、電子実験ノートの実学無償化・活用や阪奈機器共用ネットワークでの研究データ連携等も含めて、研究データ・研究 DX に関する多くの先進的な取組みを協働で進めている。 <ul style="list-style-type: none"> 大阪大学研究データポリシーのもと、附属図書館が運用する大阪大学学術成果公開基盤 OUKA、サイバーメディアセンターが構築・運用する全学データ集約基盤 ONION、国立情報学研究所が構築・運用する GakuNin-RDM、全学共用機器から生み出される測定データの連携と活用を図った。共用機器から日々生まれる研究(測定)データをネットワーク経由で一気通貫に流通・利活用する基盤を構築した点などは、先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)において非常に高い評価を受けた。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> コアファシリティ機構に、データ活用 DX 化支援部門を設置し、学内で全学的な研究データ管理やデータ基盤整備を行う附属図書館とサイバーメディアセンターとも協力し、共用機器利用によって生み出される研究(測定)データのネットワーク経由での自動集約・流通・配信に関する全学基盤構築を図っている。 このような体制のもと、「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」を進めた。 このような、一気通貫の研究(測定)データの集約・流通の仕組みは、先進的な取組みとして大いに評価されており、先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)の中間評価において、「A」評価という高い評価を得ている。 	
------------------------------	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究(測定データ)の集約・流通の仕組みが、先進的な取組みとして評価され、先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)の中間評価において、「A」評価という高い評価を得ている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究(測定)データのネットワーク流通の促進、さらにはデータ利活用まで進むよう、「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」等の推進が、引き続き期待される。
---	---

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:情報推進部情報基盤課>

主要取組番号	主要取組	
4-2-②	オープンサイエンス(オープンデータ&オープンアクセス)研究環境の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<p>4-2-②-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪大学研究データポリシーに基づき、データ管理計画(DMP)作成支援、データ管理・公開に関する FD 等の実施 本申請を実施した研究データ管理基盤(GakuNin RDM)の学内での取扱いや ONION との連携等の検討・研究データ公開試行(ONION との連携開始)、研究データの利用促進のための OUKA の機能改修 <p>4-2-②-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ONION の利活用支援を通じた ONION-2(仮称)に向けたオープンサイエンス関係の技術課題検討 ONION の利活用支援に基づく研究データ集約基盤の事業化の検討 ONION 拡張に向けたネットワーク棟改修設計、光ファイバー敷設の検討 <p>4-2-②-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間クラウド、データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム(MDX)との連携基盤整備による広域連携環境整備・拡充 スーパーコンピュータ「高性能計算・データ分析基盤システム(SQUID)」の運用 スーパーコンピュータ OCTOPUS の更新計画立案と運用 	<p>Ⅲ:計画を達成している</p> <p>自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <p>4-2-②-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪大学研究データポリシーに基づき、研究データ管理・公開に関する人材育成 FD を実施するとともに、その取組実績を国立情報学研究所(NII)事業である「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」の推進に繋げた。 ONION-OUKA 連携プラグインの実証実験を附属図書館、サイバーメディアセンター、コアファシリティ機構で合同で実施し、改善点の抽出を行うとともに、来年度以降の具体的な取り組み事項として課題設定した。 研究データの利用促進のため下記システム改修等を行った。 リポトリ登録支援の改修を行い、研究者が本システムを通して簡易に研究データ登録の依頼を行えるようにした。 研究データの特性に対応したメタデータ表示等のため、研究データ専用のメタデータスキーマを新設した。 研究データの利活用の機会を高めるため、Google Dataset Search に対応した形でメタデータを出力できるようにした。 研究データの信頼性・真正性を担保するため、チェックサムとしてのファイルのハッシュ値の画面表示機能を追加した。 <p>4-2-②-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ONION 試験環境を提供し、令和 5 年度は 18 件(2/16 時点)の研究課題・グループの利用があり利用者からのフィードバックを受けながら利用者の拡充を行っている。 	<p>4-2-②-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(令和 6 年 2 月 16 日)を踏まえ、令和7年度以降の競争的研究資金による研究成果の即時オープンアクセス化に対応するとともに公的資金の円滑な申請に資するように、引き続きデータ管理・公開に関する FD 等を実施していく必要がある。 <p>4-2-②-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き ONION 試験環境を提供しながら ONION 整備に関する検討を行う。 光ファイバー敷設、及びネットワーク棟改修を進める。高速ネットワーク整備に向けては数部局との環境整備を予定しているが、ランニングコストも高額になることから、対象部局とは後年度負担も含めた合意形成に向けて慎重に進める必要がある。 <p>4-2-②-3</p>

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

	<ul style="list-style-type: none"> ・研究データ集約基盤の事業化にむけ、非スーパーコンピュータユーザに対する ONION I/F(インターフェース)サービスの試験提供を開始した。 ・大学債で予算化された ONION 整備に関してサイバーメディアセンター、施設部、情報推進部からなるプロジェクトチームにおいてネットワーク棟改修の設計を行った。改修の前提となる光ファイバー敷設についても、その方法や工事対象ファイバの精査を実施し、調達を進めている。また、大容量研究データの ONION への収容に対する要望充足にむけ、国際ネットワーク回線を用いた実証実験による性能精査を実施した。 ・ 4-2-②-3 <ul style="list-style-type: none"> ・民間クラウド、データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム(mdx)との連携基盤整備として、mdx II を阪大 IT コア棟に導入した。またその運用は、JHPCN8 大学による共同運用とすることが合意された。 ・令和5年度は引き続きスーパーコンピュータ SQUID 及び OCTOPUS の運用を行いオープンサイエンス研究環境として高性能環境を継続的かつ安定的に提供し、定常的に高い利用率での運用を行っている。次期 OCTOPUS に関しては仕様策定委員会で更新計画を策定し、仕様策定を開始した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) 4-2-②-1 ・オープンアクセス研究環境の強化のため、グリーン OA ラボ事業を試行し、モデルとなる研究室を選定し、研究者に負担をかけずに効率的に論文のオープンアクセス化を進めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ mdx II の運用に関する詳細について検討を行う。 ・ 継続してスーパーコンピュータの運用を行うとともに次期 OCTOPUS の仕様策定等、調達を進める。
--	--	---

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究データ管理・公開に関する人材育成FDを実施し、その取組実績を国立情報学研究所(NII)事業である「AI等の活用を推進する」研究データエコシステム構築事業」の推進に繋げている。 ・オープンアクセス研究環境の強化のため、グリーンOAラボ事業を試行し、論文のオープンアクセス化等、オープンサイエンス(オープンデータ&オープンアクセス)研究環境の強化に向けて、取組を進めている。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改善点の抽出や、利用者からのフィードバックを受けるなど、オープンサイエンス(オープンデータ&オープンアクセス)研究環境の強化及び利用者の拡充に向けた引き続きの取組が期待される。
---	--

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組	
4-2-③	学際融合研究、共創活動を加速する、各部局の URA 活動を含めた全学的な支援環境の整備	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
4-2-③-1 DX の取組と連携した分析データの収集 研究データ分析による経営判断支援 URA×IR のための URA ディベロップメントの実施	<p style="text-align: center;">IV:計画を上回って達成している</p> <p style="text-align: center;">自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世界と伍する研究大学に向けた阪大 URA の育成事業」を推し進めるべく、経営企画オフィスの基盤的経費を拡充的に確保し、さらなる組織整備等に着手した。 ・経営企画オフィスにおいて学内公募により「URA×IR 業務を担う事務職員」の育成を行っており、令和5年度には配属中の計4名のうち1期生が優れた成績を収め、修了した。本プログラムによりURAと事務部門の連携強化、研究支援体制の強化及び事務職員の人材育成につなげている。 ・ポスドクを中心とした最若手研究者の異分野交流や、共同研究支援や研究職、URA職、事務職の3つの職種の若手が集い、「若手発の教職協働による新しい研究スタイル」の実現を目指す、「はばたく次世代」応援寄付プログラム(第一三共株式会社)に採択された。URA ディベロップメントも企図したプログラムとして、令和6年度から運営を開始する。 ・経営企画オフィスの段階的整備の一環として、令和6年度には経営 IR 機能を強化。経営企画 DX システム”ReCo”を活用したコストの可視化と最適な資源配分の実現に向けて、財務部等の若手事務職員と経営企画オフィスのプロジェクトチームを設置した。 ・経営企画オフィスでは URA×IR レポートを定期的に発行し、国際卓越研究大学申請に向けたデータ分析支援や、部局の研究費獲得に資する情報(科研費応募奨励対象者リスト)を執行部や部局長に提供することにより、本学の研究力強化、経営基盤強化に貢献した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に「URA×IR 業務を担う事務職員」育成プログラムの第1期生の修了者を輩出した。プログラムのさらなる活用を促すため、学内説明会を開催(52名参加)するなど、周知を図っている。 ・「IR 駆動型研究マネジメント改革」をテーマとして、本学は「日本型大学経営モデルの具体化及びそれを支える大学経営人材の確保・育成に係る実証事業(PEAKS 実証事業)」について、令和5年6月まで事業を実施し、内閣府・ポストンコンサルティンググループの協力を得て、部局マネジメントの引き上げをテーマに、優れた実績をあげた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「IR 駆動型研究マネジメント改革」をテーマとして、本学は「日本型大学経営モデルの具体化及びそれを支える大学経営人材の確保・育成に係る実証事業(PEAKS 実証事業)」について、令和5年6月まで事業を実施し、内閣府・ポストンコンサルティンググループの協力を得て、部局マネジメントの引き上げをテーマに、優れた実績をあげた。今後は学内への展開について検討を進めていく。

計画・評価委員会 検証コメント

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 執行部及び部長に経営に必要なデータを提供するとともに、「URA×IR 業務を担う事務職員」育成プログラムにより、経営企画オフィス内のみならず事務職員の能力向上に繋げている。	【今後期待する点】 ・ 既存の取組に加え、「はばたく次世代」応援寄付プログラムに採択された「若手発の教職協働による新しい研究スタイル」の実現を目指す取組等、URA×IR 活動の推進が期待される。

重点戦略4-3:戦略的な大学経営を支える DX in Management の実現

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:情報推進部 OUDX 推進対策室>

主要取組番号	主要取組	
4-3-①	OUDX 基本方針に基づく各種システムの導入	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
【定量的指標】 ・ 特に保護すべき機微情報を保有するシステムへのセキュリティ機構導入 100% ・ 事務用ノート PC にエンドポイントセキュリティ(EDR)機構導入 100% 【定性的指標】 ・ 各種システムの構築と運用体制の整備 * OUID 試行開始 * テレワークに対応した事務用ノート PC へのエンドポイント型セキュリティの導入 ・ iLPsOU 初期機能調査等(全学的に活用可能なマスターデータについての検討を開始するとともに、一部のデータを提供する体制を整える)、個人データに対する名寄せ作業の自動化及び多国籍対応、データ利用ポリシー策定 ・ 学内 IT 人材育成	V: 計画を大きく上回って達成している	● 適正人員の確保 ・ 現在、OUDX 推進室は専任教員 1 名、教職協働で連携している情報推進部 OUDX 推進対策室については専任 2 名(専門職員と嘱託職員)、室長は兼務となっており、専任はわずか 3 名という体制の中で取り組まざるを得ない点が課題である。(この体制のままでは、DX 推進のスピード感に悪影響を及ぼしかねない。) ● OU 人財データプラットフォームでのデータ活用フォーマット ・ 一元管理したデータそのままでは、様々な分野で効果的な利活用は難しいため、各分野に最適なデータフォーマットが形成できるよう、部局間との調整を継続して行っていく必要がある。
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ EDR については、令和 4 年度末に事務用ノート PC 約 1,600 台に導入を済ませており、令和 5 年度は安定的に運用を継続した。また、エンドポイントセキュリティを確保しつつ、費用対効果を高めることも意識して入念に製品選定等を行った結果、令和 6 年度以降、毎年約 500 万円のコスト削減を実現した。 ・ OUID については、ID 統合にとどまらず「顔認証入場」システムを吹田本部棟を始め吹田・豊中キャンパスに約 30 ヶ所に設置し、全学共通インフラとしての環境を整備した。また、並行してデジタル学生証・教職員証を学内各部門と連携し、実運用に向けた詳細検討・構築を行っている。 ・ iLPsOU(Information Linkage Platform for Systems in Osaka University(学内情報システムを相互連携するための共通プラットフォーム))の構築だけにとどまらず、ここで作成したデータを源泉とし、本学の人的情報を一元化して管理する基盤「OU 人財データプラットフォーム」の構築を開始した。本プラットフォームは、様々な分野(教育・研究・経営等)での効果的な活用が期待されており、本学の統合報告書にも掲載されていることや、R6 年度の OU マスタープラン実現加速事業の学内審査を通過して予算措置がなされるなど、まさに本学の最重要施策の一つとして認められたといえる。 ・ 加えて、各種 DX 施策を成功させるために必須である、学内の事務系職員に対する情報系人材育成施策として、内製(学内職員が自ら講師として講義実施)で IT スキルアップ研修や ICHO 活用研修を実施した。これは、単に外注経費を削減するだけでなく、事務系職員のエンゲージメントを高め、不足している情報系人材の裾野を拡大するという、多大な効果が見込める。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ OU 人財データプラットフォームは、本学に関わるコミュニティ(受験生・在学生・卒業生・教職員等)の人財情報を集約・共有・連携し、構成員の情報を1つにつなぐことで、様々な分析・可視化が可能となり、様々な分野(教育・研究・経営等)での効果的な活用が期待でき、今後データ駆動型大学を目指す本学では、大学全体の重要な基幹プラットフォームとなる期待が非常に高い。 ・ 情報系人材育成施策であるITスキルアップ研修の受講者からは、「身近な事例を交えながらわかりやすい講義だった」、「どの講師もしっかり準備と時間をかけて講義をいただいていたことが伝わってきた」、「もっと講義を受けたかった」などの声が寄せられ、IT 基礎力向上だけでなく、情報に興味を持つ職員の増加にも大幅に貢献できる。また、講師を行ったことによる講師自身にもスキルアップ向上の効果があつた。なお、他大学においても、内製でここまでの研修を実施できている大学はなく、まさに本学情報推進部が一丸となって取り組んだ成果であると考えられる。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 令和4年度に導入したエンドポイントセキュリティを確保した事務用ノート PC の安定的な運用を行ったことに加え、費用対効果も高め、令和6年度以降、毎年約500万円のコスト削減を実現している。 ・ 本学の人的情報を一元化して管理する「OU人財データプラットフォーム」の構築を開始している。	【今後期待する点】 ・ 「OU人財データプラットフォーム」により、本学に関わる人財情報が集約・共有・連携され、様々な分析・可視化が可能となることで、教育研究等への効果的な活用が期待される。

<担当理事:田中敏宏理事・尾上理事、記載担当事務:教育・学生支援部教育企画課>

主要取組番号	主要取組	
4-3-②	学生サービスの向上を見据えた教育研究活動支援業務のオンライン効率化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
○各業務システムの最適化あるいは新システムの導入の検討継続 学生サービス(在学生、卒業生、留学生)の向上に向けたオンライン効率化対象業務の整理とオンライン導入に向けた検討の継続 (1)学務情報システム 学生サービスのオンライン化の安定稼働に向けた、クラウド移行の仕様策定、調達手続き (2)学生へのサービスのデジタル化・ネットワーク化 ・ 証明書コンビニ発行サービス	III: 計画を達成している	・ 学生サービス(入学希望者・在学生・卒業生、留学生)の向上に向けたオンライン効率化対象業務の整理とオンライン導入に向けた検討の継続 ・ 学務情報システム(KOAN)と OU 人財データプラットフォームの連携強化を踏まえた情報基盤整備計画の検討・実施 ・ 証明書コンビニ発行サービスについて、実際の導入に向けた具体的な業務フロー及び運用課題の整理、検討
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ 学務情報システム(KOAN)についてクラウド移行を実現し、学務情報システム(KOAN)が安定して稼働する基盤を整備した。 ・ 学生証のデジタル ID 化について、OUDX 推進室等の関係部署と連携し、OUIDの運用を見据えたデジタル学生証のプロトタイプを構築した。また、デジタル学生証の導入に係る課題整理及び情報収集を行い、関係部署と試行にむけて検討を開始した。 ・ 証明書コンビニ発行サービス導入に係る課題整理、情報収集を行い、実際の導入に向けた具体的な検討を開始した。	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

導入のための課題整理、情報収集 ・ 学生証のデジタル ID 化 別途導入が進められている OUID との関連を模索しつつ、導入のための課題整理、情報収集	【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 入学手続きのデジタル化をより促進するため、入学手続きシステムの課題整理、構築にむけての検討を開始した。 ・ ディプロマサブリメントやシラバスの充実化に対応するため、KOANの機能改修を実施した。	・ 証明書発行サービスで導入可能なデジタル証明書(PDF)の課題整理及び導入の検討 ・ デジタル学生証の試行及び正式導入に向けた課題整理、検討 ・ 2025 年度入学者を対象とした入学手続きシステムの導入(学部 1 年次対象入試を除く)及び OUID システムとの連携検討
--	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・ 学務情報システム(KOAN)についてクラウド移行を実現し、安定して稼働する基盤を整備することで学生サービスの向上を図っている。	【今後期待する点】 ・ 2025年度入学者を対象とする入学手続きシステムの導入等、引き続き学生サービス向上に向けたオンライン効率化の取組が期待される。
---	--

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:企画部質保証推進室>

主要取組番号	主要取組	
4-3-③	戦略的資源配分を支える IR 活動の全学展開に向けた環境の整備	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
・ 執行部等とのコミュニケーションを通じた必要なデータの把握と収集、データ提供 ・ 進捗管理ツールの稼働、自己点検・評価への活用 ・ 進捗管理ツールの利用方法の普及 ・ 部局等での自律的なデータ活用に向けた共通課題の洗い出し、解決方法の検討	IV:計画を上回って達成している 自己評価の理由/特記事項 【自己評価の理由】 ・ 学内外に点在する各種データを集約し、可視化・分析が可能な経営企画 DX システム”ReCo”を構築しており、令和5年度は、主に以下に示す事項に取り組んだ 1)ReCo データを用いた分析レポートを執行部等へ定期的に報告した(担当理事へは毎週報告、担当統括理事へは毎月報告) 2)ReCo データを用いた部局運営方針等ヒアリング用資料を作成し執行部へ提出した(計 32 部局) 3)本学の研究力等を定点観測した月次レポートを発行し関係者へ展開した(計8件) 4)URA×IR レポートを計 64 本発行した 5)部局執行部をはじめとする学内関係者に ReCo データを閲覧可能にする閲覧システム(ReCo-viewer)を開発し一部試行した このように、戦略的資源配分を支える IR 活動の全学展開に向けた環境の整備を進めた。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ URA×IR レポート発行件数が目標 50 本以上に対し 64 本発行(目標対比約 1.3 倍) ・ データを用いた戦略的資源配分に関する学内研修を開催し計 46 名が参加	・ 今年度目標値(URA×IR レポート 50 本発行)を達成できたのは、本部事務機構の研推部・総務部・財務部・共創推進部・企画部との対話を重ね、最新の学内データの提供を受けたこと、経営企画 DX システム”ReCo”に対する忌憚ない意見を収集できたことが大きい。 ・ また、OUDX 推進室の教員と対面での打合せを毎月行い、胸襟を開いた議論を重ねながら、「戦略的な大学経営を支える DX in Management の実現」に向けた意識合わせを行った点が大きい。 ・ このように、IR 活動の全学展開を推進するには、ステークホルダーとの対話が極めて重要であり、次年度以降もこの姿勢を貫く所存である。

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

【優れた点】 ・ 経営企画 DX システム”ReCo”により経営に必要なデータを執行部に提供している。URA×IR レポート発行件数が、目標値 50 本以上を大きく上回る 64 本(目標対比約 1.3 倍)となっている。	【今後期待する点】 ・ 引き続き、戦略的資源配分を支える IR 活動の全学展開に向けた環境整備が期待される。
---	---

重点戦略5-1: 優秀な留学生の受入れと本学学生の海外派遣を通じた Diversity の向上とグローバル人材の育成

<担当理事:田中学理事・山本理事、記載担当事務:国際部国際学生交流課>

主要取組番号	主要取組	
5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
■5-1-①-1 ・ 入学から就職まで一貫した支援の充実に資するため、引き続き、既存の日本語プログラム(予備教育、在学生対象)を実施するほか、学生間の交流支援、生活相談、就職支援といった留学生支援を実施する。また、日本語教育を取り入れた就職支援プログラムの実施について検討する。 ■5-1-①-2 ・ 多様な短期プログラムの実施のため、交流が少ない協定校への交換留学プログラムの参加促進を行うとともに、海外キャンパス等との連携による短期プログラムの構築を引き続き進める。 ・ 引き続き、各部局から提供科目を収集し、バーチャル留学(受入)を実施する。 ■5-1-①-3 ・ 多様なリクルート活動を展開するため、現地での留学フェアへの参加、本	IV:計画を上回って達成している 自己評価の理由/特記事項 【自己評価の理由】 ■5-1-①-1 ・ 入学から就職まで一貫した支援として日本語予備教育(受講者は 41 名)を実施し、生活相談、就職支援等を継続して実施した。また、留学生向け就職向けキャリアセミナーにおいて、日本語による面接対策や体験談座談会等を実施し、延べ 61 名が参加した。 ■5-1-①-2 ・ 過去の全学交換留学プログラムの受入・派遣実績を確認し、バランスを考慮しながら各協定校に対してプログラム案内を送付し、本学の学生派遣を促した。	■5-1-①-1 ・ 留学生の増加に伴い、相談対応・支援体制の充実・強化にもセットで対応することが必要不可欠であり、全学的に必要なリソース(相談・支援スタッフ、学習・交流スペース等)を継続的に確保していくことが課題である。 ■5-1-①-2 ・ バーチャル留学については、受講状況を検証し、提供科目等に関してより効果的なプログラムとなるようブラッシュアップを行う。 ・ バーチャル留学プログラムのホームページを作成し、情報の一元化と学生及び海外協定校等への情報発信の強化を図る。

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>学独自のオンライン留学フェアを開催するとともに、他機関が開催するオンライン留学フェアに参加する。また、アンケート結果の分析により、より効果的なフェアの内容を検討するとともに、優秀な留学生の受入に繋がるよう、重点国・地域を踏まえて留学フェアに参加、またはオンラインフェアを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッション支援デスクの対象国、地域拡大による留学生出願支援を継続するとともに情報収集を行う。 <p>以上のことに取り組み、令和5年度は3000人台の留学生数(バーチャル留学(受入)含む)の達成を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・短期プログラムについては、ASEAN キャンパスを活用した現地での教育、オンライン講義及び海外実習で構成される双方向のハイブリッド型教育を行う Osaka University International Certificate Program(OUICP)をマレーシアにも拡充した。また、コロナ禍で中断していたカリフォルニア大学とのフロンティアサマープログラムの受入を再開した。 ・バーチャル留学(受入)プログラムを春夏及び秋冬学期に実施し、春夏学期に29名(夏季集中講義履修者含む)、秋冬学期に63名が受講した。また、「SDGs 国際学生交流プログラム」の一環として開講した「SDGs 夏季集中講義」(オンライン)に海外からバーチャル留学生も参加し、海外協定校、コンソーシアム加盟校(APRU、AEARU)及び本学から65名(10カ国・地域、10大学)が受講した。 <p>■5-1-①-3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの分野別大学院留学フェアを企画開催し、録画コンテンツを本学公式動画チャンネルで公開するなど、優秀な留学生の受入れのための情報発信を行った。また、本学が主催したバーチャル大学ツアーにおいては、全国から17大学の参加があり、全世界からの参加者は延べ2,871名に上った。その他、計52回の留学フェアを開催し、延べ10,000名を超える参加があった。加えて、各部署と連携し、海外からの学生訪問団を13団体受け入れ、約400名の学生に対して本学の紹介を行った。さらに、大学院への還流を目的として、交換留学生向けの研究室見学ツアーを新たに実施するなど、多様なリクルート活動を行った。 ・海外からの研究生及び大学院入学志願者向け「アドミッション支援デスク(AAD)」について、志願者及びシステム管理者の双方の作業効率を高め、申請者数の増加に対応することを目的として、AADの新システムの構築を行った。さらに、海外大学の電子証明書の導入や高等教育制度のデータバンクに関する調査を行い、AADでオンライン検証できる対象国を増やし、受入教員への情報提供を拡充した。加えて、剽窃チェックツールを活用し、研究計画書のスクリーニング機能を強化した。 <p>・上記の取組等を通じて、本学の留学生数(R5.5.1時点、バーチャル留学(受入)等含む)は2,829名となった。</p> <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院への還流を目的とした交換留学生向けの研究室見学ツアーを新たに実施するなど、データ分析に基づく戦略的な留学生リクルートを推進した。 ・AADにおいて新たに剽窃チェックツールを活用した研究計画書のスクリーニング機能強化に取り組み、申請資料の検証と受入教員への情報提供の充実化を進め、多様な背景を持つ優秀な留学生の受入、受入教員の負担軽減、本学の安全保障輸出管理に貢献した。 	<p>■5-1-①-3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生リクルートについて、各種学内データの分析及び各部署等への分析結果の共有を進め、さらに効果的な活動を全学的に展開する。
--	--	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の全学交換留学プログラムの受入・派遣実績から、各協定校に対してプログラムを案内し、本学への学生派遣を促している。 ・オンラインで分野別大学院留学フェアを企画開催し、録画コンテンツを本学公式動画チャンネルで公開する等、優秀な留学生の受入に向けた取組を実施している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの研究生及び大学院入学志願者向け「アドミッション支援デスク(AAD)」の構築により、志願者と受入側の双方の効率が上がり、優秀な留学生の受入につながる事が期待される。
---	--

<担当理事:山本理事、記載担当事務:国際部国際学生交流課>

主要取組番号	主要取組	
5-1-②	学生の国際性を涵養する短期海外派遣体制の整備充実	
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題
<p>5-1-②-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から再開した短期海外研修のプログラムを継続実施するとともに拡充させる。 ・バーチャル留学対象校を拡大させるとともに、新たに学生向け説明会等実施することで、バーチャル留学プログラム(OU Virtual Study Abroad Program)受講者について、前年度比1割の増加を図る。 ・令和5年度は、1,100名程度の日本人派遣学生数(バーチャル留学(派遣)を含む)の達成を目指す。 <p>5-1-②-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国後の体験談発信や、留学相談員として、後進の学生から相談を受けたり助言を行ったりする体制を整え、ネットワーク化を図る。 	<p>III:計画を達成している</p> <p>自己評定の理由/特記事項</p> <p>【自己評定の理由】</p> <p>■5-1-②-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期海外研修のプログラムについて、令和5年度は11プログラムを実施し103名の日本人学生が参加した。プログラム数、参加者数ともに前年度を上回り、学生の国際性涵養に資するとともに、より長期の海外留学への準備・動機付けとして機能させることができた。 ・バーチャル留学(派遣)対象校については昨年度の7校から8校に増加し、今年度も継続してプログラムを実施し、日本人学生11名が受講した。 ・上記の取組等を通じて、令和5年度の本学の日本人海外派遣学生数(バーチャル留学(派遣)等含む)は年間1,132名となった。 <p>■5-1-②-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学学生向けの海外留学案内のパンフレットに交換留学や短期海外研修プログラム参加者の体験談を掲載し、情報発信を行った。 ・国際教育交流センター教員及び交換留学から帰国した学生(2名)による留学相談を年間を通じて実施し、これから留学を目指す学生に対するアドバイス等により、学生の不安解消と動機付けの強化に取り組んだ。 ・交換留学による派遣・受入学生の交流会を実施し、留学予定の学生、留学から帰国した学生、本学への留学生という3者間のネットワーク形成の場を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル留学については、実渡航による留学再開に伴い、学生のニーズそのものが低下しており、バーチャルプログラムを提供する大学の開拓、受講者数の増加は困難な状況が想定される。 ・既存のプログラムについては、「お試し留学」として、より長期の海外留学への準備・動機付けとして位置づけ、引き続き学内説明会等で学生に周知を行う。

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】	【今後期待する点】
--------	-----------

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

- ・ 本学学生向けの海外留学案内のパンフレットにおける体験談の情報発信や、教員や留学経験者による留学相談を年間通じて実施する等、学生の不安解消と動機付けにより、海外派遣体制の整備に取り組んでいる。
- ・ 留学予定の学生、留学から帰国した学生、本学への留学生による 3 者間のネットワーク形成の場の提供等、引き続きグローバル人材の育成に向けた取組が期待される。

重点戦略5-2.:卓越した学術研究のグローバル展開

<担当理事:田中学理事、記載担当事務:国際部国際企画課>

主要取組番号	主要取組	
5-2-①	海外の有力大学等との戦略的組織間連携(GKP)による世界的に卓越した研究拠点の形成	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
本学の重点研究領域に係る学内シーズを把握し、同シーズに基づき連携の可能性について執行部間の協議を行い、グローバルナレッジパートナー(GKP)の枠組みでの連携合意を進める。また、オンラインを含むシンポジウム等の開催を大学組織間で支援する。具体的にはシンポジウム等開催に係る経費、運営、情報発信等を支援することで、本学の重点研究領域等のステータスを高めるとともに、研究ネットワーク拡大を図る。	III:計画を達成している	・ GKP との特定分野連携の拡充や研究連携推進に向けて、当該連携の主体となる本学研究拠点(IFReC、QIQB、SiSReC 等)を支援するための予算確保が必須である。
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ 新たにストラスブール大学、デルフト工科大学、ビーレフェルト大学及びマンチェスター大学と GKP の枠組みでの連携合意に至った。また、今後の連携合意を目指し、ソルボンヌ大学、アーヘン工科大学等複数の候補大学との協議も進展した。 ・ メルボルン大学と令和4年度から実施している共同ワークショップの開催を継続的に支援し、共同研究を促進した。	
計画・評価委員会 検証コメント		
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。		
【優れた点】 ・ 令和5年度は、新たに4校と GKP の枠組みで連携合意に至り、研究拠点の形成に貢献している。	【今後期待する点】 ・ 「研究拠点の形成」の観点における発展。 ・ 今後の連携合意を目指し2校との協議も進展しており、引き続き世界的に卓越した研究拠点の形成に向けた研究ネットワーク拡大が期待される。	

<担当理事:田中学理事、記載担当事務:国際部国際企画課>

主要取組番号	主要取組	
5-2-②	高い独創性を有する研究を推進できるグローバル若手研究者育成制度の整備充実	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
引き続き、若手研究者の海外派遣促進のため、派遣期間中の代替人件費等の経費支援を行うとともに、帰国後の成果報告会の開催等を通じて研究活動のさらなる国際展開に繋げる。	III:計画を達成している	・ 本事業の継続的推進のための予算確保が課題となる。
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ 昨年度の実績及び課題の検証を踏まえて「若手研究者海外派遣支援プログラム」に係る制度(支援内容・要件等)の見直しを行い、学内募集、選考の上、若手研究者 5 名を海外大学等に派遣した。なお、昨年度本取組により海外に派遣した若手研究者について、派遣先大学等の研究者との共著論文等の成果が確認できている。	
計画・評価委員会 検証コメント		
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。		
【優れた点】 ・ 令和 4 年度の実績と課題を踏まえて、プログラムの見直しを行い、若手研究者 5 名を海外大学等に派遣し、グローバルに活躍できる若手研究者の育成に関する制度の取組を実施している。	【今後期待する点】 ・ 引き続き、高い独創性を有する研究を推進できるグローバルな若手研究者を育成するため、より高度な人材育成が推進される制度整備を期待したい。	

<担当理事:田中学理事、記載担当事務:国際部国際企画課>

主要取組番号	主要取組	
5-2-③	海外への戦略的な情報発信の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
① 優秀な留学生受入のためのオンライン説明会の実施、より適切な情報発信を目指したウェブサイトの改善 ② 本学の研究成果の国際的な認知度向上を目的とした以下取組の実施 ・ 米国、英国の団体を通じた研究成果の配信(本学研究紹介サイト(英語版)のユーザー数増加(前年度比 2%増)を目指す) ・ イベントブース出展等による海外での広報活動 ・ ウェブ英字ニュースレター Global Outlook の作成、配信(ページビュー数:前年度比 1%増を目指す) ・ グローバルナレッジパートナー(GKP)等の戦略的パートナーとの連携活動を中心としたウェブサイトにおけるグローバル・エンゲージ活動の情報発信 ③ 現状分析に基づく最適な広報手法の検討、実行	III:計画を達成している	・ 安定的に多くのターゲットに情報を発信できるよう、より多様な情報媒体を活用した研究成果の広報を行う必要がある。
	自己評価の理由/特記事項	
	【自己評価の理由】 ① オンラインでの分野別大学院留学フェアを企画開催し、録画コンテンツを本学公式動画チャンネルで公開するなど、優秀な留学生の受入れのための情報発信を行った。また、グローバルイニシアティブ機構の活動の見える化を目的としてホームページの改修を行い、情報発信を強化した。 ② 本学研究紹介サイト(英語版)のユーザー数は、計測方法の変更等に伴い前年度比約 18%減となったが、Global Outlook では、若手、外国人、女性研究者に焦点を当て、研究者が関心を寄せる戦略的な PR 活動を行うことにより、ページビュー数は前年度比約 9% 増となった。これらの情報発信により、オルトメトリクスの飛躍的上昇、ジャーナルにおける Most Read への選出、The Times など主要メディアでの研究情報掲載、海外大手企業からの問い合わせなどの成果があり、本学のレピュテーション向上と国際産学連携促進	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

	にも寄与した。また、NAFSA や APAIE 等の国際教育交流大会において本学の活動を紹介するなど、海外での広報活動を推進した。さらに、GKP 校との連携活動をグローバルエンゲージメントとして集約して情報発信するとともに、研究者に焦点を当てた記事や月別の注目記事を作成するなど、コンテンツの配信方法を工夫し、効果的な情報発信を推進した。 ③ 本学ホームページへのアクセス分析に基づき、海外の大学、研究者、学生等のターゲットに応じ、本学ホームページや SNS 等の複数の情報媒体を活用した積極的な情報発信を行った。	
--	--	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・ 本学の研究成果の国際的な認知度向上を目的とした取組により、本学の国際的な知名度を向上させている。	【今後期待する点】 ・ 本取組は情報発信の強化のみならず、助成金や優れた外部パートナー(研究機関、企業など)の獲得をもたらすことで、本学の研究力強化に寄与することを求めており、そのような取組に期待する。
--	--

重点戦略5-3.:グローバル連携による社会課題への挑戦

<担当理事:田中学理事、記載担当事務:国際部国際企画課>

主要取組番号	主要取組	
5-3-①	海外の有力大学等との戦略的組織間連携(GKP)による最先端の共同研究、グローバル人材育成を通じた、グローバル課題への挑戦	
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題
ネットワーク事業において、国際共同研究のマッチング等を通じて Health, Well-being, Sustainability の各テーマにおける核となる研究連携を推進し、ネットワーク内での水平展開を図る。同時に、大阪・関西万博での情報発信に向けた準備を進めるため、パートナー大学間での進捗確認を行う。また、GKP 候補校との交渉を継続し、連携合意を目指す。さらに、令和4年度に新たに合意した GKP 校を含む連携機関とのオンラインを含めたワークショップ/シンポジウムを実施し、特に若手研究者の研究発表と情報交換の場として活用し、新たな連携の構築を目指す	III:計画を達成している	・ 指定国立大学法人構想で掲げる20大学とのパートナー連携に向け、GKP 候補校との連携合意に向けた協議を継続する。 ・ GKP との国際共同研究の拡充に向けては、プロジェクトの立ち上げ・実施を支援するためのシードファンド等の予算確保が必須である。
	自己評定の理由/特記事項	
	【自己評定の理由】 ・ 新たにストラスブール大学、デルフト工科大学、ビーレフェルト大学及びマンチェスター大学と GKP の枠組みでの連携の合意に至った。また、今後の連携合意を目指し、ソルボンヌ大学、アーヘン工科大学等複数の候補大学との協議も進展した。 ・ University College London との共同シードファンドにより、共同研究の促進を支援し、新たな研究連携の創出及び共著論文発出等の成果に繋がった。 ・ 上海交通大学との間で4年ぶりに対面開催した学術セミナーでは、7つの分野から合計100名以上の研究者が参加するとともに、さらなる研究連携、研究成果の創出に向けた協議を行った。 ・ メルボルン大学と令和4年度から実施している共同ワークショップを開催し、共同研究を促進した。 ・ 2025年の大阪・関西万博に向けた連携に係り、2024年度に開催予定の「Osaka University Partner Summit」に向け、2024年3月に副学長会議を実施し、万博期間中での研究成果の発信等について協議を行った。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・ 令和5年度は、新たに4校と GKP の枠組みで連携合意に至り、アライアンス型国際連携を推進している。	【今後期待する点】 ・ 「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」に資する世界規模のアライアンス型国際連携を推進することで「グローバル課題に挑戦」することが求められており、万博を機にその成果に向けた取組を期待したい。
--	---

<担当理事:田中学理事、記載担当事務:国際部国際企画課>

主要取組番号	主要取組	
5-3-②	ASEAN キャンパスの深化・広域化、現地社会に寄り添い、地域ニーズに応える共同研究・高度人材の育成の推進	
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題
・ ASEAN キャンパス設置校・連携機関として令和4年度に設置したマレーシアにおいて、現地キャンパスを活用した若手研究者交流や学生交流を開始する。 ・ ASEAN キャンパス未設置であるフィリピンにおいて、設置校・連携機関の候補大学等と教育プログラム等に関する実質的な連携の可能性について意見交換を続ける。 ・ ASEAN キャンパス設置校及び連携機関と交渉し、学生交流プログラム(受入・派遣)の充実を図り、受入・派遣学生数の令和4年度比2割程度増加を目指す。	III:計画を達成している	・ 令和6年度は、フィリピンへの設置に向けて具体的な合意文書の内容等について調整を開始し、第4期末までに設置完了を目指す。 ・ 教育の比重が大きい事業であるため、外部資金を獲得することが難しく、学内予算に限られる中、教育プログラムの運営に最低限必要な人員と予算を安定的に確保していくことが大きな課題となっている。
	自己評定の理由/特記事項	
	【自己評定の理由】 ・ Osaka University International Certificate Program(OUICP)について、令和4年度にキャンパスを新設したマレーシアからの参加者を募集し、初年度で6名の参加者を得た。 ・ フィリピンにおける設置候補校の選定が完了し、候補校に対して条件面の交渉を実施した。 ・ 連携大学・機関については、タマサート大学(タイ)、ポゴール農科大学(インドネシア)が新たに加わり、合計で17機関となった。 ・ 既存の ASEAN キャンパス設置大学・機関及び連携大学・機関との継続的なコミュニケーションを通じて DDP や OUICP の参加人数の拡大を図り、ASEAN キャンパスに係る交流学生(受入・派遣)数(バーチャル留学等含む)は合計で210名となった。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 令和5年度の OUICP が12月からスタートしたが、学生受入において50名の参加を得ている(前年から23名増)。また、新たに受入を開始したマレーシアからは、学生だけではなく設置校の若手教員も社会人学生として参加しており、プログラム修了後、設置校における ASEAN キャンパス事業現地協力者としての役割を担っており、研究交流を含めた同事業の持続的発展に繋がる好事例となった。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに2大学がASEANキャンパス連携大学・機関に加わり、また、既存のASEANキャンパス設置大学・機関及び連携大学・機関から210名交流学生を受入・派遣し、ASEANキャンパスの深化・広域化を通じた共同研究・高度人材の育成を推進している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たにフィリピンへの設置に向けた調整が開始されており、さらなるASEANキャンパスの深化・広域化が期待される。
--	--

重点戦略5—4.:全学規模のグローバル展開に向けた推進体制の強化

<担当理事:田中学理事、記載担当事務:国際部国際企画課>

主要取組番号	主要取組	
5-4-①	全学的な国際戦略の立案機能の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 本学のグローバル連携の進展や国際動向等を踏まえた新たな国際戦略(基本理念・方針)の検討 本学のグローバル連携に関する取組の全学的展開に向けたグローバルイニシアティブ機構と連携部局等との連携強化、学内外先進事例・グッドプラクティスの情報収集・学内共有及び施策への反映 	III:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 今後、データ分析に基づく国際戦略の立案機能のより一層の強化、戦略の実行と全学的な展開のためには、グローバルイニシアティブ機構等の全学組織の人員体制・予算の拡充が必要となるため、概算要求等により獲得に取り組む。
	自己評価の理由/特記事項	
	<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学のグローバル連携の進展や国際動向等を踏まえ、留学生の増加(特に優秀な留学生の戦略的リクルート)、学生海外派遣の拡充等に関する方針について検討を行い、学生の課程やプログラム毎に応じた戦略の骨子を策定した。 主要連携組織との緊密な連携体制の下で主要事業の推進、諸課題への対応に取り組んだ。具体的には、国際教育交流センターとは交換留学(受入・派遣)に関する課題や戦略的推進に向けた検討、日本語日本文化教育センター、生物工学国際交流センター、インターナショナルカレッジとは特にASEANキャンパスを活用した教育プログラムの企画開発、留学生リクルート推進等に連携して取り組んだ。 本学の外国人留学生や学生派遣・受入状況等の可視化と分析を行い、学内関係者で共有するCloud基盤を立ち上げ、データを活用した戦略的な活動の促進に取り組んだ。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学の留学生(派遣・受入)データの可視化と分析を行い、学内関係者で共有する仕組みを立ち上げ、戦略的な活動の促進に取り組んでいる。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生の増加及び学生海外派遣の拡充等に向け、全学的な国際戦略に基づく具体的な施策や取組のさらなる実施が期待される。
--	--

<担当理事:田中学理事、記載担当事務:国際部国際企画課>

主要取組番号	主要取組	
5-4-②	全学的な国際連携体制の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 国際交流委員会におけるグローバル連携に関する取組の全学展開、課題の解決等に向けた意見交換の活性化とグッドプラクティスの情報共有推進 国際交流委員会及び傘下WGの機能強化、運営効率化に向けた見直し・再構築 	III:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流委員会における本部、各部局間のコミュニケーション強化に加え、グローバルなキャンパス環境実現のための基盤として、留学生支援(相談対応等)、海外留学(派遣)支援、言語学習(日本語、英語等)支援等について、部局やキャンパスを超えた実務者ネットワークを構築するとともに、全学の利用者に対する支援の可視化に取り組む。
	自己評価の理由/特記事項	
	<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流委員会及び傘下WGの機能・権限等を見直し、会議負担の軽減の観点から一部WGを廃止するとともに、国際交流委員会傘下の部会として再構築し、機能・権限を整理した。 上記の体制再構築により、国際交流委員会において全学的な国際戦略、課題等についてより緊密に議論する時間を設けることが可能となった。具体的には、海外協定校との交換留学(受入・派遣)のバランスの取れた戦略的な推進、学生海外派遣の拡充に向けた方策等について、今後の方針や方策に関する意見交換、各部局におけるグッドプラクティスを含めた情報共有を行った。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流委員会及び傘下WGの機能強化を実現している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流委員会及び傘下WGに加え、3戦略会議や海外拠点・部局海外オフィスとの連携を強化する等、全学規模のグローバル展開に向けた推進体制のさらなる強化が期待される。
--	--

重点戦略5—5.:アンコンシャスバイアス克服による女性高度人材の育成

<担当理事:井上理事、記載担当事務:企画部ダイバーシティ推進課>

主要取組番号	主要取組	
5-5-①	女性比率が低い分野における戦略的なすそ野拡大	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 女性比率が低い分野において戦略的にすそ野を拡大するため、アンコンシャス・バイアスの克服、小中高生に対する理工系分野の進路選択支援及び経済的不安の解消による博士後期課程進学への促進を行う。 	IV:計画を上回って達成している	<ul style="list-style-type: none"> 全構成員を対象とするe-learningによる研修の受講率100%達成を目指して、部局長会議のほか、様々な手段で周知する。特に学生への周知が課題であるため、
	自己評価の理由/特記事項	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー、SOGI 等に対するアンコンシャス・バイアスを自覚し、その影響を最小限に抑えるため、学部段階からアンコンシャス・バイアスについて学ぶ機会として、全構成員を対象とする e-learning による研修を継続実施さらに新たに部局横断科目「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」を開講する。 また、学部段階からのキャリア教育としての「女性リーダーとの対話」を継続開講する。 女子学生割合が低い学部の学生の多様化・女子学生割合の向上による大阪大学のダイバーシティの推進及び活性化を目的として、入学支援金制度を継続する。 女子学生によるネットワーク(asiam:アザイム)による入試広報、小中高生への働きかけをさらに進め前年度より女子学生入学者数増を図る。(例:小学生向け実験教室、母校派遣、女子高校生向けイベントへの参加、女子学生だけの広報誌の作成等) 	<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダー、SOGI 等に対するアンコンシャス・バイアスを自覚し、その影響を最小限に抑えるため、学部段階からアンコンシャス・バイアスについて学ぶ機会として、新たに全学共通教育科目に部局横断科目「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」を予定を前倒して、令和5年度から開講した。 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)強化月間として、7月の4週にわたり、全教職員に向けて「D&Iを知ることをテーマに D&I メールマガジン」を配信し意識啓発を図った。 6月から10月にかけて、教職員・学生を対象として計4回の研修プログラムを実施した。参加者は延べ人数373名となり、参加できなかった構成員のために動画を期間限定配信し、さらに参加のノベルティとして D&I センターオリジナルパーチャル背景を配付するなど、意識啓発の拡大に努めた。 令和4年度に開始したアンコンシャス・バイアスに関する e-learning 研修「導入編」を、全構成員に継続実施した。また、「導入編」を受講済みの教職員に向け、アンコンシャス・バイアスの影響を受けやすい「採用・評価のプロセス」に焦点を置いた「採用・評価編」を新たに作成し、実施した。「導入編」の受講率は 54.4%(教職員 86.1%、学生 39.6%)であった。 女子学生割合が低い学部の学生の多様化、女子学生割合の向上による大阪大学のダイバーシティ推進及び活性化を目的として、入学支援金制度を継続実施し、理・工・基礎工へ入学した優秀な女子学生 50 名に支援金を授与した。内外から多くの反響があり、特にアンケートでは女子学生の満足度が約80%であった。 女子学生によるネットワーク(asiam:アザイム)が、女子高校生向けオンラインイベント(179名参加)及び小学生向け実験教室(58名参加)を企画・実施し、その活動を拡大させた。実験教室では 52 名からアンケートを回収し、「また参加したい、参加して満足」との回答が100%であった。 asiam の活動に積極的に取り組み、貢献度の高い者を表彰する asiam 活動奨励賞を新たに創設し、令和 5 年度は5名の受賞者を表彰した。 大阪大学のイメージを覆す本学の女子学生、女性の卒業生だけが登場する女子中高生向けの広報冊子「will」を作成し、オープンキャンパス等での配布等について部局長会議で周知し、さらに大阪大学 HP、D&I センターHPなどで学内外に広く周知した。プレスリリースに伴い多くのマスコミで取り上げられたほか、学内からも好評を得ており、当初予定の 1,000 部を超えてすでに 1,700 部以上の利用希望があった。さらに増刷し、今後全学での積極的な活用につながる。 すそ野拡大策及び女子学生支援として、令和4年度から本格始動した生理用品提供事業を継続し、学内の女子トイレ及びオールジェンダートイレに、ディスペンサーを令和4年度からさらに44台増設し、合計198台を設置した。また、納品回数は 1,887 回(令和4年度は726回)と増加しており、利用の拡大が確認できている。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダー、SOGI 等に対するアンコンシャス・バイアスを自覚し、その影響を最小限に抑えるため、学部段階からアンコンシャス・バイアスについて学ぶ機会として、新たに全学共通教育科目に部局横断科目「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」を、予定を前倒して、令和5年度から開講した。約200名の学生が受講し、深い理解と新たな気づきを与えるきっかけとすることができ、大きな一歩を踏み出したと言える。受講生の中には、興味や理解を深めるため、D&I センターが実施するセミナーやイベントに参加する者もあり、学内における意識啓発に結びついている。 新たな取組として実施した 7 月の D&I メールマガジンでは、185 名からアンケートを回収できた。うち76%が「満足」、72%が「関心を持つことができた」と回答し、また、6 月から10月の研修プログラムでは、延べ193名からアンケートを回収、90%が「セミナーに参加して良かった」と回答を寄せており、着実に意識啓発につながっている。 女子学生と女性の卒業生だけが登場する女子中高生向けの広報冊子「will」は、手に取りやすさにも工夫を凝らしたものであるため、当初 1,000 部の印刷であったが反響により令和 5 年 12 月の発行後すぐに増刷が決定した。今後多くの方に届けることで、女子中高生、保護者及び教員のアンコンシャス・バイアスの払拭に寄与することが期待できる。 	<p>KOAN や、1 年生必修の全学共通教育科目開講時にお知らせするなど、周知方法を検討、実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> アンコンシャス・バイアスについて、特にマジョリティとされる男性の意識改革には、一定の時間を要するため、長期的な視点で取り組み、併せて意識改革ではなく仕組み自体を変えてしまうことを検討する必要がある。
--	--	---

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学支援金制度を継続実施し、理・工・基礎工の各学部へ入学した優秀な女子学生 50 名に支援金を授与している。 asiam による女子高校生向けオンラインイベント及び小学生向け実験教室の実施により、女性比率が低い分野において戦略的にすそ野拡大を図っている。 全学共通教育科目に部局横断科目「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」を、予定を前倒して新たに開講している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女子中高生向けの広報冊子の認知度をより一層高め、読者層を拡大することで、女子中高生、保護者及び教員のアンコンシャス・バイアスの払拭に寄与することが期待できる。
<p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全構成員を対象とする e-learning による研修について、特に学生への周知が課題であるため、KOAN や、1 年生必修の全学共通教育科目開講時にお知らせするなど、周知方法を検討、実施していくことが期待される。 	

<担当理事:井上理事、記載担当事務:企画部ダイバーシティ推進課>

<p>主要取組番号</p>	<p>主要取組</p>	
<p>5-5-②</p>	<p>女性リーダー育成に向けた産学連携事業の推進</p>	
<p>年度計画</p>	<p>各責任組織としての自己評定</p>	<p>今後の対応・課題</p>
<ul style="list-style-type: none"> 大学、研究機関及び企業等における指導的地位(リーダー層)の女性比率が低いこと、産学連携事業(DE&I コンソーシアム・ハンダイの構築)及び博士号取得促進等により女性リーダー育成に取り組む。 	<p>IV:計画を上回って達成している</p> <p>自己評定の理由/特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学、研究機関及び企業、それぞれにとって利する事業の提供、連携体制の構築

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導的地位(リーダー層)の女性比率を高めるため、女性研究者循環型育成クラスター(DE&I コンソーシアム・ハンダイ)に参画する企業等を拡充し、産学連携事業としてイノベーション女性活躍推進プログラム、育休中キャリアアップ支援プログラム等を実施する。 ・ 産学クロスアポイントメント(企業とのクロスアポイントメント)を推進する。 	<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」において、大学、研究機関及び企業等における指導的地位(リーダー層)の女性比率向上のため、産学が連携して女性リーダー育成に取り組んできた「大阪男女協働推進連携会議」を維持、発展・拡大させた「DE&I コンソーシアム・ハンダイ」を設立し、令和5年度から始動した。 ・ 「イノベーション女性活躍推進プログラム」を実施し、企業から 22名、学生 12名の合計34名が受講した。変化の時代に対応し、新しい価値創造(イノベーション)につなげることのできるインクルーシブなリーダーとしての姿を探求し、企業女性社員、女子学生それぞれが新たな気付きを得る機会となった。 ・ 「育休中キャリアアップ支援プログラム」を実施し、春～夏学期に 3名の企業女性社員が、一時預かり保育を利用しながら授業を受講した。育休中の女性社員が大学の講義を受講することでアカデミアでの最新の知見を得て復帰する本プログラムは、企業等からもリカレント教育として評価を得ており、新たな女性リーダー育成の形として貢献した。 ・ 産学クロスアポイントメントにより7名の企業の女性研究者を受け入れることにより、様々なロールモデルを学生に提示できた。 ・ 「DE&I コンソーシアム・ハンダイ」に参画する企業等が、D&Iセンターが主催する研修・セミナー・授業に参画し、リカレント教育に貢献したほか、asiamによる小学生向け実験教室の開催について連携し、実験方法や実験材料の提供を受け、産学連携でのすそ野拡大イベントを実施した。 ・ 趣旨に賛同した企業からの寄附を受けて実施した「入学支援金制度」により、産学を挙げて未来の女性研究者の育成に寄与した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」事後評価で最高の S 評価(所期の計画を超えた取組が行われている)を獲得した。 ・ イノベーション女性活躍推進プログラム参加者のうち29名からアンケートを回収し、97%という高い満足度を得た。また、「本プログラムの受講をきっかけに社会でリーダーシップを発揮できそうである」とその成果を感じた者は83%となっており、学内外での女性リーダー育成に大きく貢献した。 ・ 女性研究者のすそ野拡大は、産学ともに課題となっており、連携して支援することが必要との認識が共有できたため、令和4年度に続いて令和5年度も「入学支援金制度」を実施し、理工系学部に進学した50名の女子学生を支援することができた。 	
---	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」事後評価で最高の S 評価(所期の計画を超えた取組が行われている)を獲得している。 ・ イノベーション女性活躍推進プログラムの参加者から、アンケートで高い満足度を得ている等、学内外での女性リーダー育成に大きく貢献している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学、研究機関及び企業、それぞれにとってメリットのある事業の提供、連携体制の構築が期待される。
---	--

重点戦略5—6.:女性研究者の研究力向上に向けた環境整備

<担当理事:井上理事、記載担当事務:企画部ダイバーシティ推進課>

主要取組番号	主要取組	
5-6-①	ライフイベントを迎えた研究者の研究活動の円滑化を支援する取組の強化	
<p>年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究と育児・介護等を両立する施策として研究支援員を配置する「研究支援員制度」及び短期的・集中的な支援である「プラスONE(短期教育研究支援)制度」を引き続き実施する。 ・ 妊娠期間から代替教員の補充が可能となるよう、出産予定女性教員の代替教員補充の弾力的運用制度を継続実施する。 ・ 任期付き研究者が、産前・産後休暇や育児休業を取得しやすくなるよう支援する制度を検討する。(ストップ・ザ・クロック等) ・ ライフイベントにより研究を中断した者及び一旦退職して復帰する者について、進歩する研究技術・知識を習得するサポートの検討 ・ 民間の保活・子育て支援サービスを活用し、0~1歳児の待機児童解消を図る。 	<p>各責任組織としての自己評価</p> <p style="text-align: center;">IV:計画を上回って達成している</p> <p>自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産前休暇前の妊娠期間から代替教員の補充が可能となるよう、出産予定女性教員の代替教員補充の弾力的運用制度を継続実施した。 ・ ライフイベントと研究の両立を支援する研究支援員制度及びプラスONE(短期教育研究支援)制度により、合計35名の研究者に支援員49名を配置し、研究の継続を支援した。 ・ 任期付き研究者が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合、雇用契約期間を延長できる制度の導入について、テニユアトラック制と任期制の規程等に明記し、対象者に適用することで仕事と家庭の両立を支援するという、大学としての方向性について部局長会議で周知した。 ・ 全教職員を対象とした「特権から考えるアンコンシャス・バイアス研修」を実施し、計140名の参加者を得た。マジョリティである男性研究者が持つ特権について及びアンコンシャス・バイアスへの気づきを促す機会となった。 ・ 男性の育児休業等取得の促進のために、男性教職員と管理職を対象に、企業から講師を招いて「働き方改革研修(男性育休取得促進)」を実施した。 ・ 保活、子育てをサポートするサービス「子育てみらいコンシェルジュ」について、新たにパパ・ママになる教職員向けメールマガジンやHPでフォローをわかりやすく提示し利用促進を図り、6件の企業主導型保育施設入園につながった。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ライフイベントと研究を支援する研究支援員制度及びプラスONE(短期教育研究支援)制度により、合計35名の研究者に計49名の支援員を配置し、ライフイベントを迎えた研究者の研究の継続と研究活動の円滑化を支援した。これにより、優秀な研究者の離職抑止に貢献した。 ・ 育児・介護等と研究の両立を支援するため、任期付き研究者が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に雇用契約期間を延長できる制度について、大学として規程等に明記したことは、研究者が安心して研究を続けてほしいという大学の姿勢を明らかにし、研究者を 	<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ライフイベントにより研究を中断させない制度の継続実施と妊娠期支援制度の周知、利用拡大 ・ ライフイベントにより研究を中断した者及び一旦退職して復帰する者についての支援策の検討

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

勇気づけるものである。今後テニユアトラック制及び任期制が適用される100名の研究者にとってライフイベント、研究もどちらも諦めることなく邁進することができることは、本学の研究力強化に大いに貢献すると言える。

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 任期付き研究者が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に雇用契約期間を延長できる制度について、大学として規程等に明記したことは、研究者が安心して研究を続けてほしいという大学の姿勢を明らかにし、研究者を勇気づけるものであり、高く評価できる。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフイベントにより研究を中断させない制度の継続実施と妊娠期支援制度の周知、利用拡大とライフイベントにより研究を中断した者及び一旦退職して復帰する者についての支援策を引き続き検討していくことが期待される。
--	---

<担当理事:井上理事、記載担当事務:企画部ダイバーシティ推進課>

主要取組番号	主要取組	
5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力の向上及び Diversity & Inclusion の推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 教員選考において、選考にあたる者の選出等において性別等の多様性を確保し、アンコンシャス・バイアスの研修受講を義務化できるように検討する。また、選考にあたり出産・育児等のライフイベントを配慮できるように検討する(選考委員への研修、人事選考マニュアルの作成)。 部局の特性に合わせた FD を継続実施する。 海外から優秀な女性研究者を採用する際に、パートナーも同時に招へいする制度を検討する。(パッケージオファー) 女性教員の研究力向上のため、女性教員を対象とする研究費支援を実施継続する。 女性研究者の外部資金獲得状況等のデータベースの活用を検討する。 	<p>IV:計画を上回って達成している</p> <p>自己評価の理由/特記事項</p> <p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に開始したアンコンシャス・バイアスに関する e-learning 研修の続編として、教職員向けに、アンコンシャス・バイアスの影響を受けやすい「採用・評価のプロセス」に焦点を置いた「採用・評価編」を新たに作成、実施し、研究者選考時のアンコンシャス・バイアスについて理解を深める機会となった。受講率は 56.3%であった。 また、学内構成員のマジョリティである、男性管理職、男性教授を主な受講対象者として全教職員を参加可能とした「特権から考えるアンコンシャス・バイアス研修」を実施し、計140名の参加者を得た。マジョリティである男性研究者が持つ特権について及びアンコンシャス・バイアスへの気づきを促す機会となった。 女性研究者比率向上のため、各部局等において、第4期中期目標期間最終年度までの6年間を見通した人事計画を設定し、各部局に当事者意識をもって取り組んでいただく仕組みを令和4年度に構築し、令和5年5月1日時点の女性研究者比率を基に各部局等において自己点検・自己評価を実施するよう促した。併せて、部局長会議での現状共有、目標達成に向けて各部局での取組への評価、見直しの検討を依頼した。さらに部局運営方針等ヒアリングの際に、各部局の現状について確認し、取組の更なる加速を促した。 アンコンシャス・バイアス払拭のため、部局の特性にあわせた FD として「部局研修等支援事業」を実施し、計 4 部局の独自研修を支援した。合計 229 名が各部局での研修に参加し、アンコンシャス・バイアスを理解し、気づくことの重要性を共有できた。 女性研究者を雇用するときに、そのパートナーの雇用も提示する「パッケージオファー」について、D&I オフィスで検討を行い、教員ポストの制度設計見直しとともに引き続き検討することとした。 教員の上位比率(教授・准教授)向上のために実施した上位職支援制度(差額人件費支援制度)により、令和4年度に選定された4名の女性研究者の教授昇任を継続支援し、令和5年度には新たに 2 名の教授昇任支援を行った。 木下事業団(木下基礎科学研究基金助成事業)の助成金を活用し、女性研究者3名への研究支援により、キャリアの構築に貢献した。 クロス・アポイントメント制度により優秀な女性研究者を55名(国内34名、海外21名)採択したことにより、研究の場に多様性をもたらし、研究力向上とロールモデル提示に寄与した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に開始したアンコンシャス・バイアスに関する e-learning 研修の「導入編」を、全構成員に対して継続実施し、さらに新たに、教職員向けに、アンコンシャス・バイアスの影響を受けやすい「採用・評価のプロセス」に焦点を置いた「採用・評価編」を作成、実施することができた。これにより、研究者選考時のアンコンシャス・バイアスについて理解を深める機会を創出できた。 また、学内構成員のマジョリティである、男性管理職、男性教授を主な受講対象者として全教職員を参加可能とした「特権から考えるアンコンシャス・バイアス研修」を実施し、計140名の参加者を得た。マジョリティとしてのアンコンシャス・バイアスへの気づきを促す機会となり、参加してよかったと思う参加者は、81.4%と、高い満足度を得ることができた。 クロス・アポイントメント制度により受け入れた優秀な女性研究者55名により、本学の研究の場における研究者の多様性を確保し、研究力向上とロールモデル提示に寄与した。また、本制度による女性研究者数は本学の女性研究者 814 名(R5.10.1 現在)の 6.7%となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 中期目標中期計画に掲げる女性研究者在職比率 2025 年度25%の達成に向け、各部局の女性研究者の比率向上計画について D&I オフィスにて分析し、必要に応じて部局へのヒアリングを実施するなど、継続的に計画を押し進めるよう積極的に働きかける必要がある。 アンコンシャス・バイアス研修受講率の上昇に向けた受講依頼の方法についての検討 女性研究者の活躍を可視化できるデータベースの活用方法についての検討。

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上位職支援制度、助成金を活用した女性研究者のキャリアの構築や、アンコンシャス・バイアス研修の実施などの性別等の多様性確保に向けた取組を推進している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性研究者の比率向上計画についての分析、アンコンシャス・バイアス研修受講率の増加、女性研究者の活躍の可視化などの取り組みにより、Diversity&Inclusion の深化が期待できる。
--	---

重点戦略5-7.:Inclusive で Well-being なキャンパス環境創出の促進

<担当理事:井上理事・水島理事、記載担当事務:企画部ダイバーシティ推進課>

主要取組番号	主要取組	
5-7-①	SOGI、障がいを尊重する Diversity & Inclusion の基盤整備	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<ul style="list-style-type: none"> 多様な個性が輝くキャンパスを実現するため、SOGI 及び障がいに関する意識啓発のためのセミナーの実施継続、施設等のハード面での整備を拡充する。 大学内外に取組について周知するため、PRIDE 指標のゴールドを継続して獲得する。 障がいのある学生・教職員が学修、研究、就業に取り組めるよう、必要な環境整備及び支援体制を拡充する。 	IV:計画を上回って達成している	<ul style="list-style-type: none"> 理解促進、意識啓発には一定の期間を要するため、多様な個性が輝くキャンパスを目指して、講演会や研修を通じた大学構成員への啓発活動を継続して実施。 PRIDE 指標ゴールド獲得を継続していく。 関係部署との連携により障がい者のウェルビーイングについて引き続き検討していく。
	自己評価の理由／特記事項	
【自己評価の理由】 <ul style="list-style-type: none"> 多様な個性が輝くキャンパスを目指して、SOGIの多様性と権利を認識し、偏見と差別をなくす啓発活動の一環として認定 NPO 法人 Rebit から講師を招いての研修を企画、実施し、LGBTQ 当事者である学生の困りごとについて具体的に考える機会を提供した。63 名が参加し、参加者からは「課題解決に何が必要か知ることができた」など前向きな感想が多く、LGBTQ について理解を深め気づきを与える機会となった。 D&I のさらなる推進のため、令和5年度においても PRIDE 指標※ゴールドの獲得に向け様々な施策を実施した結果、大学では初となる5年連続でのゴールドを獲得した。 ※PRIDE 指標は、各企業・団体等の取組状況を5つの評価指標(①Policy (行動宣言)、②Representation (当事者コミュニティ)、③Inspiration (啓発活動)、④Development (人事制度・プログラム)、⑤Engagement/Empowerment (社会貢献・渉外活動))に基づき評価し、その達成度に応じてゴールド、シルバー、ブロンズが与えられる。 <ul style="list-style-type: none"> 性的指向・性自認、国籍や文化的背景、年齢、価値観、障がいの有無等の属性を超えたコミュニケーションの場として誰でも利用できるD & Iスペースの書籍コーナーについて、図書利用者同士の交流ノートを設置することで活発に交流できる場を整備した。 常設のLGBTQセンターである「PRIDE センター大阪」と協働し、豊中キャンパスにおいて「LGBTQ と医療」をテーマとしたワークショップを開催した。また、同時開催の「どこでも PRIDE キャラバン」では、レインボーカーを学内に設置し、関連図書を閲覧しながら約 40 名の教職員・学生等が LGBTQ に関する課題等を共有した。セミナー参加者にはオリジナルのSOGIアライグッズを配付し、アライの拡大に貢献した。 障がいのある学生・教職員が学修、研究、就業に取り組めるよう、必要な環境整備及び支援体制を拡充するため、複数の学内関係部署のメンバーで構成される大阪大学就労支援研究会との情報交換を開始した。 生理用品提供事業の効率的な運営のために、配送業務を見直し、令和5年度から新たに吹田キャンパスでのエコ・レンジャーによる配送を実現(豊中、箕面キャンパスは先行して実施済み)することで障がい者雇用の職域を拡大した。エコ・レンジャーについて知ってもらう機会にもなり、全キャンパスにおける障がい者の働き方についての理解・包摂が推進された。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) <ul style="list-style-type: none"> PRIDE 指標5年連続(全国の大学で唯一)ゴールド獲得 障がい者の職域(配送業務)拡大 		

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 <ul style="list-style-type: none"> 様々な施策により、全国の大学で唯一となる、PRIDE 指標5年連続のゴールドを獲得するなど、高く評価できる。 	【今後期待する点】 <ul style="list-style-type: none"> 継続的な大学構成員への啓発活動により、SOGI、D&I のさらなる理解促進、意識啓発が期待できる。

<担当理事:井上理事、記載担当事務:企画部ダイバーシティ推進課>

主要取組番号	主要取組	
5-7-②	構成員の子育て支援の強化ならびに心身の健康づくり施策の推進	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 性別にとらわれず個性と能力が発揮できるインクルーシブな職場環境を実現するため、男性の育児休業等取得を促進できるように、男性教職員と管理職を対象に研修を実施する。 研究支援員制度を男性研究者も対象としたことによる、男性の家事・育児への積極的な参加の促進継続。 	IV:計画を上回って達成している	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業取得に向けた更なる意識改革を行い、実際の育児休業につなげる仕組みの検討
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 <ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業等取得の促進のために、男性教職員と管理職を対象に、企業から講師を招いて「働き方改革研修」(男性育休取得促進)を実施した。 研究支援員制度により、男性の家事・育児への積極的な参加の促進を継続、令和5年度において8名(25%)の男性研究者への支援を実施した。 育児・介護の両立支援の制度やその内容について解説した「次世代育成支援に関する手引き」を改訂し、更なる両立支援に役立てた。 子育てと就労の両立支援のための施策として、令和4年度から導入した、居住地域で企業主導型保育施設を検索・利用申込ができる「子育てみらいコンシェルジュ」について、新たにパパ・ママになる教職員向けメールマガジンや HP でフォローをわかりやすく提示することにより利用促進を図り、新たに6件の保育施設が利用できるようになった。 令和5年度に豊中キャンパスに続いて新たに箕面キャンパスの一時預かり保育室を学会等開催時の保育室として使用できるように制度を制定し、研究と育児の両立をハード面から支援した。また、吹田キャンパスの一時預かり保育室の1日当たりの利用人数を3名から5名に増加させ、より多くの研究者の育児支援ができるよう充実させた。 積水ハウスが9月19日を「育休を考える日」として記念日に制定し、様々な立場の方々と共に、育休を考えるプロジェクト「IKUKYU、PJT」を実施しており、本学は全国の大学としては唯一これに賛同した。令和5年9月19日には、同プロジェクトのPR映像(TV 放映あり)の公開や本学及び D&I センターHP で周知するなど PR 活動に協力し、男性の育児休業取得に対する意識啓発とすることができた。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性の育児休業等取得の促進ために、男性教職員と管理職を対象に実施した「働き方改革研修」(男性育休取得促進)には、110名の参加があった。アンケート回答者のうち83%が参加して良かったと回答しており、男性職員と管理職の男性育休取得促進に対する意識啓発の推進に大いに貢献した。 ・ 9月19日「育休を考える日」への賛同は、119の企業・団体のうち本学が唯一の大学であり、アカデミアのD&Iを牽引する本学として重要な一歩を踏み出すことで、その意思及び存在感を全国に示すことができた。 	
--	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会等開催時の保育室を整備するなど、より充実させることによって、研究と育児との両立支援を進めていることは、高く評価できる。 ・ 9月19日「育休を考える日」へ国内大学で唯一賛同することにより、意思及び存在感を全国に示している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男性の育児休業取得に向けた意識改革を進めることで、構成員の子育て支援の強化が期待できる。
--	---

重点戦略6-1: 多様な働き方を促進し、個々人が輝ける場の構築による豊かな時間の創出

<担当理事:井上理事、記載担当事務:総務部総務課>

主要取組番号	主要取組		
6-1-①	事務・事業の見直し、効率化		
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTの活用等による業務の更なる効率化(教務窓口業務対応チャットボットを6部局に試行導入、業務システムによる人事関係手続きのWeb化) ・ 事務系システムDX構想の推進(機能面の向上・シームレスなデータ連携に加えて、ランニングコスト削減を実現する新たな勤務管理システムの導入。令和5年10月導入予定) ・ RPAの積極的活用(共通的に使用できるフローの拡充・学内構成員向けのRPAポータルサイトの充実等による利活用の促進。令和5年度に20フローをポータルサイトに掲載予定) ・ 全学の事務の業務量・業務フローの整理、標準化を通じた業務の集約や業務フローの統一(教務系業務を完了) ・ 各部署に必要な人員を算定するモデルを構築 	III:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務系業務のDXについては、次年度以降も情報推進部と継続的に連携して取組を進めることで、さらなる業務の効率化等に繋げる。特に生成AIの業務活用に関しては、令和6年度の本導入を目指していることから、製品選定から学内運用等について、OUDX推進対策室と密に連携して検討を進めていく。 ・ 教務系窓口業務の負担軽減を目的として試行導入を進めているAIチャットボットについて、教務系における導入拡大とあわせて、教務系以外の業務システムにおける利活用拡大を検討する。 	
	自己評価の理由/特記事項		
	<p>【自己評価の理由】</p> <p>年度計画に基づき、以下に掲げる取組を実施した。</p> <p>○ICTの活用等による業務の更なる効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務系窓口業務の負担軽減策として、AIチャットボットの試行導入(導入準備を含む。)を進めた。 令和5年度運用開始5部局、運用準備中2部局 令和5年度利用実績:会話数 約31,000回、利用人数 約6,000名 ・ 業務効率化の観点から、生成AIの業務利用に関する試用を開始した。(令和5年12月から本部事務機構及び一部部局で先行して試用を実施。令和6年3月から全学事務部の事務職員に利用対象を拡大。) ・ 人事給与システムにおける人事関係手続きのWeb化を拡大させ、業務の電子化を促進した。 (退職手当関係) 退職後の再就職について、退職手当の受給方法について、 所得税法(昭和40年法律第33号)第203条による「退職所得の受給に関する申告」について (共済関係) 記載事項変更申請、長期組合員資格取得届、長期組合員退職届、被扶養者申告書、被扶養者申告書(任意継続) 産前産後期間掛金免除申出書、育児休業期間掛金免除申出書、(紛失)組合員証再交付申請、(棄損)組合員証再交付申請、 限度額適用認定申請、交通事故等(第三者行為)でケガをした時の手続き、給付金(出産費・家族出産費及び附加金)の請求、 給付金(出産手当金)の請求、給付金(育児休業手当金、介護休業手当金)の請求、給付金(傷病手当金)の請求、 給付金(高額療養費・一部負担金払戻金・家族療養費附加金)の請求、療養費(医療費の立替払、治療用器具、海外療養費)の請求、 給付実績証明書の発行、標準報酬 産前産後休暇終了時改定申出書、標準報酬 育児休業終了時改定申出書、 組合員資格(取得・喪失)証明、任意継続組合員になることの申出 ・ 電子決裁システム上で、電子媒体での法人文書管理を行うことに伴い、決裁済文書の印刷は不要となった。 ・ 電子決裁システムの使用方法に関するオンライン説明会を実施した。(約110名参加) <p>○事務系システムDX構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ランニングコスト削減を実現する新たな勤務管理システムを全学に導入した。 <p>○RPAの積極的活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員の業務環境の向上を目指して、総務部事務改革推進室と情報推進部が密接に協力・連携しながら、業務DXの一環としてRPA(PowerAutomate for desktop)の利活用推進活動である、RPA推進タスクフォースの活動を継続している。(第2期<R4.10-R5.9>27名⇒第3期<R6.1-R6.9>38名)。 ・ 学内構成員向けRPAポータルサイトにおいて、第2期タスクフォースで作成した共通フロー17件を新たに公開した。 ・ RPAポータルサイトは、開設から約1年半でページビューは10,000を超え、閲覧者数は本学の事務系職員の総数である1,600人を超えた。また、利活用実績としては、R6.2.29現在で、作成されたフロー数:4,969件(タスクフォース活動前の約100倍)、フロー作成者数:464人(タスクフォース活動前の約24倍)と爆発的な伸びを見せており、本学の業務効率化の大きな武器となりつつある。 ・ RPA初心者に向けた基礎的講習会をオンラインで実施した。(約150名参加見込み) <p>○全学の事務の業務量・業務フローの整理、標準化を通じた業務の集約や業務フローの統一</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務系業務における業務標準化、業務フローの整理にかかる作業を完了した。 <p>○各部署に必要な人員を算定するモデルを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際卓越研究大学を見据えた事務組織再編(本部事務機構内の定型業務集約、学術研究機構の設置に伴う部局事務部の再編)として定型業務統括部門(仮称)の設置構想に着手した。 		
【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)			

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

	・ 本学における RPA の導入からこれまでの取組について、大学 ICT 推進協議会2023年次大会において、「大阪大学における業務 DX の推進と人材育成」として発表を行った。
--	---

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・ 人事関係手続の Web 化、決裁済み文書の印刷の廃止、RPA の学内への浸透により、事務の効率化が進展している。	【今後期待する点】 ・ 事務系業務への生成 AI の導入により、さらなる効率化が期待できる。
--	---

<担当理事:水島理事、記載担当事務:総務部人事課>

主要取組番号	主要取組	
6-1-②	働き方・働く場所の弾力化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
新たな在宅勤務制度の運用状況、オンラインによる研究活動の状況等を確認・検証するとともに、KPI 達成に向けての課題を把握し、必要な見直しを行う。 新たな在宅勤務制度に適合した形で新勤務管理システムを導入する。	Ⅲ:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務手当導入の可否及び通勤手当の見直しについて検討が必要となる。 裁量労働制適用者の在宅勤務については、現在新型コロナウイルス感染症対策に基づく特例措置により運用しており、取扱いを検討する必要がある。
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ 令和5年4月より、従前の適用条件を大幅に緩和した新たな在宅勤務制度の運用を開始した。 ・ 令和5年9月からの新たな就労管理システム(CSR)の運用開始に合わせ、在宅勤務の申請、承認、勤務報告等の手続きを全てシステム上で行えるようにし、利便性の向上を図った。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・ 在宅勤務における適用条件を大幅に緩和したことで、働き方・働く場所の弾力化が進展している。	【今後期待する点】 ・ 在宅勤務手当導入の検討、通勤手当の見直し、裁量労働制適用者の制度運用の検討により、さらなる働き方・働く場所の弾力化が期待できる。
--	---

<担当理事:井上理事、記載担当事務:総務部総務課>

主要取組番号	主要取組	
6-1-③	豊かで自由な時間を創出するための快適で魅力あるオフィス環境の整備	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に取りまとめた新たなオフィスコンセプトの基本方針である『快適で魅力あるオフィス環境の検討 WG(第1フェーズ)報告書』に基づき、本部事務機構棟及び IC ホールを対象とした、オフィスレイアウトの変更・家具更新・改修工事に係る全体計画(オフィスレイアウト図・家具リストの作成等)を立案する。 	Ⅲ:計画を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 今年度目標を達成できたのは、各部等の実態に応じて検討するために、各部の代表者等を構成員とするプロジェクトチームを立ち上げ、検討を一步步速やかに進めることができたことによるものと考えている。次年度は、本全体計画に基づき、資材高騰による予算超過を考慮しながら、新たなオフィスレイアウト導入に向けた準備を進める予定である。 本全体計画は、PT メンバーが、各部内で検討を重ねたことにより、新たなオフィスコンセプトを取り入れつつ、各部の実態に応じた計画とすることができた。オフィスコンセプトや各部の実態に変化があった場合は、計画のブラッシュアップが必要であることを留意しつつ、準備を進める予定である。
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ 施設担当理事をプロジェクトオーナーとするオフィス PT を設立し、新たなオフィスコンセプトの基本方針である『快適で魅力あるオフィス環境の検討 WG(第1フェーズ)報告書』に基づき、オフィスレイアウトの変更・家具更新等に係る全体計画(オフィスレイアウト図・家具リストの作成等)を立案した。 ・ 本全体計画は、本部事務機構棟及び IC ホールに入居している各部署が検討を重ねた計画であるため、各部等の実態に合わせた適切な事務オフィスレイアウトとして立案することができた。	

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

【優れた点】 ・ オフィス PT の下、オフィスレイアウトの変更・家具更新等に係る全体計画を立案し、着実に進展している。	【今後期待する点】 ・ 立案した計画に基づき、快適で魅力あるオフィス環境の整備が期待できる。
---	---

<担当理事:水島理事・井上理事、記載担当事務:総務部人事課>

主要取組番号	主要取組	
6-1-④-1	各教職員の役割の明確化、適切な評価と処遇への反映	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
【事務職員の新キャリアパス制度の実装】 事務職員人事制度基本方針等に基づいて、新たなキャリアパス制度を順次実施していき、令和4年度に引き続き専門職として活用し得るポストを少な	Ⅲ:計画を達成している	【事務職員の新キャリアパス制度の実装】 ・ 業務分野の職種等に応じた採用、人材育成、キャリアパスの方針を検討し、順次、処遇、評価制度を構築していく。
	自己評価の理由／特記事項	

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>くとも5ポスト選定し、当該ポストを戦略的に活用する。また、採用、研修、人事異動、登用試験、評価など一体的な改善に努め、事務職員の戦略的な採用・育成・配置を進める。特に職員のキャリアデザインに関する意識を高めるための研修を充実させ、キャリアパスへの理解を深める。</p> <p>併せて、組織全体のコストパフォーマンス向上や人件費抑制の観点等を踏まえ、事務職員の評価基準、評価結果の給与への反映方法の見直しに向けた検討を開始する。</p> <p>【教員の役割明確化と処遇】 令和4年度までの教員評価実施状況を調査・把握したうえで、個々の教員の活動の実績をより適切に評価し、処遇に反映できるよう、教員業績評価制度、役割分化制度のあり方について検討する。</p>	<p>【自己評定の理由】 【事務職員のキャリアパス制度の実装】 令和5年3月に制定した「事務職員人事制度基本方針」に基づき、新たなキャリアパス制度の実装化を進めるとともに、戦略的な採用・育成・配置を推進した。具体的な取組については以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職ポストの検討を進め、5ポストを選定した。また、URAについては、「URA 業務を担う事務職員育成プログラム」に基づく学内公募を実施した。 ・ 業務調査に基づく、総合職、専門職ポストの設定に係る検討を行った。 ・ 登用試験実施時期を前倒しし、人事異動の検討に十分な期間を確保した。 ・ 若手職員が今後の自身のキャリアを考える上で参考となるよう、業務紹介シートを作成・公開した。 ・ 研修制度について、従前女性職員を対象としていた「キャリアデザインプログラム」について男性も対象として実施した。また、人材育成やキャリアアップを支援・フォローするためのeラーニング研修の充実化を図った。 <p>【教員の役割明確化と処遇】 各部署の教員業績評価制度及び役割分化制度の実施状況等を踏まえ、より適正な評価が可能となるよう運用指針の見直しを図った。</p>	<p>併せて、役員や管理職などの主要なポジションを想定し、当該候補者を中長期的視点で選定・育成するいわゆるサクセッションプランの策定に着手する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サクセッションプランの策定にあたっては、中長期的な視点に立ち、将来の経営人材になり得る特定の人材を管理・育成するため、人材データと育成記録の継続的な蓄積とアセスメントが必要となる。 ・ 従業員の基本プロフィールやスキル、経験といった情報を一元管理し人材データベースとして活用可能なタレントマネジメントシステムをはじめとするHR-Tech(人材の科学的管理手法)の設計と導入が必要となる。 <p>【教員の役割明確化と処遇】 ・ 個々の教員の活動の実績をより適切に処遇に反映できるようにするとともに、制度の定着に向けた啓発活動を行っていく必要がある。</p>
---	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】 ・ 事務職員の新たなキャリアパス制度の実装化を進め、戦略的な採用・育成・配置を推進している。 ・ 個々の教員の活動の実績をより適切に評価し、処遇に反映できるよう、運用指針の見直しを図っている。</p>	<p>【今後期待する点】 ・ サクセッションプランの策定やタレントマネジメントシステムの導入など新キャリアパス制度の実装に向けた取り組みが期待できる。</p>
--	--

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究企画課>

主要取組番号	主要取組	
6-1-④-2	各教職員の役割の明確化、適切な評価と処遇への反映	
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題
<p>6-1-④-2 バイアウト制度…実績を精査し、教育企画課と連携しながら、授業等の教育活動等及びそれに付随する事務等の業務代行の件数を増加させる直接経費からのPI人件費の支出…実績を精査しつつ、制度について周知を図ることで、前年度以上に制度利用者を増加させる</p>	<p>III:計画を達成している</p> <p>自己評定の理由/特記事項</p> <p>【自己評定の理由】 ・ 前年度のバイアウト制度の利用実態について調査を行ったところ、令和4年度の利用実績は16件であった。 ・ PI人件費について、制度について積極的に周知を行い、前年度よりも大幅に利用者が増加した。(R3年度:31名→R4年度:73名→R5年度:108名) なお、このうち、大学運営人件費以外で雇用されている研究者は10名であった。</p>	<p>・ PI人件費に関して、増収をはかれており、研究者への制度周知活動を継続し、さらなる利用者の増加、効果的な活用に取り組む。</p>

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】 ・ PI人件費制度の積極的な周知により、利用者が前年度より大幅に増加している。</p>	<p>【今後期待する点】 ・ PI人件費制度のさらなる利用者の増加、効果的な活用が期待できる。</p>
--	--

重点戦略7-1:地域・社会・市民との共創を通じたブランドの醸成

<担当理事:田中学理事、記載担当事務:OUGC 運営会議(人文学研究科箕面事務部、附属図書館)>

主要取組番号	主要取組	
7-1-①	OU グローバルキャンパスの持続的発展のための活動	
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内外の関係機関と連携しつつ、全学的な視点から管理・運営ができる環境・システムの構築 ・ OUGC 運営会議による適切なガバナンスのもとで、所定の施策を円滑に推進するとともに、令和4年度取組のフォローアップを踏まえつつ、令和5年度以降の取組計画を策定する。 ・ 外国学図書館における本学教員・学生と連携した地域連携活動とこれに資するグローバルな資料の整備を推進するとともに、人的体制整備の一環として職員研修を実施する。 ・ 地域の関係団体と連携した街づくりの在り方について引き続き検討を進め、箕面キャンパスを積極的に活用したイベント、シンポジウム等を開催する。 ・ 学内外の組織・団体と連携し日本語・日本文化の発信機能を高めるサテライトラボを隣接地域に設置することで、学共創基盤の一端を整備する。 	<p>IV:計画を上回って達成している</p> <p>自己評定の理由/特記事項</p> <p>7-1-①-1 学内外の関係機関と連携しつつ、全学的な視点から管理・運営ができる環境・システムの構築</p> <p>【自己評定の理由】 ・ 令和9年度の期間終了時達成に向け、関係部署における年度ごとの事業計画の進捗をOUGC 運営会議において検証するとともに、年度途中にはフォローアップを関係部署に求め、次年度の事業計画策定に反映させるシステムを構築した。 ・ 関係団体との連携では、大阪船場繊維卸商団地協同組合(船場組合)、箕面市と3者の連絡会を定期的に開催しており、OUGCにおける事業の共有や、地域における活性化策や諸問題について検討を行っている。また、「大阪大学夏まつり」の開催では、地域の活性化に資する主要事業と捉え、箕面市、船場組合、まちづくり協議会等多くのステークホルダーの協力のもと、令和4年度に続き、キャンパス前の道路を歩行者天国とし多くの来場者を迎えるなど、連携してイベントを盛り上げ、社会に認知される事業として継続して実施する体制を構築した。</p> <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p>	<p>7-1-①-1 学内外の関係機関と連携しつつ、全学的な視点から管理・運営ができる環境・システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度目標値を達成できたのは、早期から、OUGC 運営会議において、フォローアップ等を関係部署とを行い、事前に問題点を共有し、丁寧な情報交換を行った結果によるものと考えている。 ・ 次年度は、北大阪急行延伸事業による新駅開業によるキャンパス環境の変化に即応できるように様々な角度から具体的な活動を展開していく。特に、人流の変化によるセキュリティ強化等が新たな課題であり、防犯カメラの増設、防犯カメラにAI技術による「見守り機能」の充実などを通じて、キャンパスを利活用する学生・教職員、市民

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育と外国学研究の実績を踏まえつつ、グローバル人材育成の観点から、人文学研究科に複言語・複文化共存社会の実現に向けたセンターを新たに設立する。 ・外国語・外国学研究等に係る文献、音声データ等を、附属図書館との連携のもと、デジタル・ライブラリーとして整備するための検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・箕面キャンパスを活用イベント、シンポジウムは、7月22日に、「第1回さまざまな視点で世界を見る-トルコ・シリア北部地震チャリティ講演会-」及び「トルコ料理と箕面ビールを楽しむ会」を開催し、講演会は約90名、楽しむ会は約150名の参加があり、箕面キャンパスの新たな活用や参加者に新たな視点を得る体験を提供することができた。また、10月21日に、「第1回外国語学部・外国学専攻シンポジウム」及び「オクトーバーフェスト in 阪大船場」を開催し、シンポジウムは約700名、オクトーバーフェストは約450名の参加があり、アンケートにおいて9割以上が満足との回答を得るなど箕面エリアの新たな象徴的なイベントを設けることができた。 ・OUGCの活動を対外的に広報していくため、「OUGCパンフレット(日・英)」を作成した。 ・外国にルーツを持つ子どもたちの支援や教育・研究を行う複言語・複文化共存社会研究センターを設置後、教務補佐員2名を部局予算で雇用し、運営体制を構築するとともに、ホームページ、パンフレットを作成した。パンフレットは近隣の自治体や国際交流協会等に広く配布し、センターの活動を自治体等に周知することで、70件の相談を寄せられる状況となった。また、阪大生・卒業生の73名がメディアエーター登録を行い、各地の教育施設で活動している。 ・長年の外国学研究で蓄積してきたデータをアーカイブ化・公開することで、社会への学術的貢献を果たしていく「デジタル・ライブラリー(OUDiLHum)構想」を附属図書館と連携して取り組みを進め、2024年1月に、OUKAを活用して第1回の資料公開を行った。 ・日本語日本文化教育センターでは新駅開業後初となる事業として、センターで学ぶ留学生とともに“多様性を思い切り楽しむ”ことをテーマとしたイベント「No Border Fest in Minoh」を、箕面船場まちづくり協議会、リクルート等と連携して、3月30日に開催し、約1,000人が来場した。多くの文化が体験できるブースや留学生と一緒に街づくりを考えるWSなど、地域と一体となった新たなイベントとなった。 <p>7-1-①-2 箕面新図書館におけるグローバルな資源を活用した事業</p> <p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OUGCの理念に即した「教員や学生が社会と連携して活動する場」かつ「市民が学術情報や国際文化に触れる場」として、事業を拡充実施することができた。また関係する学内外組織(複言語・複文化共存社会研究センターや箕面市国際交流協会(MAFGA))との情報交換を行い、組織的連携を構築する準備を進めることができた。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生団体や外国語学部、日本語日本文化教育センターの教員や学生と連携し、地域に開かれたイベント5件を外国学図書館を会場に実施した。教員・学生に向けて新たなイベントの実施を呼びかける広報を行った結果、前年度と比較して件数が増加し(4件→5件)、連携先が拡大した(5件中新規3件)。概要は以下の通り。 <ol style="list-style-type: none"> ① 「大阪大学夏まつり」実行委員会と連携した学生との合同企画「SDGsについて考えてみよう！」(7/1開催 31名参加) ② インド文化紹介講座と楽器演奏「インドの芸術と音楽」(9/30開催 21名参加) ③ 日本文化紹介講座『「異常」の日本美術史～その視線をめぐって』(11/11開催 25名参加) ④ 「台湾文学日本語翻訳書籍展」(10/25-11/25開催) ⑤ 「遊んで学ぶ Xin chào ベトナム」(12/23開催 児童・幼児向け 29名参加) ・本学が運営する複合公共施設との連携の一環として、船場生涯学習センターにおいて当館職員を講師とする市民向けの図書館活用法講座を計4回開催した(参加者延べ117名)。また新たに外部団体からの依頼により、同様の研修を実施した(2件、延べ170名)。 ・外国語学部教員と連携した「専攻語収集計画」(第4期)に基づき、4専攻語図書の選定・収集を計画通り実施した。加えて外国にルーツのある子どもたちへの支援等今後の事業展開を視野に、試行的にアジア4言語の児童向け図書を収集した。また令和4年度末に受け入れた箕面市予算による児童向けのアジア諸言語や英語等の図書の提供を開始し、箕面市国際交流協会等へ所蔵に関する情報提供を行った。 ・事業に関わる人的体制整備の一環として、箕面市立図書館職員等との交流職員研修「図書館の危機管理～利用者対応を中心に～」を実施した(8/31開催、参加者29名)。 ・外国学図書館による「大学図書館と市立図書館の一体的運営による地域連携の取り組み」が、大学と市民のハブとしての役割を果たし社会・地域と共創する場の提供に貢献したとして、令和5年度国立大学図書館協会賞を受賞した。同時に本学の大学運営への顕著な貢献があったとして、令和5年度大阪大学賞を受賞した。 	<p>の安全・安心を担保していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスの利活用では、水や電源の確保に課題があるため、より簡便に施設を活用できる方法を検討する。 ・国際交流活動では、箕面市国際交流協会(MAFGA)との連携を継続し、OUグローバルキャンパスに相応しい新たな企画案の検討を進めていく。 ・OUGC運営会議については、箕面キャンパスの活動などの広報機能の充実を図っていく。 <p>7-1-①-2 箕面新図書館におけるグローバルな資源を活用した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度目標を達成できたのは、枠組みとして、附属図書館全体でのバックアップを背景に、OUGC運営会議における関係部署と課題や方向性の共有を基盤に取り組めたこと、また、個別の企画においては、リピーターとして協力いただける教員等の存在とともに、新たな連携先の拡大に柔軟に取り組んだ結果によると考えている。 ・次年度は、市民向け企画については本学教員・学生との連携の拡充を引き続き目指すとともに、学内及び地域の諸団体(複言語・複文化共存社会研究センター、箕面市国際交流協会(MAFGA)、箕面船場まちづくり協議会等)との組織的連携の構築に取り組む。 ・次年度以降は、箕面船場阪大前駅の開業による人流の変化や周辺のマンション新築等による利用者増・利用者層の変化を見据え、外国学図書館を地域連携の活動の場として安定的・継続的に運営するための全学的サポート(ランニングコストやマンパワーの維持、企画や多言語資料整備への予算措置)が必要である。
---	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国学図書館による「大学図書館と市立図書館の一体的運営による地域連携の取り組み」が、学内外から高く評価され、賞を受賞している。 ・事業計画の進捗を評価し、フォローアップによって次年度の事業計画策定に反映させるシステムを構築している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北大阪急行電鉄の延伸や並行する再開発事業による周辺環境の変化を見据えた取り組みが期待される。 ・外国学図書館における市民向け企画については、本学教員・学生との連携の拡充を引き続き目指すとともに、学内及び地域の諸団体との組織的連携の構築に取り組むことが期待される。
---	---

<担当理事:泉谷理事、記載担当事務:共創推進部博物館・適塾記念センター等事務室>

<p>主要取組番号</p>	<p>主要取組</p>	
<p>7-1-②</p>	<p>ミュージアム・リンクス及び21世紀懐徳堂による社会学連携の総合的展開を軸にした社会学アウトリーチ活動全体の活性化</p>	
<p>年度計画</p>	<p>各責任組織としての自己評定</p>	<p>今後の対応・課題</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀懐徳堂において、CI中之島事業を中心に中之島エリアにおける社会学共創活動を継続するとともに、財務基盤の強化を図る。 ・ミュージアム・リンクスを正式に全学的な組織として設置し、実質的な活動を展開するとともに、人的リソースや予算の充実を図る。また、重要文化財である適塾の保存・活用のための取組を推進する。 	<p>IV:計画を上回って達成している</p> <p>自己評定の理由/特記事項</p> <p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21世紀懐徳堂において、リニューアルオープンした中之島センターを会場として第55回大阪大学公開講座を実施し、前年度に比べ受講者数の大幅増(参加者数:対面491人、オンライン302人、計793人)を実現するとともに、未来基金に設置した「大阪大学21世紀懐徳堂支援事業」のPRなどに取り組み、自己収入増加による財務基盤の強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀懐徳堂では、限られた人員・予算の中、引き続きクリエイティブアイランド中之島をはじめとする中之島エリアの活動に加え、学内各部署の協力を得て多彩な社会学共創活動を展開することができた。 ・次年度は、これらの活動を継続するとともに、未来基金など自己収入による運営の安定化を図る。

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<p>・ クリエイティブアイランド中之島事業については、2025 年の大阪・関西万博を見据えた中之島パビリオンフェスティバルの開催を軸とした中長期ビジョン等を継続して検討するとともに、昨年に引き続き科学技術振興機構(JST)との共催による「サイエンスアゴラ in 大阪」を開催した(参加者数:対面 80 人・オンライン 95 人)。</p> <p>・ 総合学術博物館、適塾記念センター、アーカイブズのミュージアム機能を集約した全学組織であるミュージアム・リンクスを 2023 年 4 月 1 日付けで設置した。発足後、3機関の情報共有を密にし、今後の実質化に向けて検討を重ねている。</p> <p>・ また、2022 年度に設置した適塾防災対策等検討 WG を継続し、適塾の保存・活用の取組について多面的な検討を行い、実施可能なものからすでに着手している。</p> <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <p>・ 21 世紀懐徳堂における大阪大学公開講座は会場や開催方法等の見直しに加え、「みんなで作ろう大阪大学公開講座」をキャッチフレーズに企画段階でステークホルダーの意見を取り入れたことで、受講者が前年度の2.5倍以上と大幅に増加した。</p> <p>・ 21 世紀懐徳堂の HP を全面リニューアルすることにより、21 世紀懐徳堂のミッションや大阪大学の社学共創活動をよりわかりやすく地域・市民に伝えられるようにした。</p> <p>・ 適塾記念センターでは、従前のアドバイザーボードを廃止し新たに「適塾みらい委員会」を設置するなど運営体制の見直しを行うとともに、国指定重要文化財・適塾を後世に守り伝えるためのクラウドファンディングを実施し、目標額の3倍以上にあたる総額 10,958,000 円もの寄付を集めることができた。</p>	<p>・ ミュージアム・リンクスでは教員ポストや独自予算の獲得といった課題に引き続き取り組みつつ、他部局と積極的に連携して全学のアウトリーチ活動に貢献し、ミュージアム・リンクスとしての活動を充実させていく。</p> <p>・ また、国指定重要文化財・適塾の保存・活用に向け、クラウドファンディングで獲得した資金も活用し、具体的な活動を推進する。</p>
--	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <p>・ 21 世紀懐徳堂における公開講座や適塾記念センターにおけるクラウドファンディングなど、前年度実績や目標値を大きく上回る成果が見られ、高く評価できる。</p>	<p>【今後期待する点】</p> <p>・ 他部局と積極的に連携して全学のアウトリーチ活動に貢献していくことで、ミュージアム・リンクスの活動の充実が期待できる。</p>
---	--

重点戦略7-2.: 阪大ブランドに係るパブリック・リレーションズ(PR)の展開

<担当理事: 田中敏宏理事、記載担当事務: 教育・学生支援部入試課>

主要取組番号	主要取組	
7-2-①	受験生を対象としたマーケティングに基づいた PR 活動	
年度計画	各責任組織としての自己評定	今後の対応・課題
<p>○対面とオンラインを組み合わせた本学の特長に関する積極的な広報活動の実施</p> <p>・ 競合大学との比較による大阪大学の個性(特長や強み)の差別化と第4期における施策を踏まえた入試広報活動(オープンキャンパス、進学相談会、高校・予備校ガイダンス、模擬講義等)の実施</p> <p>・ オープンキャンパス、進学相談会等で大阪大学に接触のあった高校生と関係性を繋ぎ、出願まで至ったかをデータ的に管理できる仕組みの開発・構築</p> <p>○入試広報重点地域における高校教員との関係強化</p> <p>・ 高校からの講師派遣要望・予約等を一元管理する講師派遣・高校訪問等集約システムの活用検討及び学部との情報共有体制の構築及び連携強化(令和 4 年度から継続)</p> <p>・ 入試広報重点地域へのアプローチ結果の検証と見直し及び継続的なフォローとアプローチ</p>	<p>III:計画を達成している</p> <p>自己評定の理由/特記事項</p> <p>【自己評定の理由】</p> <p>・ 令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になったことにより、これまで一定の制限があった対面での広報活動が制限緩和となったため、進学相談会、高校・予備校ガイダンスを始めとする各種広報活動において対面での実施を本格的に再開した。状況に応じて対面又はオンラインによる大学概要説明等を 116 件行い、他大学との違いを踏まえた本学の特長や強みを積極的に紹介した。</p> <p>・ 令和 5 年度オープンキャンパスは 17 学部・研究科等がプログラムを提供し、延べ 43,557 名(前年度比 12,122 名増加)の申込者を得た。また、オープンキャンパス特設サイトをリニューアルし、プログラムの表示方法を改良することによりオープンキャンパス参加希望者の利便性を図るとともに、オープンキャンパスに申し込んだ高校生のデータを収集する仕組みを整備した。</p> <p>・ 高校教員との関係構築のため、北海道から沖縄まで 19 都道府県に高校訪問の範囲を全国に拡大(令和 4 年度は 13 都道府県)する一方で、入試広報重点地域における高校教員との関係強化のため昨年度までに訪問した高校にも再訪するなど、合計 48 校を訪問した(令和 4 年度は 32 校)。</p> <p>・ 高校訪問に係る情報を関係者で共有するためのデータ蓄積を開始した。</p> <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <p>・ 本学に接触のあった高校生と関係性を繋ぐため、オープンキャンパスなどのイベント参加者に対してメールマガジンの配信を開始し、オープンキャンパスなど高校生向けのイベント情報などを提供した。(令和5年度は 11回の配信を行い、1回あたり平均 25,000 人に配信。)</p> <p>・ 令和4年度オープンキャンパスの申込者 31,435 件の出願状況を分析し、オープンキャンパスの効果検証を行うとともに、令和5年度オープンキャンパス申込者 43,557 件を集計し、入試広報小委員会において速報版として報告した。</p> <p>・ 令和5年度に実施した令和6年度総合型・学校推薦型選抜の志願者数は 969 人(令和5年度入試では 936 人)、志願倍率 2.7 倍(令和5年度入試では 2.6 倍)となり、研究志向の強い学生の受入れに寄与することができた。</p> <p>・ 令和5年度に実施した令和6年度一般選抜の志願者数は 7,196 人(令和 5 年度入試では 7,398 人)、志願倍率は、2.5 倍(令和5年度入試は 2.6 倍)となった。18歳人口がここ数年で最大の減少幅で大学入学共通テストの受験者数が前年度比 4%減(約 2 万人減)となる中、2.7%減に留めることができた。</p>	<p>・ 今年度計画を達成できたのは、対面とオンラインを組み合わせた広報活動を積極的に行うとともに、高校生向けメールマガジンの配信開始など本学に接触のあった高校生と関係性を繋ぐための活動を行った結果によるものと考えている。</p> <p>また、オープンキャンパスに申し込んだ高校生のデータを収集する仕組みを整備することにより、データの分析及び効果検証を行うことができた。今後、データ分析及び検証結果を踏まえて、より効果的な入試広報活動につなげていく予定である。</p> <p>・ 次年度については、引き続きデータの収集を進めるとともに、これまで蓄積したデータを基に本学の出願状況について分析を進め、18 歳人口の減少が続く状況にあっても、志願者増につなげるための広報計画を企画し、広報活動を積極的に展開する。さらに、高校との継続的な関係維持を推進し、高校からのニーズに応じた入試広報活動を実施する予定である。</p>

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>【優れた点】</p> <p>・ オープンキャンパスに関する広報活動を工夫することにより、申込者を前年度比で大幅に増加させた。</p>	<p>【今後期待する点】</p> <p>・ オープンキャンパスの申込者のデータを収集、分析することで、より効果的な入試広報活動が期待できる。</p>
---	--

<自己評価区分>
 V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
 III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

<担当理事:尾上理事、記載担当事務:研究推進部研究推進課>

主要取組番号	主要取組	
7-2-②	優秀な研究者が関心を寄せる戦略的な PR 展開	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
7-2-②-1 研究戦略の可視化 部局 URA ネットワークによる部局執行部支援の実施	III:計画を達成している	・引き続き、研究戦略の可視化に向けた、効果的な情報収集、整備、広報のあり方を検討する必要がある。
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 ・公式ウェブサイトの海外向けコンテンツ「Global Outlook」における、戦略的な若手、女性、外国人研究者の活躍紹介と、外国人研究者の視点からの本学における研究及び生活環境の優位性に関する情報発信をしている。 ・研究者の利便性向上を目的として、経営企画オフィスのホームページ改修に着手している。学内研究者へのインタビュー等を踏まえ、競争的資金情報等へのアクセシビリティ向上を図る予定。	
計画・評価委員会 検証コメント		
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。		
【優れた点】 ・外国人研究者の視点に立ち、優秀な研究者が関心を寄せる戦略的な PR 展開がなされている。	【今後期待する点】 ・研究者の利便性向上によって、優秀な研究者が関心を寄せることが期待できる。	

<担当理事:井上理事・金田理事、記載担当事務:企画部質保証推進室>

主要取組番号	主要取組	
7-2-③	ステークホルダーとの共創を活性化させるための PR 強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	今後の対応・課題
○公式ウェブサイト、研究専用ポータルサイト ResOU、マイハンダイ、マイハンダイアプリなどのシステム運用とコンテンツ作成、ならびに広報誌(大阪大学ニューズレター、OU Research Gazette)の発行と送付(ステークホルダー等)、報道機関に対するプレスリリース、SNS の活用などにより、学外関係者・学内構成員に大阪大学の活動、取組、特長等を発信し、大阪大学への共感を得ることを目指す。また、コンテンツやシステムに対する意見、アンケート結果などを踏まえ、さらなる改善を図る。 ○マイハンダイで使用しているコンテンツ・マネジメント・システム(CMS)に係るプログラミング言語のサポートが終了しているため、CMS のバージョンアップによるリニューアル方策を検討する。 ○大学の戦略や取組を効果的に広報するために、新たな体制を構築し、関係部署と協働しながら適切なブランドマネジメントを行うことで中長期のブランドの醸成を図る。 ○「統合報告書」について、内容の更なる改善を図りつつ、引き続き作成・発行する。 ○大学と、大学を取り巻く社会の状況や課題を、大学役員が産業界・金融界のトップ層と議論し、今後の共創活動の推進、大学の将来構想に生かす『大阪大学と経済界の「連携の場」』を立ち上げ、継続的な連携を行う。	III:計画を達成している	○広報活動 ・これまでターゲットとしてあまり注力できていなかった企業経営者層への広報活動を強化したことは評価に値すると考えている。今後は、年間を通じた広報事業計画を策定し、これに基づき、重点広報対象を他部署とも連携しながら様々なメディア・チャネルを通じて重層的に情報発信を行う。 ・2023 年度に開始した「大阪大学 Dialogue」や「OU RESEARCH GAZETTE」のほか、「ResOU」などの Web に掲載した広報コンテンツのデータ分析を行い、コンテンツの充実や時代に即した情報発信方法などのさらなる改善を行うことで、企業経営者層との情報接点を作りだすべく、広報活動をさらに強化していく。 ・また、今後、関東圏での広報も強化するが、限りあるリソースで対応するため、従来から行っている広報業務の整理を行い、業務全体のスリム化を図ることで、新たな広報施策にも対応していきたいと考えている。 ・他部署との連携については、2023 年度は本部内の関連部署との連携を強化してきた。今後は部局広報担当者との連携も強化していく予定である。具体的には、これまで実施していなかった広報担当者に向けた広報研修(説明会)の実施や意見交換会の設定などを予定している。 ・「マイハンダイ」はインナーコミュニケーションを行うための広報メディアであると同時に、全学的な情報発信にかかる教職員・学生向けの情報インフラ盤として機能しているが、その保守管理業務は専門知識を要するものであり、システムにかかる問い合わせ対応等に忙殺され、広報課の本来業務である情報発信業務に支障が生じていることから、全学的な見地からの業務改善が望まれる。このことはデジタル学生証・教職員証が実装され、システム不具合や問い合わせ対応等に関する業務増加が見込まれる「マイハンダイアプリ」の運用体制についても同様である。
	【自己評価の理由】 ●広報活動 ・2023 年 5 月に広報企画本部を発展的に解消し、広報・ブランド戦略本部を設置し、大学の重点的な取り組みに関する戦略的な広報、とりわけ、これまでターゲットとしてあまり注力できていなかった企業経営者層に向けた広報活動に取り組んでいる。 ■企業経営者層に向けた広報 ・「大阪大学が、社会課題と向き合い、社会と対話する」をコンセプトとする WEB メディア「大阪大学 Dialogue」を 2023 年 4 月に立ち上げ、企業経営者層向けのコンテンツを制作・公開している。コンテンツ数は、2024 年 2 月 22 日現在 8 件で、記事に対するリアクションを測定できる機能を備えた特設ページを 2024 年 1 月に新たに公開した。 ・研究広報誌「OU RESEARCH GAZETTE」は、創刊号のアンケート分析により、企業との共創を紹介する記事を追加するとともに、読者ニーズをより一層細かく把握できるようアンケート項目を見直した。 ■データ分析に基づく広報を実施 ・「大阪大学 Dialogue」及び「OU RESEARCH GAZETTE」は、2024 年 2～3 月にかけて SNS 広告を活用した。ウェブ掲載している記事への流入を増やし、ターゲットへの認知を拡大させるとともに、広告のクリックデータから読了率や属性等を分析し、今後の記事制作等に活かしていく。 ・「OU RESEARCH GAZETTE」「大阪大学 NewsLetter」「スペシャリティ」シリーズは、伊丹空港ラウンジ、大阪モノレール千里中央駅、阪大病院前駅でのラック配架に加え、全国から資料請求が可能となるようテレメールサービスの利用を開始し、資料請求データの分析が可能な体制を整えた。 ■積極的な情報発信 ・報道機関に対するプレスリリースについては、2024 年 2 月 26 日現在 365 件配信。配信した情報は ResOU および大阪大学公式ウェブサイトにも掲載し、適時の情報提供を行うことで、ステークホルダーが研究成果や本学の取組を認知する機会を提供した。 ・プレスリリースした研究成果を中心に、本学の研究情報を掲載している研究専用サイト「ResOU」は、2023年度は表示回数:1,496,080、セッション:1,124,459 と多くの利用があり、特にユーザーが複数ページを閲覧、10秒以上ページに滞在するなどポジティブアクションをとった場合に計測されるエンゲージメント率は前年度 51.18%(2022 年 10 月-2023 年 3 月まで計測)から 55.62%へと上昇した(2024 年 2 月 26 日時点)。 ・公式ウェブや文教ニュース(文教速報)、国大協広報誌「国立大学」等での情報発信についても、担当部署に働きかけてニュース記事化するなど、積極的な情報発信を行った(公式ウェブ News 配信:163 件(前年度 134 件)、文教ニュース(文教速報)寄稿件数:7 件(前年度 5 件)、国大協広報誌「国立大学」寄稿件数:4 件(うち採択 2 件))。	
	○統合報告書	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌「大阪大学 NewsLetter」の最新号の読者アンケートでは、満足度は平均 7.74 点、中央値 8 点(10 点満点)【2023 年 4 月 10 日時点】と高く、「わかりやすい文章で好感が持てた。」「表紙の印象が良かった。」など、定性的にも高評価となっている。 ・ SNS を通じたステークホルダーへのアプローチも継続して取り組んでおり、特に Instagram は、フォロワー数が全国の大学でも第3位で、国立大学では最多の30,000 フォロワーである(参照元:学生数3,000人以上の規模の大学を対象とした民間調査)。 ・ スマートフォンアプリ「マイハンダイアプリ」をデジタル時代にふさわしいものに進化させるため、OUDX 推進室(情報推進部)と連携して、OUID を利用したデジタル学生証・教職員証の実装に向けた検討、調整を行った。 ・ 21 世紀懐徳堂では、リニューアルオープンした中之島センターを会場として第 55 回大阪大学公開講座を実施し、前年度に比べ受講者数の大幅増(参加者数:対面491人、オンライン302人、計 793 人)を実現した。 ・ 適塾記念センターでは洪庵忌を適塾で開催し、録画した動画を阪大公式 YouTube で広く一般に公開した(アクセス数 1,947 回【2024 年 2 月 29 日時点】)。 ・ 適塾を後世に守り伝えるためのクラウドファンディングを実施し、本学卒業生の落語家桂紋四郎氏協力のもと PR 動画を作成するなど広報活動を積極的に行い、目標金額の 3 倍以上にあたる 10,958,000 円もの寄付を集めることができた。 <p>■インナーブランディング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員が奮闘する姿を紹介する「マイハンダイ」の「情熱報告書」や、「マイハンダイアプリ」のコンテンツとして在学生・卒業生の活躍を紹介する「mappa!」「阪スポ」「Handai Sketch」などの記事制作・公開を進め、卒業生メールマガジンなども活用しながら、愛校心の醸成に努めた。「mappa!」では、共創機構と連携の上、学生起業を通じて世界の子どもの貧困問題に挑戦する在学生に関する記事を制作し、社会変革に積極的に挑戦する本学ブランドの醸成に努めた。また、マイハンダイ「役員室だより」や「ICHO 掲示板」、総長メールマガジンなども活用し、学内構成員への広報取組の浸透に努めた。 ・ 「マイハンダイ」で使用しているコンテンツ・マネジメント・システム(CMS)のバージョンアップによるリニューアルについての検討を開始するとともに、複数の部署と連携して、業務改善の観点からより利用しやすいシステムとなるよう、改修内容を検討している。 <p>■他部署等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共創機構や渉外本部、国際部、SLiCS センター・入試課との情報共有を強化し、「大阪大学 Dialogue」や「大阪大学 NewsLetter」、「mappa!」の記事制作を進めるとともに、今後の業務連携のための検討や準備等を進めている。 ・ 東京大学や京都大学、大阪公立大学等、他大学との情報交換も強化し、他大学との比較により現在の広報業務等を見直し、今後、業務改善等に努めるとともに、合同での広報企画等の推進を検討している。 ・ 国大協広報誌「国立大学」については、2022 年度までは各担当部署が各々直接出稿していたものを、2023 年度からは広報課を通じて出稿することとし、掲載内容についても広報課で積極的に調整を行い、担当部署と連携して寄稿している。 <p>●統合報告書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年に引き続き統合報告書2023を発行した ・ 内容の改善点として、ステークホルダーへ向け大阪大学が目指す姿、ビジョンや魅力を効果的に伝えるコンテンツとして「企業の社長(島津製作所)と若手研究者3名による座談会」ならびに「国際担当5理事による座談会」のページを企画・作成した。 ・ 更に、今年度から英訳版を作成することにより、大阪大学の経営戦略の浸透や情報発信の際に利用いただけるコミュニケーションツールとして、より充実したものとなったと考えている。 <p>●連携の場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済界と大阪大学が社会の課題を共有し、課題の解決と新たな価値を社会に創造するコミュニティを形成し、対話を深めるため、2023 年 11 月 8 日に第 1 回の経済界と大阪大学との連携の場「新価値×進化知」創造のダイナミズムー2050 年 世界を語り切り拓くー」を開催した。会合には 24 社の企業経営層と、大阪大学執行部全員が参加し、種々意見交換を行った。 ・ また、第 2 回の開催について検討を開始した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)</p> <p>■大阪大学 Dialogue</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪大学 Dialogue は、2024 年 2 月 26 日時点累計で、表示回数:23,204 回、セッション(アクセス数):10,997、記事平均読了率:35.23%と、非常に高い値となっている。 <p>■ResOU</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的な「研究」がテーマのオウンドメディアは珍しい中、ResOUは 2023 年12月で運用開始から 10 年を迎え、掲載コンテンツ数は研究成果が 3730 件(日:2200 件、英:1530 件)、研究者のインタビュー記事は 470 件(日:344 件、英:126 件)を数え、Web 広告を一切利用しなかったにも関わらず、利用者数も累計 496.4 万ユーザー(2013/12/1-2023/6/30)、615.4 万セッションと大きな成長を遂げた。運用開始当初の 2014 年度と比較した2023年度の表示回数への増加率は 943%であり、他機関からの認知も高いなど、本学ブランドの機能的価値である「研究」を体現する媒体へと育っている。 <p>■大阪大学公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 21 世紀懐徳堂における大阪大学公開講座は会場や開催方法等の見直しに加え、「みんなで作ろう大阪大学公開講座」をキャッチフレーズに企画段階でステークホルダーの意見を取り入れたことで、受講者が前年度の2.5倍以上と大幅に増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合報告書は主に国・企業経営層向けに作成したものであるが、確実にこちらの意図した相手に届いているか不明瞭である。 ・ 来年度に向けて、発送先を精査し、的確な送付先に届くよう検討する必要がある。 <p>○連携の場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2024 年度中の第 2 回開催に向けて検討を進める。
--	---	--

計画・評価委員会 検証コメント

OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>【優れた点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報・ブランド戦略本部を設置し、経済界と本学の連携の場の開催等、企業経営層に向けた広報活動に取り組んでいる。また、Web メディアである、大阪大学 Dialogue と ResOU の表示回数は、着実に増加している。 	<p>【今後期待する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web に掲載した広報コンテンツのデータ分析を行い、コンテンツの充実や時代に即した情報発信方法などのさらなる改善が期待される。
--	--

令和5年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
V:計画を大きく上回って達成している IV:計画を上回って達成している
III:計画を達成している II:計画を一部達成していない I:計画を達成していない

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 大阪大学公開講座は会場や開催方法等の見直しに加え、企画段階でステークホルダーの意見を取り入れたことで、受講者が前年度の2.5倍以上と大幅に増加している。 | <ul style="list-style-type: none">・ 統合報告書の発送先を精査することで、意図した相手により的確に届くことが期待できる。 |
|--|---|